

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	10,503,097,464	980,599,057	507,400,000	607,277,547	8,407,820,860
1 項 総 務 管 理 費	5,783,610,339	62,175,819	382,500,000	397,474,342	4,941,460,178
2 目 行 政 管 理 費	224,031,517	68,260	0	0	223,963,257

1 情報公開・個人情報保護事業費 5,965,779 円 (行政課)

[総括]

情報公開制度は、平成8年度から開始した制度であり、公文書の公開を請求する権利を定め、市の保有する情報の一層の公開を図り、市民と市との信頼関係や協力関係の増進に寄与することを目的としている。28年度は入札契約制度の改正に伴い、建築計画概要書や入札結果等契約事務に関する文書に対する情報公開請求が増加し全体の約32%を占めた。また、審査請求(異議申立て)件数は昨年度に比べ減少した。個人情報保護制度は、17年度から実施し、市が保有する個人情報の保護を図るための適正な手続きを定め、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益を保護することを目的としている。28年度は診療録に対する開示請求が最も多く、全体の約64%を占め、請求件数、実請求者数はともに減少した。また、両制度の受付窓口でもあるじょうほうひろばにおいては、市政情報の発信に努めた。今後も個人情報の保護に留意しながら情報公開制度の適切な運用に努め、市政に対する市民との信頼関係の増進や情報の共有化を推進する。

[実績及び成果]

(1) 情報公開・個人情報保護事務費 94,228 円

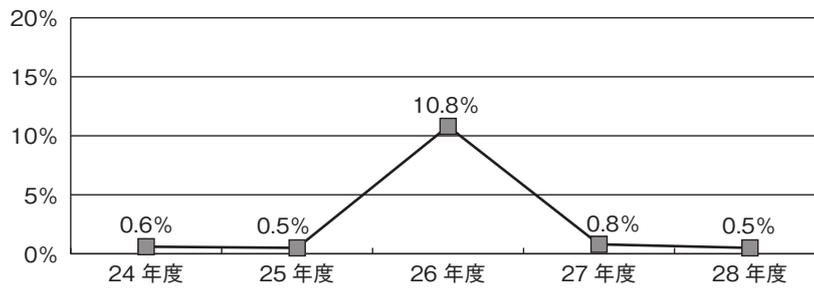
区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
情報公開 請 求 件 数	266件	342件	28.6%
〃 実 請 求 者 数	128人	174人	35.9
〃 審査請求(異議申立て)件数	3件	2件	△ 33.3
〃 実審査請求(異議申立て)者数	3人	2人	△ 33.3
個人情報ファイル保有数	471件	537件	14.0
個人情報開示 請 求 件 数	114	99	△ 13.2
〃 実 請 求 者 数	104人	84人	△ 19.2
〃 審査請求(異議申立て)件数	0件	0件	—
〃 実審査請求(異議申立て)者数	0人	0人	—
情報公開・個人情報保護審査会処理件数	9件	0件	皆減
〃 開催回数	8回	0回	皆減

(2) じょうほうひろば運営事業費 5,871,551 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
じょうほうひろば利用者数	21,855人	20,580人	△ 5.8%

[指 標]

指 標 名：情報公開・個人情報保護の審査請求(異議申立て)率
指標説明：審査請求(異議申立て)件数／情報公開・個人情報開示請求件数



2 市制施行 110 周年記念イベント開催事業費 44,963,468 円 (行政課)

[総括]

市制施行 110 周年の節目を祝うため、市内各所で 1 年を通して多くのイベントが行われた。「市民提案イベント」においては、市民が主体となってイベントを企画・運営し、そこからの出会いや交流を通じて市の魅力を豊橋市内外へ発信した。また、記念事業の中心として、記念式典と 2 つのシンボルイベントを実施した。式典では「ふるさと大使等委嘱式」など特別なイベントを内容に盛り込み、来場した市民や来賓の方々と 110 周年をお祝いした。シンボルイベントでは「夏色 MERRY blossom ～笑顔あふれる花のまち～」と「みんなでつなごう！花と野菜で FUN NIGHT RUN」を、参加した約 27,000 人の市民とともに実施し、市制 110 周年を盛り上げた。

[実績及び成果]

- (1) 記念式典開催事業費 8,001,286 円

実施日：平成 28 年 8 月 1 日

会場：穂の国とよはし芸術劇場 プラット

<記念式典実施状況>

区分	主な内容	来場者数
第一部	名誉市民推戴、市表彰、教育・体育・文化表彰、感謝状贈呈、市歌合唱、アトラクション	約 1,800 人
第二部	ふるさと大使等委嘱式、高校生による舞台	

- (2) シンボルイベント開催事業費 36,162,182 円

<シンボルイベント実施状況>

イベント名	開催日	会場	イベント内容	来場者数
夏色 MERRY blossom ～笑顔あふれる花のまち～	平成 28 年 7 月 30 日～8 月 1 日	豊橋駅を中心とするまちなか	多くの市民の協力を得て、まちなかを花や笑顔の傘などで飾り付け、いきいきとしたまちの景観づくりを実施	約 25,000 人
みんなでつなごう！花と野菜で FUN NIGHT RUN	平成 28 年 8 月 27 日	豊橋公園内	豊橋の美しい花やおいしい農産物を楽しみながら、家族や仲間とたすきをつなぐリレーマラソンイベントを FUN RUN 型式で実施	約 2,000 人

- (3) 雑巾がけレース事業補助金 800,000 円

イベント名	開催日	会場	イベント内容	参加者数
世界雑巾 2016+ (プラス)	平成 28 年 12 月 25 日	くすのき特別支援学校	雑巾がけのタイムを競い合う「世界雑巾 2016+」を、180メートルの回廊を持つくすのき特別支援学校で実施	382 人

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 人 事 管 理 費	90,385,313	0	0	385,200	90,000,113

1 人事管理事業費 55,665,747円 (人事課)

[総括]

「豊橋市人材育成基本方針」に基づき、有為な人材を確保するため、首都圏在住の学生等を対象に東京で採用ガイダンス及び採用試験を実施した。また、グローバルな視点に立って事業を展開できる人材を育成するため、新たに自治体国際化協会(クレア)へ職員を派遣した。このほか、庁内障害者ワークステーション「わくわく」で障害者スタッフを1名増員し、体制を拡充するとともに、組織としての成果を上げつつ職場のワークライフバランスの推進を図る管理職(イクボス)の養成講座を実施するなど、多彩な人材の育成・活用に取り組んだ。今後も職員がやりがいを持ち、前向きな姿勢で仕事に取り組めるよう、「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備を継続的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 3,045,170円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	1次試験受験者数	採用者数	1次試験受験者数	採用者数
事務職・技術職	579人	59人	533人	55人
専門職	49	13	80	27
経 験 者 等	102	8	102	7
労 務 職	259	13	285	19
合 計	989	93	1,000	108

(2) 人事給与管理事務費 19,450,140円

(3) 職員研修費 22,152,574円

(ア) 市単独研修 17,459,786円

[階層別研修]

区 分	平成27年度	平成28年度
研修内容についての理解度	4.0	4.1
現在の業務における有益度	4.2	4.2
将来の業務における有益度	4.4	4.3

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5:完全に理解できた→1:理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

(イ) 派遣研修 3,347,180 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	国 内	海 外	国 内	海 外
研 修 内 容 に つ い て の 理 解 度	4.4	4.3	4.4	5.0
現 在 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.4	4.3	4.9	5.0
自 己 の 能 力 開 発 に 対 し て の 有 益 度	4.4	4.7	4.7	5.0

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、奈良市、日本貿易振興機構、自治体国際化協会、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、愛知県市町村振興協会研修センター、早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会等

（海外）マレーシア、シンガポール

(ウ) 自己啓発支援補助金 1,345,608 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		比 較
	人員またはグループ	金 額	人員またはグループ	金 額	
通 信 教 育 補 助 金	21人	258,974円	25人	269,832円	19.0%
自 己 研 修 補 助 金	68	860,137	83	985,599	22.1
自主研究グループ活動支援補助金	4グループ	78,062	3グループ	90,177	△25.0
計	—	1,197,173	—	1,345,608	—

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政効率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

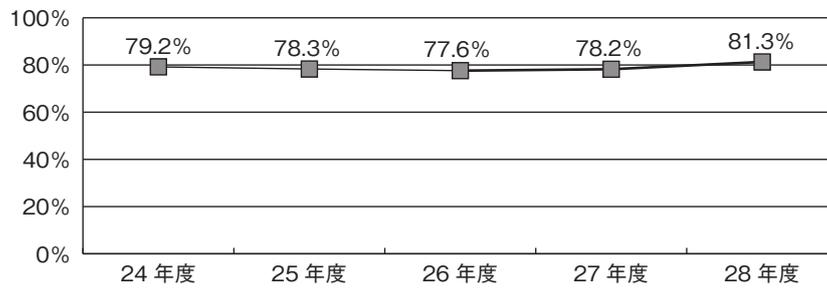
(4) 庁内障害者ワークステーション運営事業費 11,017,863 円

業 務 内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	依頼所属数：43 課	依頼所属数：56 課
印 刷、 製 本、 ホ チ キ ス 止 め	234件	254件
封 入 封 緘、 紙 折 り 作 業	188	225
シ ー ル 貼 り、 ゴ ム 印 押 し	64	76
簡 易 な デ ー タ 入 力、 ス キ ャ ニ ン グ	41	48
シ ュ レ ッ ダ ー 作 業、 ご み 回 収	9	34
そ の 他 の 簡 易 な 作 業	186	288
合 計	722	925

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関するアンケートにおいて、職場の現状について肯定的な回答をした割合



※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に6分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進、人材育成、働きかけ度）32項目で実施し、指標は全32項目の平均割合

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 広報広聴費 〈多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進〉	111,025,171	0	0	11,766,268	99,258,903

1 広報事業費 105,841,976 円 (広報広聴課)

[総括]

市民協働を推進し、市政に対する市民の関心を促すよう、広報紙を中心にホームページやケーブルテレビ、ラジオ放送などを通じて市政情報や生活情報などを提供してきた。平成28年度は、ライフスタイルブック「クラストコ」や英語版市勢要覧を発行し、本市の魅力を市内外に発信した。今後も市民協働型の行政を推進するため、広報媒体の特性を活かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 活字等広報事業費 54,479,838 円

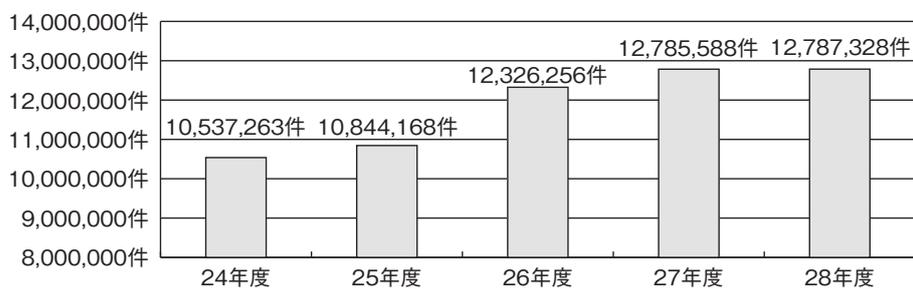
区 分	平成27年度	平成28年度
広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
ポルトガル語版広報とよはし	年12回発行	年12回発行
英語・スペイン語・中国語版広報とよはし	各年4回発行	各年4回発行
点字広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
声の広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
ライフスタイルブック	—	1回発行
英語版市勢要覧	—	1回発行

(2) 電波等広報事業費 51,362,138 円

区 分	平成27年度	平成28年度
ラジオ広報	CBC・エフエム豊橋	CBC・エフエム豊橋
テレビ広報	ティーズ	ティーズ
インターネット広報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ

[指標]

指標名：市ホームページ(全ページ)年間アクセス件数
 指標説明：市ホームページ年間アクセス件数



2 広聴事業費

3,402,231 円（広報広聴課）

[総括]

平成 28 年度は、市民意識調査を実施したほか、各種懇談会や、市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努めた。また、市政への理解を深め、意見をいただくためにまちづくり出前講座等を実施した。今後も市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

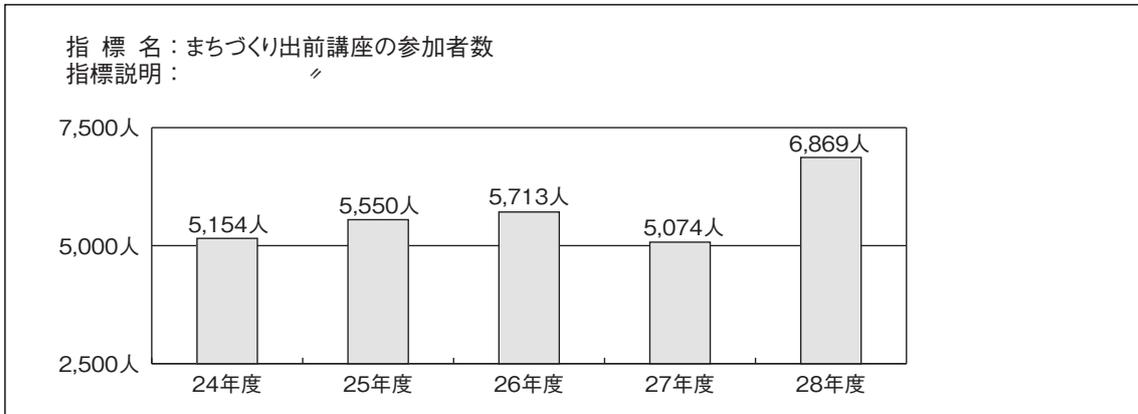
(1) 調査広聴事業費 742,445 円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
市民意識調査	有効回収数2,447件 回収率48.9%	有効回収数2,720件 回収率54.4%

(2) 広聴活動事業費 2,659,786 円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
市政懇談会	市長と女性の懇談会 9人参加 市長と若者の懇談会 6人参加	市長と女性の懇談会 8人参加 豊橋まちづくりカフェ 12人参加 (地方創生推進室と合同開催) こども会議 23人参加
アンケート調査実施	中学校2年生768人にアンケートを実施	—
地域懇談会	6回実施 320人参加	3回実施 160人参加
市長への手紙	39通、39件	51通、51件
市民のメールボックス	538件	589件
まちづくり出前講座	170回実施 5,074人参加	198回実施 6,869人参加

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 企 画 費	10,889,338	0	0	0	10,889,338

1 総合計画推進事業費 1,213,088 円 (政策企画課)

[総括]

平成27年度に策定した「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」を推進するため、策定記念講演会を開催するとともに、実施計画を策定した。また、総合計画の進行を管理するため、行政評価による政策評価と細事業評価を行うとともに、事業の改革改善を行い、行政資源の効果的な配分に努めた。今後も限られた行政資源の適正な配分を行いながら、政策の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 1,029,125 円

内 容	平成27年度	平成28年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・政策研究講演会の開催 ・実施計画の策定 ・大学生定住意識調査の実施

(2) 行政評価推進事業費 183,963 円

区 分	平成27年度	平成28年度
政 策 評 価	政策評価の実施 44政策	政策評価の実施 44政策
細 事 業 評 価	平成26年度決算評価 1,093細事業	平成27年度決算評価 1,108細事業
市 民 公 表	政策分析報告書 細事業PDCAシート	政策分析報告書 細事業PDCAシート

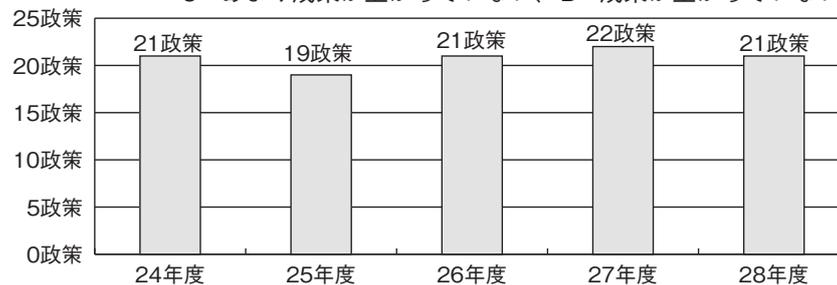
[指 標]

指 標 名：44政策のうち総合評価「A」の政策数

指標説明：行政評価における政策分析レポートの総合評価が「A」の政策数

※総合評価はA：成果が上がっている、B：概ね成果が上がっている、

C：あまり成果が上がっていない、D：成果が上がっていないの4段階で評価



2 地方創生推進事業費

6,032,208 円（地方創生推進室）

[総括]

平成 27 年度に策定した「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、本市の行政評価の仕組みを活用し、また外部委員の意見も取り入れて評価検証を実施するとともに、検証結果に基づき既存事業の見直しや新規事業の立案を行い、アクションプランを改訂した。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略推進事業費 282,208 円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
交付金採択件数	・地方創生先行型上乗せ交付金 5 件 ・地方創生加速化交付金 3 件	・地方創生推進交付金 1 件 ・地方創生拠点整備交付金 2 件

(2) 大学連携推進事業費補助金 5,750,000 円

(ア) 大学連携調査研究費補助金

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
豊橋技術科学大学	4件 4,000,000円	2件 1,850,000円
愛知大学	2 500,000	1 300,000
豊橋創造大学	3 1,000,000	5 1,600,000

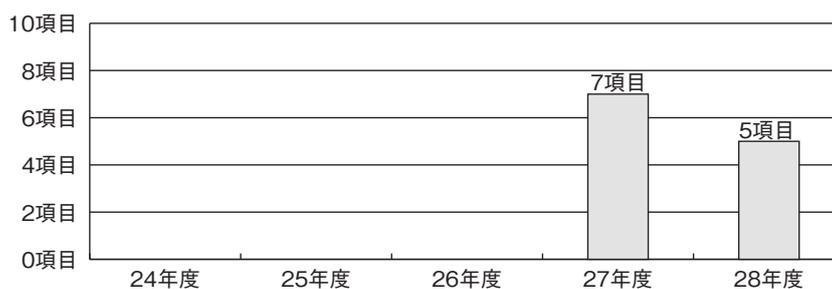
(イ) 大学連携創生事業費補助金

補助事業名	平成 28 年度（新規）
豊橋三大学学生まちづくりハッカソン	1,000,000円
二川地区における空き家の利活用事業	1,000,000

[指標]

指標名：基準値より向上した総合戦略の数値目標数

指標説明：総合戦略で設定した数値目標10項目のうち、基準値より数値が向上した数値目標の数



※ 28 年度は数値が未公表の項目あり

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 シティプロモーション費 <観光資源の魅力づくり>	28,808,144	0	0	16,900	28,791,244

1 シティプロモーション活動事業費 28,808,144円 (シティプロモーション課)

[総括]

効果的なシティプロモーション活動に取り組むための行動計画「ええじゃないか豊橋推進計画Ⅱ」に基づき、様々なプロモーション活動を行った。

地域内向けプロモーションとして、豊橋市の魅力を知る市民を講師とした「知っつく!豊橋ゼミナール キックオフイベント」を開催、郷土の先覚者を取り上げた書籍の電子化やパネル展示を実施した。

地域外向けプロモーションとして、映画に関わる豊橋ふるさと大使の協力のもと「ええじゃないかとよはし映画祭」を開催した。

WEBを活用したプロモーションとして、住みやすさに関する分野を充実させた「ええじゃないか豊橋ホームページ」のリニューアル、市民を題材にした動画による魅力発信を行った。

また東京オリンピック・パラリンピック応援事業では、ドイツ連邦共和国及びリトアニア共和国を相手国にホストタウンに登録された。

今後も官民一体となったオール豊橋体制による効果的なシティプロモーション活動を展開していく。

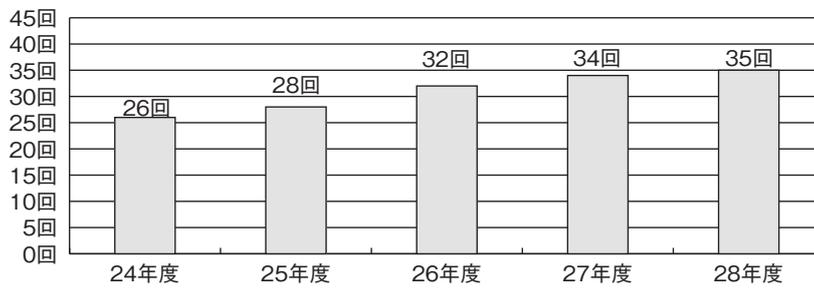
[実績及び成果]

(1) プロモーション活動事業費 28,808,144円

内 容	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送 ・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援 ・「ええじゃないか豊橋推進計画Ⅱ」の策定 ・首都圏の街頭ビジョン及び映画館でのプロモーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送 ・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援 ・首都圏の街頭ビジョン及び映画館でのプロモーションの実施 ・ええじゃないか豊橋CMアワードの開催 ・ええじゃないかとよはし映画祭の開催 ・知っつく!豊橋ゼミナール キックオフイベントの開催 ・偉人をテーマとした事業の展開 ・市民を題材にした動画による魅力発信 ・ええじゃないか豊橋ホームページのリニューアル
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン登録に向けた検討、調整	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン登録	
ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 5回	ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 3回	
シティプロモーション事業補助金 補助件数 3件 600,000円	シティプロモーション事業補助金 補助件数 1件 200,000円	
シティプロモーション認定事業 認定件数 11件	シティプロモーション認定事業 認定件数 15件	

[指 標]

指 標 名：市外でのシティプロモーション活動回数(物産展・イベント等)
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 首都圏活動センター費 〈インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進〉	15,105,108	0	0	1,403,079	13,702,029

1 シティプロモーション活動事業費 11,657,300円 (首都圏活動センター)

[総括]

首都圏活動センターでは、首都圏で行われる手筒花火イベントや物産展等の開催、アンテナショップ「まるごと につぼん」への出展等において、関係課と連携したプロモーション活動に取り組んでいる。また、本市を含む、東三河ゆかりの首都圏在住者で構成する「ほの国東三河応援倶楽部」会員へのメールマガジン配信等による情報発信を行うとともに、東三河の各市町村、民間組織等とも連携して幅広いプロモーション活動を実施していく。

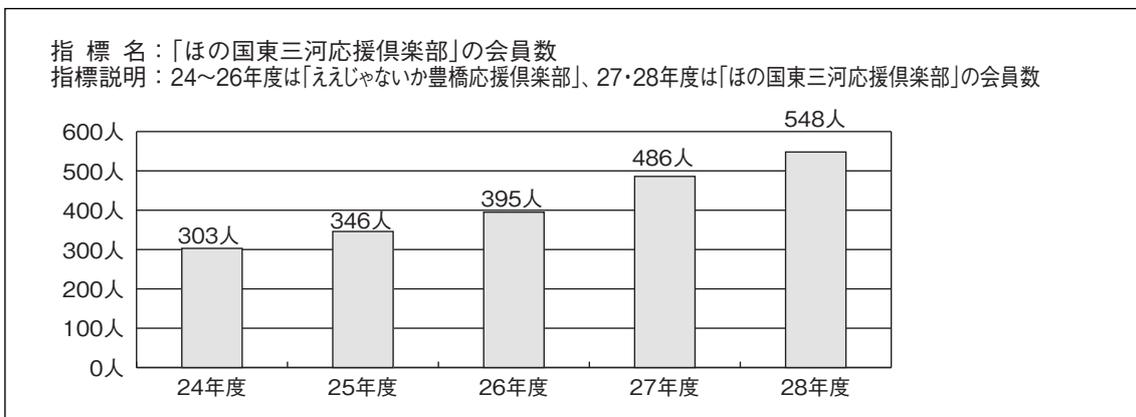
[実績及び成果]

(1) 首都圏プロモーション活動事業費 11,657,300円

〔ほの国東三河応援倶楽部〕

区分	平成27年度	平成28年度
総会及び市政 報告会	<input type="checkbox"/> 開催日 28.2.2 <input type="checkbox"/> 出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など144名出席 ※応援倶楽部会員数：486名 (28.3.31現在)	<input type="checkbox"/> 開催日 29.2.3 <input type="checkbox"/> 出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など118名出席 ※応援倶楽部会員数：548名 (29.3.31現在)

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広域連携費 〈東三河広域連合の充実と広域的な地域づくりの推進〉	72,542,651	0	0	0	72,542,651

1 広域行政推進事業費 72,518,757円 (政策企画課)

[総括]

平成28年度は、東三河広域連合において、「ほの国子どもパスポート事業」を引き続き行い、住民交流の更なる促進を図ったほか、首都圏における東三河の更なる認知度の向上等を図ることを目的に、ブランドショップ実証実験を実施した。このほか「“みち”がはぐくむ三遠南信の未来」をテーマに、第24回三遠南信サミットを飯田市で開催し、県境をまたいだ住民交流を促進した。今後も地方分権の流れや複雑多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村との連携事業を実施するとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 広域行政推進事務費 1,514,820円

区 分	平成27年度	平成28年度
豊川水系総合開発促進期成同盟会要望実施回数	3回	2回

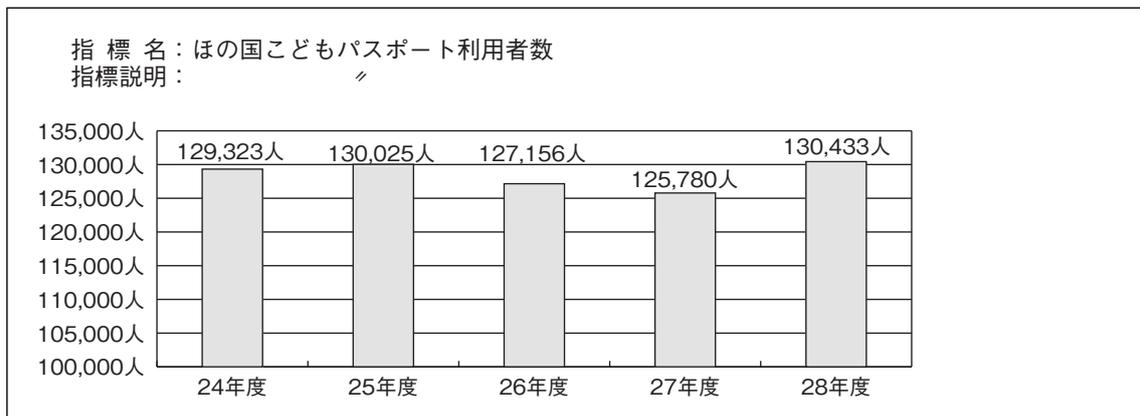
(2) 東三河広域連合管理負担金 63,064,409円

負 担 金	平成27年度	平成28年度
	65,380,858円	63,064,409円

(3) 東三河広域連合広域行政推進事業負担金 7,939,528円

負 担 金	平成27年度	平成28年度
	3,690,359円	7,939,528円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15目 水資源対策費 〈水資源の保全と安定確保に向けた流域連携の促進〉	48,620,834	37,430	0	0	48,583,404

1 設楽ダム水源地域整備事業費 12,883,238 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し受益者として負担した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

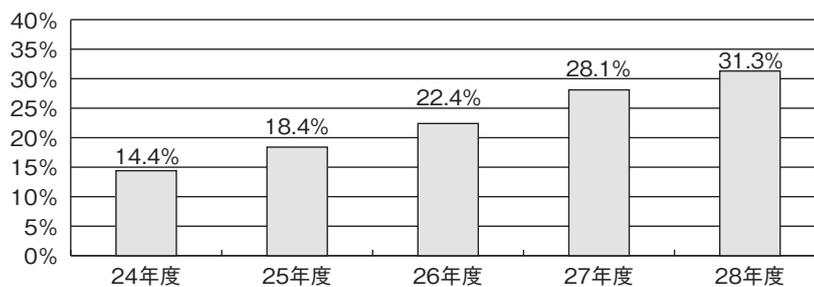
[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 12,883,238 円

負 担 金	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
		23,057,658 円

[指 標]

指 標 名：設楽ダム水源地域整備事業進捗率
 指標説明：当該年度までの累計負担額／豊橋市の総負担額(平成21年度～32年度)



2 豊川水源基金費 35,698,432 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し受益者として負担した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「水源林対策事業第8期基本計画」(平成28年度から32年度)に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 26,778,432 円

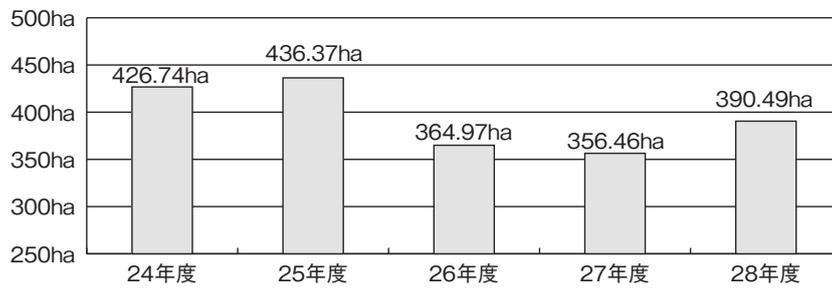
負 担 金	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
		39,035,844 円

(2) 水源林地帯対策事業負担金 8,920,000 円

負 担 金	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
		8,910,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地帯整備面積
指 標 説 明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 情報システム整備拡充費 <多様化する情報化ニーズに対応した情報システムの整備・拡充>	1,017,621,853	61,723,000	0	59,108,856	896,789,997

1 行政事務情報化推進事業費 979,571,190 円 (情報企画課)

[総括]

行政サービスの維持・向上を図るため、税総合オンラインシステムをはじめとする各業務システムの番号制度対応などの改修を行うとともに、行政情報管理システムでは、内部共通事務システムの再構築を行った。また、東三河地域の自治体とのシステム共同化の検討や県内中核市とのシステムの共同調達・共同運用及び情報セキュリティ対策強化など情報システム改革を進めており、今後も行政事務の効率化と有効性を高めるためのシステムを順次構築し、安定稼働をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 388,015,445 円

内 容	平成27年度	平成28年度
行政情報端末数	1,981台	2,036台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 348,123,097 円

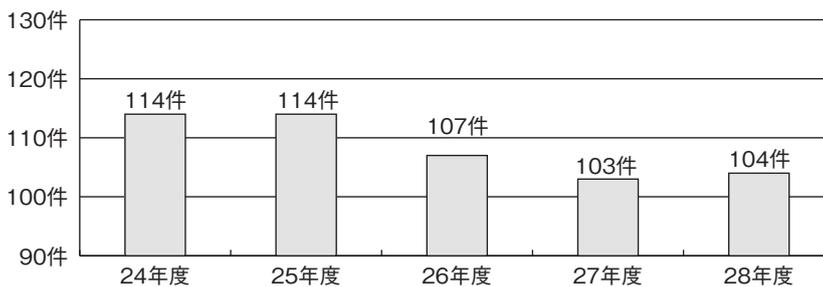
内 容	平成27年度	平成28年度
住民情報端末数	139台	166台

(3) 電子計算システム開発事業費 243,432,648 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	福祉システム、税総合システム等 12件	福祉システム、税総合システム等 13件

[指標]

指標名：稼働システム数
指標説明：全庁で稼働しているシステム数



2 地域情報化推進事業費

31,512,852 円（情報企画課）

[総括]

利用者にとって使い勝手のよいシステムを構築し、利便性を図るため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において、あいち共同施設予約システムのリニューアルを行い、WEBページをスマートフォン対応にするなど利便性が向上した。また、豊橋公園を始め市内17か所に市の公衆無線LANを設置し、災害時の通信環境を整備している。さらに、システムの強靱化を行い、施設予約システム及び電子調達システムの効率的な運営と安定稼働に努めており、今後も引き続き愛知県と県内市町村（名古屋市を除く）とで連携し、市民ニーズにあった情報サービスを提供できるよう電子自治体推進のための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 市民開放端末等整備事業費 18,246,606 円

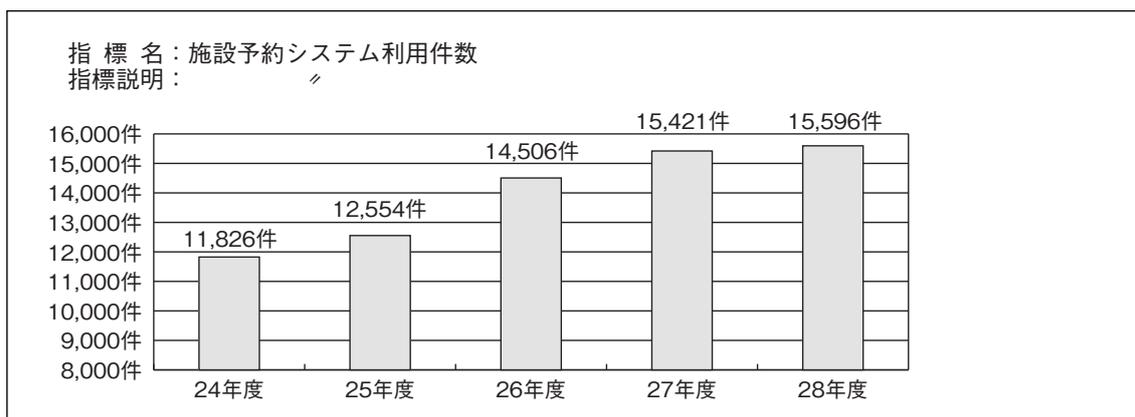
[公衆無線LAN]

設置箇所数	平成27年度	平成28年度
	17箇所	17箇所

- (2) 自治体共同情報化推進事業費 13,266,246 円

負担金	平成27年度	平成28年度
	13,966,615 円	13,083,106 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	1,414,027,134	593,661,670	0	61,186,932	759,178,532
4目 納 税 費	90,193,114	0	0	208,400	89,984,714

1 納税事務費 69,006,709 円 (納税課)

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替の加入推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めたほか、休日開庁、夜間電話、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を強化した。また、平成28年度より東三河広域連合徴収課が発足したことに伴い、職員4名を派遣するとともに、徴収困難案件を移管し、積極的な滞納整理を実施した。市税全体の収入率は、対前年度比0.8ポイントの増となり、今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 788,350 円

区 分	平成27年度	平成28年度
口座振替加入率	36.7%	37.0%

(2) 収納整理事務費 9,216,993 円

区 分	平成27年度	平成28年度
督促状発付件数	110,817件	102,759件
コンビニ納付件数	157,277	142,243
市税コールセンターによる架電件数	27,129	22,625

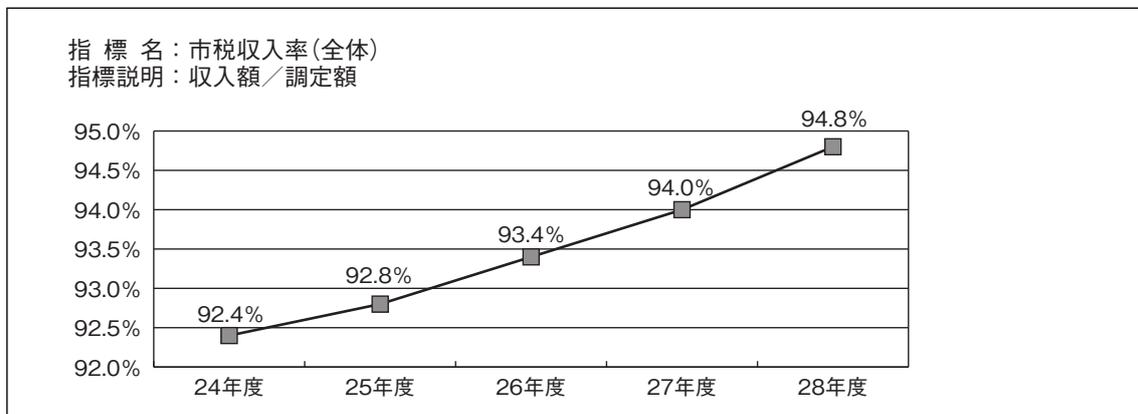
(3) 滞納整理事務費 21,979,216 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
差 押 件 数	1,662人	67,704件	1,370人	39,134件
差 押 解 除 件 数	1,333	45,829	1,229	36,203
公売による換価件数	46件		20件	

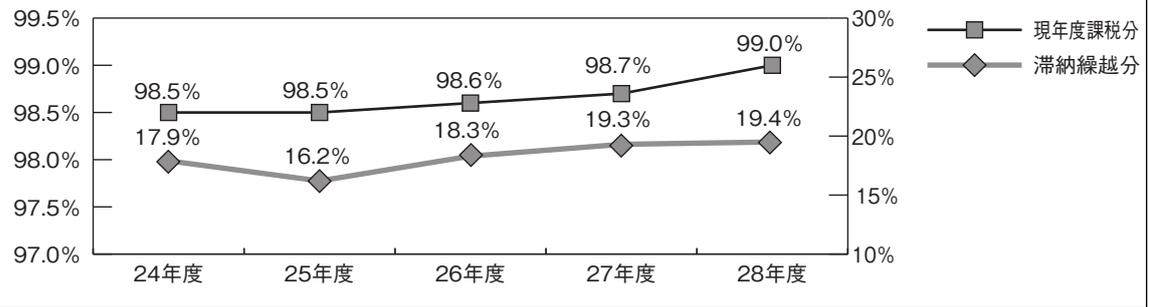
(4) 東三河広域連合滞納整理事業負担金 37,022,150 円

負 担 金	平成27年度	平成28年度
	4,581,000円	37,022,150円

[指 標]



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸籍住民基本台帳費	633,818,337	75,717,829	0	112,741,100	445,359,408
1目	戸籍住民基本台帳費	633,232,997	75,133,369	0	112,741,100	445,358,528

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 194,694,383円 (市民課)

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく登録や証明に関する事務及び自動車臨時運行許可などの窓口事務を行った。また、昨年度に引き続き、証明窓口の土曜開設など市民サービスの向上に努めたほか、平成29年1月から住民票の写し等証明書のコンビニ交付サービスを開始し、市民の利便性の向上を図った。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 176,115,348円

実施項目	平成27年度	平成28年度	比較
戸籍関係	103,643件	100,853件	△ 2.7%
住民基本台帳関係	217,903	218,089	0.1
印鑑登録関係	122,674	124,744	1.7
電子証明関係	637	—	皆減
その他証明関係	4,091	4,006	△ 2.1
マイナンバーカード交付関係	5,271	21,717	4.1倍
コンビニ交付関係	—	619	皆増
計	454,219	470,028	3.5%

(2) 台帳記録事務費 17,115,676円

実施項目	平成27年度	平成28年度	比較
戸籍関係	14,470件	14,221件	△ 1.7%
住民基本台帳関係	96,480	105,622	9.5
印鑑登録関係	24,416	24,124	△ 1.2
身上調査関係	5,030	4,290	△14.7
相続税法関係	3,457	3,561	3.0
計	143,853	151,818	5.5

(3) 届出受付事務費 1,409,559円

実施項目	平成27年度	平成28年度	比較
戸籍関係	16,470件	16,249件	△ 1.3%
住民基本台帳関係	31,692	31,323	△ 1.2
印鑑登録関係	16,640	16,509	△ 0.8
母子健康手帳交付関係	812	230	△71.7※
計	65,614	64,311	△ 2.0

※母子健康手帳は平成28年度より原則として、保健師、助産師より直接交付

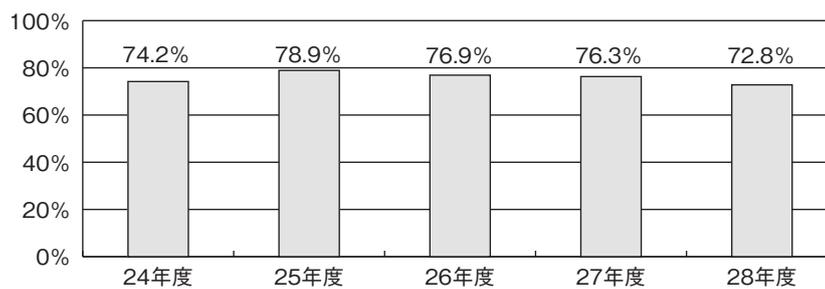
(4) 臨時運行許可等事務費 53,800 円

実施項目	平成27年度	平成28年度	比較
自動車臨時運行許可関係	1,840件	1,856件	0.9%
火埋葬許可関係	3,546	3,635	2.5
計	5,386	5,491	1.9

[指標]

指標名：窓口サービス満足度

指標説明：市民課の全体的な印象について、満足及びやや満足と回答した件数／窓口サービスアンケート調査件数



2 窓口センターサービス事務費 45,284,204 円（市民課）

[総括]

市内8か所の窓口センターで、戸籍関係、住民基本台帳関係、印鑑登録関係等の届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、母子健康手帳、火埋葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も市民の方に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし一層の利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 25,062,250 円

実施項目	平成27年度	平成28年度	比較
戸籍関係	43,356件	42,673件	△ 1.6%
住民基本台帳関係	110,228	113,248	2.7
印鑑登録関係	90,860	92,965	2.3
税務証明関係	53,672	56,613	5.5
その他証明関係	1,894	1,845	△ 2.6
計	300,010	307,344	2.4

(2) 届出受付事務費 404,301 円

実施項目	平成27年度	平成28年度	比較
戸籍関係	4,490件	4,495件	0.1%
住民基本台帳関係	9,907	9,715	△ 1.9
印鑑登録関係	8,751	8,846	1.1
国民健康保険関係	9,115	8,944	△ 1.9
国民年金関係	4,318	4,346	0.6
福祉関係	10,744	11,247	4.7
学校関係	154	182	18.2
火埋葬許可関係	1,851	1,923	3.9
母子健康手帳交付関係	705	199	△71.8
大きなごみ証紙関係	344	411	19.5
計	50,379	50,308	△ 0.1

(3) 施設管理運営事業費 19,817,653 円

[指標]

指標名：窓口センター総取扱件数
 指標説明：届出及び証明発行件数の合計(関係課分を含む)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化振興費	888,441,851	0	0	7,086,801	881,355,050
2目 芸術文化振興費 ＜個性あふれる芸術文化の展開＞	176,647,598	0	0	6,000,000	170,647,598

1 文化創造活動事業費 169,713,786円 (「文化のまち」づくり課)

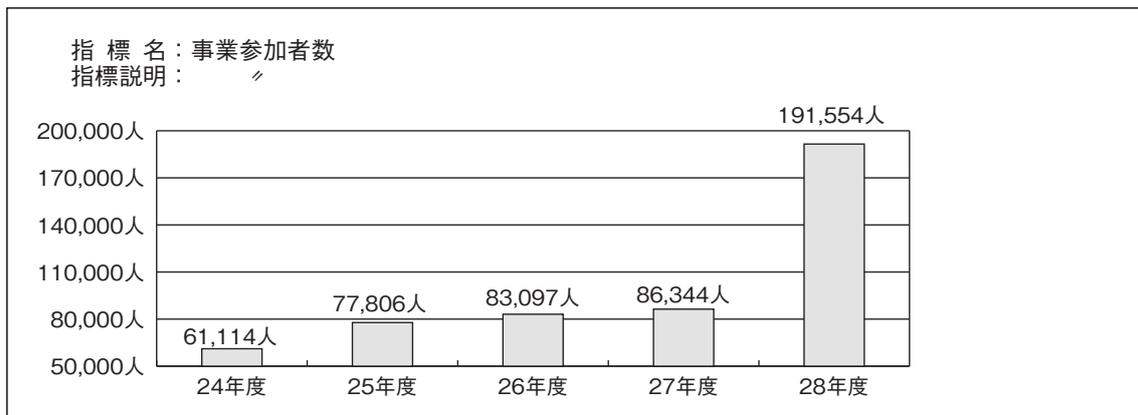
〔総括〕

豊橋文化振興財団は、穂の国とよはし芸術劇場を拠点として、芸術文化の創造発信及び市民の鑑賞機会の充実を図った。平成28年度は、国際芸術祭である「あいちトリエンナーレ2016」の会場の一つとして、現代アートの国際展等を開催したほか、「国民文化祭あいち2016」市町村事業を開催したことにより市内外から多くの来場者があった。今後も芸術文化の創造発信と、事業参加者の確保に努めていく。

〔実績及び成果〕

区 分	平成27年度	平成28年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	138,507,827円	135,844,327円
(2) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	3,500,000	3,500,000
(3) あいちトリエンナーレ豊橋会場運営事業補助金	—	26,369,459
(4) 国民文化祭あいち市町村事業開催事業費	—	4,000,000
計	142,007,827	169,713,786

〔指標〕



2 文化がみえるまちづくり事業費 6,933,812円 (「文化のまち」づくり課)

〔総括〕

音楽を中心としたアーティストによる連続講座を開催する芸術文化活動育成事業と、小中学生及び教職員を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップを行う芸術文化体験普及事業を実施した。また、アーティストが一定期間豊橋市内に滞在しながら創作活動を行うアーティストインレジデンス事業を実施した。今後も市民、事業者、教育機関などと連携・協働し、芸術文化を担う人材の育成を図るとともにアートのまち豊橋を発信し、まちの魅力向上を図っていく。

[実績及び成果]

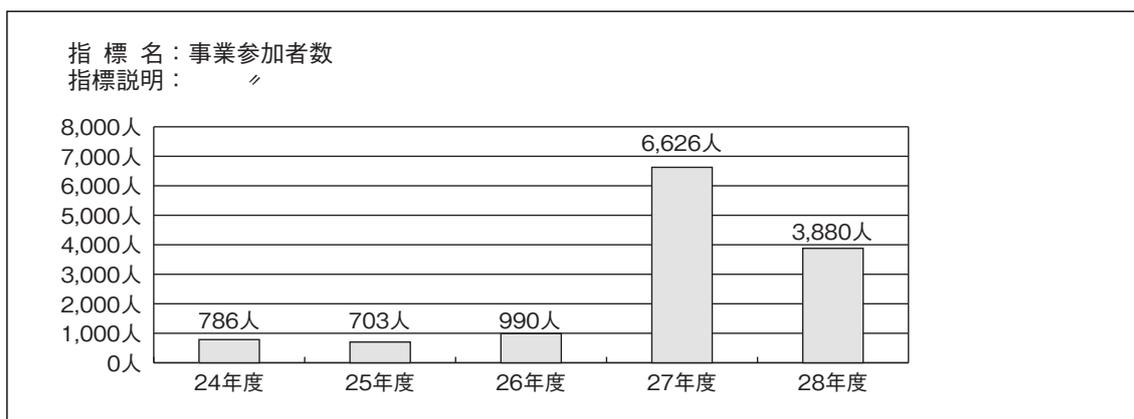
(1) 文化がみえるまちづくり事業費 4,000,000 円

内 容	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	芸術文化活動育成事業38回(参加者延1,311人)		芸術文化活動育成事業19回(参加者延 683人)	
	芸術文化体験普及事業67 (参加者延2,231)		芸術文化体験普及事業80 (参加者延2,731)	

(2) アートによる魅力発信事業費 2,933,812 円

内 容	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	アーティストインレジデンス事業(参加者延3,084人)		アーティストインレジデンス事業(参加者延 466人)	

[指 標]



※ 26 年度までは市民協働プログラム事業及び芸術文化ふれあい体験事業参加者数。27 年度からは芸術文化活動育成事業、芸術文化体験普及事業及びアーティストインレジデンス事業参加者数。

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 芸術文化推進費 <芸術文化活動の推進>	663,375,472	0	0	1,086,801	662,288,671

1 文化活動支援事業費 7,132,893 円 (「文化のまち」づくり課)

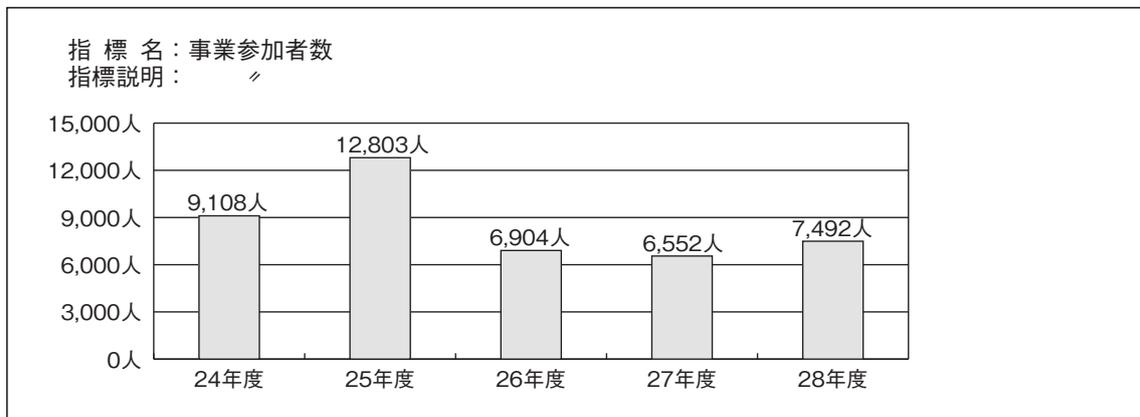
[総括]

三遠南信ふるさと歌舞伎交流豊橋大会を実施し、広域からの参加者による文化交流と伝統文化の保存・継承が図られたほか、市制施行110周年記念「第九」演奏会を実施し、多くの市民が出演者として参加することで、市民の文化活動の活性化と振興が図られた。今後も市民文化活動の振興と伝統文化の保存・継承のため、事業参加者の確保や後継者の育成に努めていく。

[実績及び成果]

区 分	平成27年度	平成28年度
(1) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000円	1,800,000円
(2) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	1,200,000	900,000
(3) 吉田文楽保存会補助金	450,000	450,000
(4) 郷土関係出版物補助金	32,000	210,000
(5) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	450,000	450,000
(6) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流豊橋大会開催事業負担金	—	1,822,893
(7) 市制施行110周年記念「第九」演奏会開催事業補助金	—	1,500,000
(8) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	500,000	—
計	4,432,000	7,132,893

[指 標]



2 文化施設管理事業費

648,629,260 円（「文化のまち」づくり課）

〔総括〕

文化施設（7施設）について、指定管理者による適正な管理運営を行った。今後も、指定管理者の自主的な経営努力を促すとともに、利用者が安全・快適に利用できるよう施設の維持保全を行い、利用促進に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 市民文化会館管理事業費 46,327,274 円

利用状況	平成27年度	平成28年度	比較（利用人員）
会議室	2,524件 延54,014人	2,441件 延50,224人	△ 7.0%
展示室	343 延39,792	382 延47,019	18.2
ホール	184 延33,670	205 延36,768	9.2
リハール室	327 延23,398	324 延20,111	△14.0

(2) 西川芸能練習場管理事業費 1,495,553 円

利用状況	平成27年度	平成28年度	比較（利用人員）
ホール	127件 延 4,049人	117件 延 3,571人	△11.8%
楽屋	31 延 2,172	25 延 1,401	△35.5

(3) 三の丸会館管理事業費 15,061,017 円

利用状況	平成27年度	平成28年度	比較（利用人員）
茶室	167件 延 5,139人	178件 延 4,150人	△19.2%
和室	492 延13,777	540 延16,741	21.5
立礼茶席	延 7,522	延 8,887	18.1

(4) ライフポートとよはし管理事業費 140,769,714 円

利用状況	平成27年度	平成28年度	比較（利用人員）
コンサートホール	146件 延54,354人	186件 延67,137人	23.5%
中ホール	289 延41,556	298 延39,593	△ 4.7

(5) 公会堂管理事業費 25,450,959 円

利用状況	平成27年度	平成28年度	比較（利用人員）
大ホール	196件 延56,163人	197件 延59,330人	5.6%

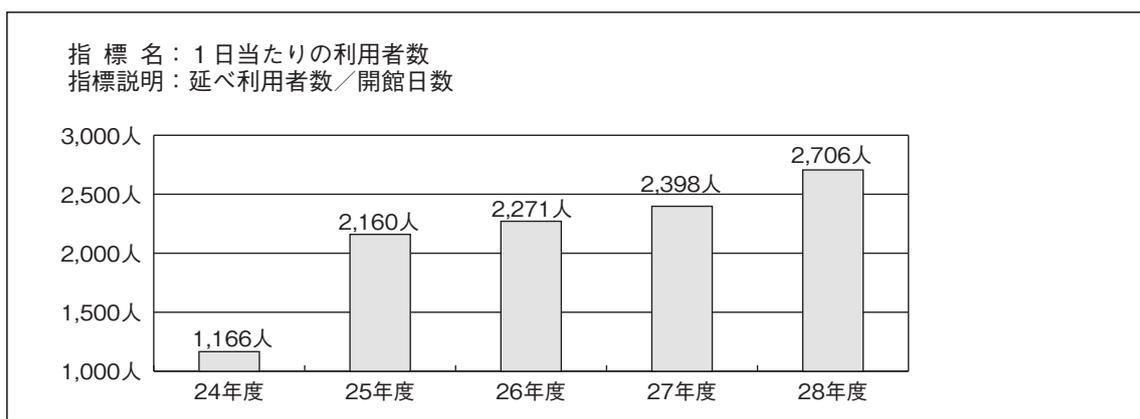
(6) 穂の国とよはし芸術劇場管理事業費 340,328,483 円

利用状況	平成27年度	平成28年度	比較（利用人員）
主ホール	279件 延95,428人	231件 延110,721人	16.0%
アトスペース	297 延30,805	286 延 36,003	16.9
創造活動室	1,893 延24,856	2,300 延 30,869	24.2
研修室	692 延13,828	759 延 17,576	27.1
交流スクエア等	延56,357	延111,375	97.6

(7) アイプラザ豊橋管理事業費 79,196,260 円

利用状況	平成27年度	平成28年度	比較(利用人員)
講堂	122件 延113,029人	109件 延114,581人	1.4%
小ホール	346 延32,039	299 延25,780	△19.5
会議・和室	4,884 延63,742	5,160 延63,185	△0.9
実習・調理実習・多目的室	3,249 延34,505	3,330 延37,373	8.3
体育室	1,288 延15,853	1,305 延17,016	7.3
学習・図書室	延18,582	延19,671	5.9

[指標]



※ 24年度末に駅前文化ホールを廃止

25年度に穂の国とよはし芸術劇場及びアイプラザ豊橋を開館

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8項 総務諸費	1,447,429,885	157,503,622	124,900,000	25,301,214	1,139,725,049
1目 地域コミュニティ活動費 <地域コミュニティ活動の促進>	348,699,496	0	24,900,000	5,869,304	317,930,192

1 地域コミュニティ推進事業費 144,215,691 円 (市民協働推進課)

[総括]

市からの様々な情報提供や各種調査票のとりまとめ、広報とよはし等の配布などを効率的に行うため、各町自治会及び校区自治会に引き続き業務を委託した。また、地域のまちづくりを進めていく人材を育成するため、平成28年度は、市制施行110周年記念事業としてまちづくり講習会を開催した。さらに、地域の裁量で、自分たちの発想を生かした特徴的な取組みができるように、地域づくり活動交付金を交付するとともに、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成した。今後も地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 132,462,349 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
町自治会業務委託料	122,980,880円	123,740,640円	0.6%
校区自治会業務委託料	5,102,000	5,090,400	△ 0.2
自治連合会活動推進費	1,890,758	1,936,309	2.4
市制施行110周年記念事業 豊橋市自治連合会補助金	—	1,695,000	—
計	129,973,638	132,462,349	1.9

(2) 地域コミュニティ支援事業費 483,342 円

区 分	平成27年度	平成28年度
まちづくり講習会参加者数	400人	400人

(3) 地域づくり活動交付金 6,270,000 円

交 付 金	平成27年度		平成28年度	
	51校区	6,270,000円	51校区	6,270,000円

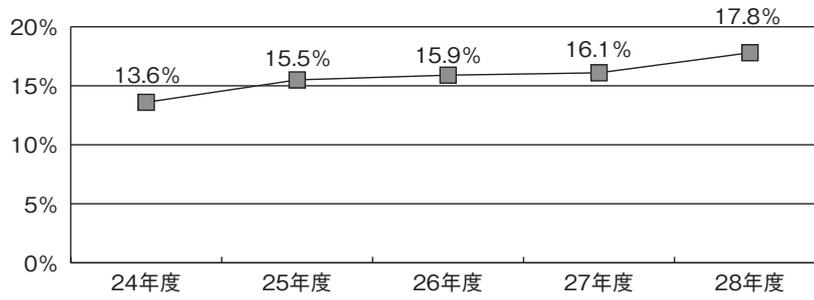
(4) コミュニティ推進事業補助金 5,000,000 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	対象校区	事 業 内 容	対象校区	事 業 内 容
内 容	豊	デジタル複写機、テント等	東 田 老 津	テレビ、パソコン等 テント、コピー機等
補 助 金		2,500,000円		5,000,000円

[指 標]

指 標 名：校区市民館の地域コミュニティによる利用率

指標説明：自治会等地域コミュニティ利用回数／利用者別利用回数合計



2 校区市民館管理運営事業費 140,741,957 円（市民協働推進課）

[総括]

校区市民館について、適正な維持・管理を指定管理者とともに実施し、利用促進に努めた。また、揚水ポンプ修繕を7館、高架水槽配管修繕を2館、冷暖房機の取替を1館で実施するなど施設設備の老朽化に対応した。

今後も施設の計画的改修を実施し、地域コミュニティ活動の拠点施設の整備充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費（50館） 140,741,957 円

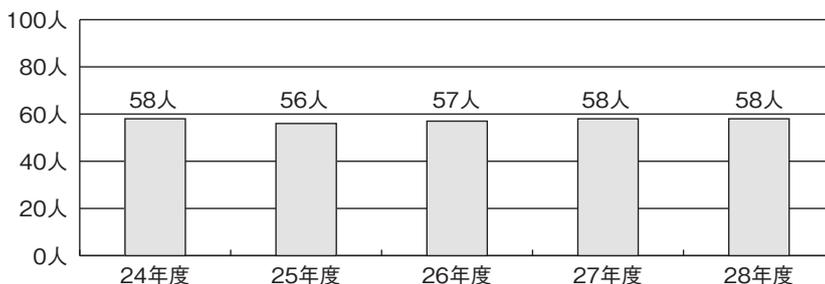
区 分	平成27年度			平成28年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
東田校区市民館	1,159	24,539	1,639	1,199	23,386	929	△ 4.7
松葉 〃	986	19,144	90	1,003	19,331	109	1.0
津田 〃	560	21,344	1,235	595	23,822	737	11.6
磯辺 〃	654	14,283	126	616	13,023	113	△ 8.8
大崎 〃	699	18,086	721	597	17,454	399	△ 3.5
鷹丘 〃	904	19,620	68	860	19,248	47	△ 1.9
下条 〃	456	30,946	1,189	556	29,365	579	△ 5.1
多米 〃	1,040	17,107	177	1,084	16,250	147	△ 5.0
旭 〃	989	29,239	21	972	29,226	39	△ 0.0
谷川 〃	383	10,620	208	350	13,528	81	27.4
花田 〃	611	21,625	49	652	19,885	4	△ 8.0
高師 〃	1,065	21,905	356	1,038	21,267	406	△ 2.9
野依 〃	656	16,540	147	779	27,534	183	66.5
植田 〃	1,266	20,613	116	1,285	22,286	112	8.1
牛川 〃	715	17,517	128	753	16,984	68	△ 3.0
西郷 〃	334	13,391	255	296	13,300	292	△ 0.7
石巻 〃	639	13,155	152	586	11,382	232	△13.5
石巻校区市民館金田分館	670	13,815	184	756	15,530	237	12.4
小沢校区市民館	383	14,616	309	377	15,178	298	3.8
豊南 〃	400	10,974	359	347	10,043	217	△ 8.5
賀茂 〃	390	17,421	248	336	17,670	61	1.4
芦原 〃	647	14,904	83	656	14,883	60	△ 0.1
岩田 〃	1,190	25,180	206	1,045	21,370	135	△15.1
豊 〃	753	10,467	164	795	11,282	81	7.8
大村 〃	500	15,825	35	467	14,463	4	△ 8.6
幸 〃	797	18,177	1,764	809	18,480	2,184	1.7
福岡 〃	1,224	25,418	515	1,122	23,818	343	△ 6.3
栄 〃	1,570	29,471	178	1,479	28,635	126	△ 2.8
嵩山 〃	614	32,658	486	672	30,373	360	△ 7.0
二川 〃	1,045	24,899	294	1,098	26,549	121	6.6
高根 〃	554	11,976	807	559	11,473	372	△ 4.2
老津 〃	851	30,343	204	832	33,767	66	11.3

区 分	平成27年度			平成28年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
下地校区市民館	714	21,025	547	709	19,897	392	△ 5.4
牟呂 〃	1,049	21,570	58	1,020	20,445	34	△ 5.2
吉田方 〃	963	19,206	3,409	972	18,132	3,088	△ 5.6
天伯 〃	757	24,404	204	740	25,104	149	2.9
大清水 〃	1,248	26,190	227	1,258	26,742	135	2.1
向山 〃	1,016	21,822	90	1,056	22,424	21	2.8
玉川 〃	758	17,156	345	642	16,621	296	△ 3.1
細谷 〃	277	14,938	673	337	14,996	710	0.4
飯村 〃	930	17,893	301	986	19,975	178	11.6
富士見 〃	1,129	41,001	458	1,131	40,965	535	△ 0.1
中野 〃	1,005	21,356	241	965	20,923	114	△ 2.0
八町 〃	1,053	26,685	457	942	26,686	1,014	0.0
二川南 〃	682	36,906	1,636	716	34,917	1,397	△ 5.4
汐田 〃	1,003	19,344	7	1,165	20,558	16	6.3
松山 〃	667	16,942	233	641	16,971	213	0.2
つつじが丘 〃	907	23,915	225	1,005	24,467	159	2.3
新川 〃	1,152	24,493	314	1,313	26,001	241	6.2
前芝 〃	627	17,476	1,128	560	16,535	1,068	△ 5.4
計	40,641	1,038,140	23,066	40,729	1,043,144	18,902	0.5

- (ア) 揚水ポンプ修繕（磯辺ほか6館） 1,814,400円
- (イ) 高架水槽配管修繕（福岡、老津） 1,134,000円
- (ウ) 冷暖房機取替（松山） 3,942,000円

[指 標]

指 標 名：校区市民館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／(開館日数×市民館数)



3 校区市民館整備事業費 33,249,975 円（市民協働推進課）

[総括]

高根小学校の校舎等を増改築するに伴い、高根校区市民館を小学校屋内運動場と一体型の建物として移転整備するため、実施設計を行い、建設工事に着手した。29年秋の開館に向け整備を進めていく。

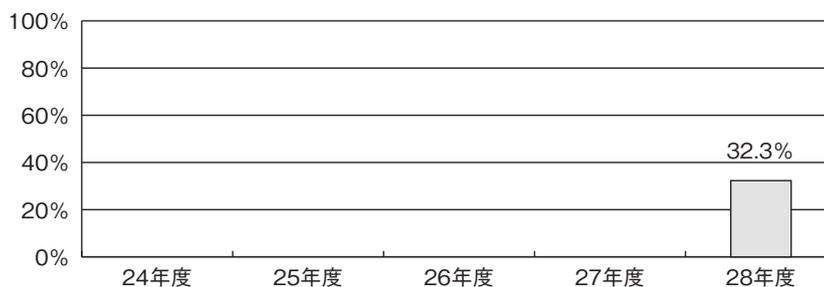
[実績及び成果]

- (1) 高根校区市民館整備事業費 33,249,975 円
 2か年継続事業の初年度 総事業費 103,000,000 円

構 造	内 容	延 床 面 積
鉄筋コンクリート造 平家建	集会室、和室、図書コーナー等	310㎡

[指 標]

指 標 名：校区市民館整備事業進捗率
 指標説明：累計直接事業費／全体直接事業費(平成28年度～29年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 <市民活動への支援>	128,113,799	0	0	1,972,388	126,141,411

1 市民活動推進事業費 52,802,732 円 (市民協働推進課)

[総括]

公益的な社会貢献活動を支援するため、市民協働推進基金を活用した市民協働推進補助金を交付するとともに、市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度を実施した。また、平成28年度は、市制施行110周年記念事業として、市の魅力の発見や豊橋市内外に魅力を発信するため、市民等から広く企画を募集し、採択された事業に対して市制施行110周年記念事業市民提案イベント補助金を交付するとともに、イベント等を通じて出会いや交流を創出し、豊橋らしさを発信・継承した。今後も市民協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等の支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民活動支援事業費 5,568,732 円

区 分	平成27年度	平成28年度
市民協働推進審議会	年間開催数8回	年間開催数8回
市民活動プラザ登録団体数	404団体	429団体
各種人材育成講座等の開催	15種、36講座、参加人員2,471人	15種、32講座、参加人員2,386人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	20,820件	19,289件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害86件 賠償1件	傷害88件 賠償1件

(2) 市民協働推進補助金 1,454,000 円

区 分	平成27年度	平成28年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	6団体 300,000円	8団体 384,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	9 1,659,000	7 1,070,000

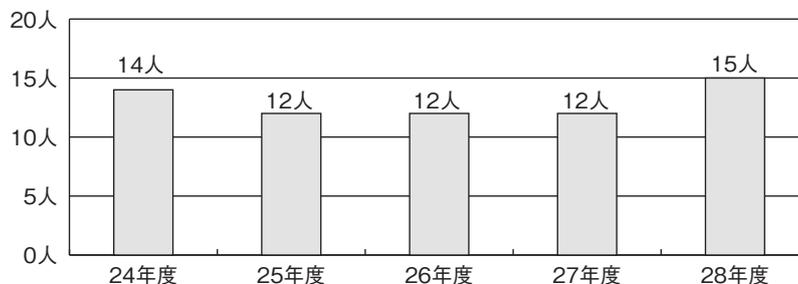
(3) 市制施行110周年記念事業市民提案イベント補助金 45,780,000 円

市制施行110周年記念事業 市民提案イベント補助金	平成27年度	平成28年度
	—	105団体等 45,780,000円

[指 標]

指 標 名：市民活動プラザ1日当たりの利用者数

指標説明：利用者数／開館日数



2 市民センター管理運営事業費 31,444,615 円（市民協働推進課）

[総括]

指定管理者制度(利用料金制)により施設管理費の節減に努めるとともに、市民活動を支援するため、指定管理者の持つノウハウを活かした各種講座やイベントを実施したほか、市民活動情報紙「アーリーレポート」やメールマガジンなどにより、市民活動情報の発信に努めた。今後も市民活動の拠点施設として、講座の実施等による利用促進を図るとともに、利用者ニーズを反映させた施設運営に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民センター管理運営事業費 31,444,615 円

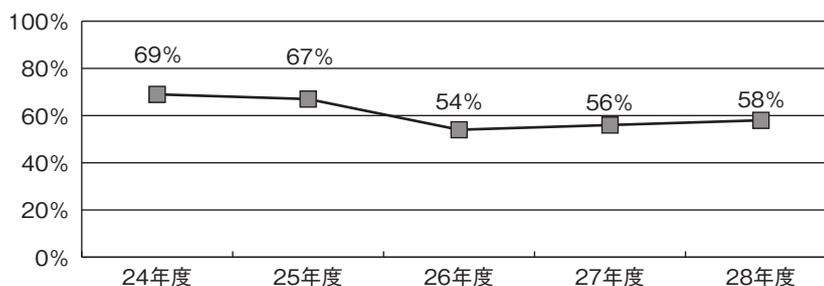
[利用状況]

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較	
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員
第1ミーティングルーム	625件	4,418人	619件	4,360人	△ 1.0%	△ 1.3%
第2ミーティングルーム	669	5,711	713	5,876	6.6	2.9
第3ミーティングルーム	266	2,062	299	2,257	12.4	9.5
第4ミーティングルーム	552	4,432	556	4,388	0.7	△ 1.0
小 会 議 室	620	8,891	640	9,263	3.2	4.2
中 会 議 室	560	15,830	547	14,283	△ 2.3	△ 9.8
大 会 議 室	446	23,388	466	23,338	4.5	△ 0.2
多 目 的 ホ ー ル	425	25,489	451	28,719	6.1	12.7
合 計	4,163	90,221	4,291	92,484	3.1	2.5
開 館 日 数	308日		308日		0.0%	

[指 標]

指 標 名：市民センター会議室利用率

指標説明：利用件数／(部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



※ 26年度より部屋数が2部屋増

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 国際協力費 <国際協力活動の促進>	6,389,949	0	0	0	6,389,949

1 国際協力推進事業費 6,389,949円 (多文化共生・国際課)

[総括]

教育分野で友好提携を結ぶブラジル・パラナヴァイ市から教職員を海外協力交流研修員として岩田小学校で受け入れるとともに、近年増加傾向にあるフィリピン人市民に対応するため、フィリピンから行政職員を多文化共生・国際課で受け入れ、それぞれ研修を実施した。さらに、本市職員をパラナヴァイ市等の教育委員会へ国際協力職員として派遣し、ブラジルの教育制度を理解するとともに、日本の教育制度の周知や日本へ入国・本国へ帰国する児童生徒の支援を実施した。今後も在住外国人への対応強化や外国人児童生徒の教育環境の向上を含め、国際協力活動を継続していく。

[実績及び成果]

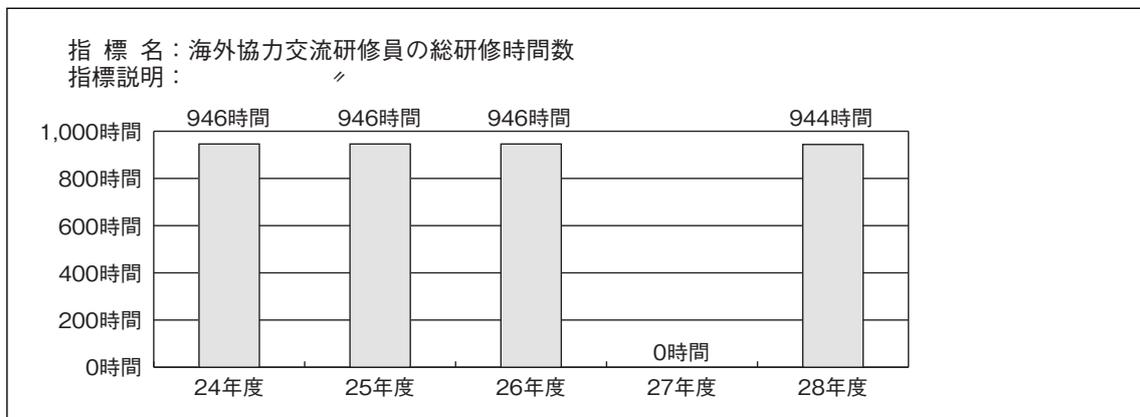
(1) 海外協力交流研修員受入事業費 4,541,044円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
研修員の総研修時間数	0時間	944時間	皆増

(2) 国際協力職員派遣事業費 1,848,905円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
派遣職員の現地従事日数	57日	45日	△21.1%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国際交流費 < 国際交流の推進 >	71,714,440	0	0	44,550	71,669,890

1 豊橋市国際交流協会補助金 49,433,818 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

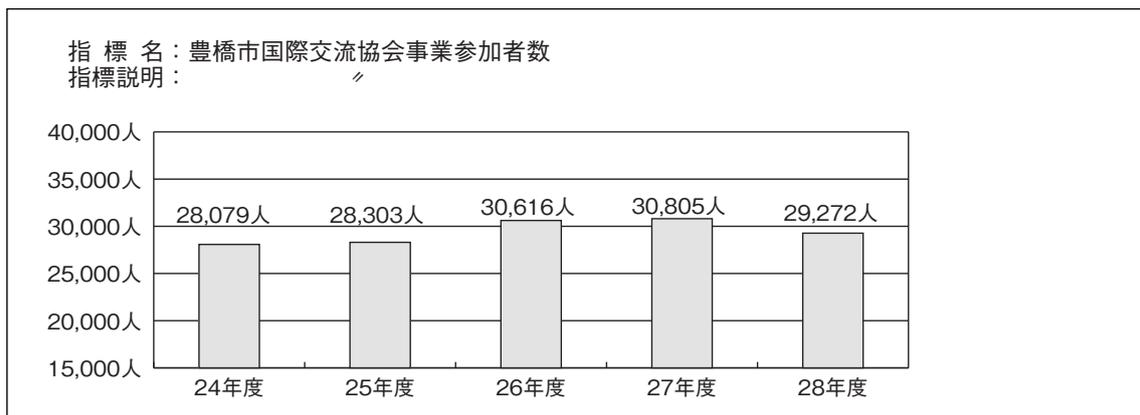
広く市民の国際化意識を高めるとともに、日本文化と異文化の相互理解を深め、国際交流・協力活動に多くの市民が積極的に参加できる機会や情報の提供を行うために、中学生・高校生などの海外派遣、国際理解教育、語学講座、国際協力市民サロンの運営のほか、多文化共生の取組みとして外国人児童アフタースクール事業などに対して支援した。また、災害時に外国人被災者の支援を行う災害時通訳ボランティアの養成を図ったほか、地域FM放送を活用した市民向けポルトガル語講座、インターネットラジオを活用した日系ブラジル人向け日本語講座の語学番組を実施した。今後も様々な機会を通じて異文化理解を深める事業を推進するため、豊橋市国際交流協会への協力支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 49,433,818 円

補 助 金	平成27年度	平成28年度
		54,732,387円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 <定住外国人との共生の推進>	60,476,535	4,535,872	0	130,000	55,810,663

1 多文化共生推進事業費 34,250,428 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

平成 25 年度に改定した「多文化共生推進計画 2014-2018」に基づき、外国人相談事業、外国人情報窓口の運営及びタガログ語通訳の配置により、多言語で情報提供をすることで来庁する外国人の利便性の向上を図るとともに、新規採用職員に「やさしい日本語マニュアル」を配布し、窓口での活用啓発を行った。また、外国人の子どもの就学支援としてプレスクール事業や定住外国人の子どもの就学促進事業を実施したほか、定住外国人の雇用の増大及び安定就労を図るため、定住外国人等就労支援事業を実施した。

今後も、同計画に基づき各施策を着実に実施し、外国人市民とともに安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 7,872,405 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
相 談 件 数	3,071件	3,306件	7.7%
相 談 開 設 日 数	198日	242日	22.2
文 書 等 翻 訳 件 数	295件	312件	5.8

(2) 多文化共生事業費 15,798,128 円

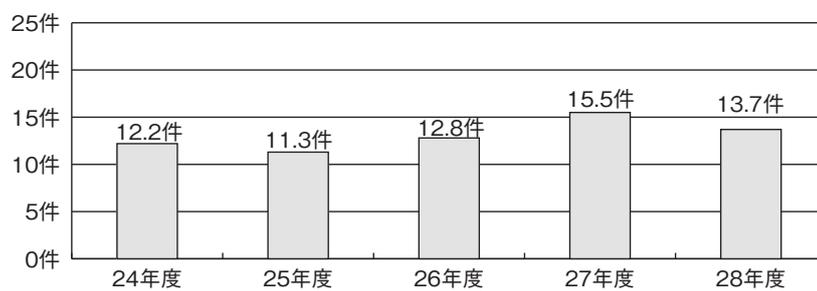
内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
		外国人情報窓口の運営 外国人生徒車座集会の実施 (3か所、参加者30名) プレスクール事業(2か所、参加者16名) 多文化共生モデル地区事業(4地区) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 定住外国人の子どもの就学促進事業 タガログ語通訳の配置 「やさしい日本語マニュアル」の配布

(3) 定住外国人等就労支援事業費 4,433,745 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
定住外国人の正規雇用率	60%	40%

[指 標]

指 標 名：外国人相談開設1日当たりの相談件数
指標説明：相談件数／相談開設日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費 ＜男女がともに活躍できる機会の充実＞	30,647,597	0	0	10,500	30,637,097

1 男女共同参画推進事業費 3,648,462円 (市民協働推進課)

[総括]

男女共同参画社会の形成をめざして策定された、豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン2013-2017」(平成25年度～29年度)の指標・目標値及び施策の進行管理を行った。また、市民意識醸成のため男女共同参画推進セミナーを開催し、計画推進の担い手となる人材グループの拡充を図るとともに、女性を対象とした再就職に関する無料相談会、連続講座を開催し、女性の就労支援を行った。男女共生フェスティバルの開催にあたっては、市民の参画による実行委員会形式で開催するなどし、子どもを含めた幅広い年代の市民に対して意識高揚を図った。今後も継続的に事業を展開することで更なる男女共同参画の推進に努めていく。

[実績及び成果]

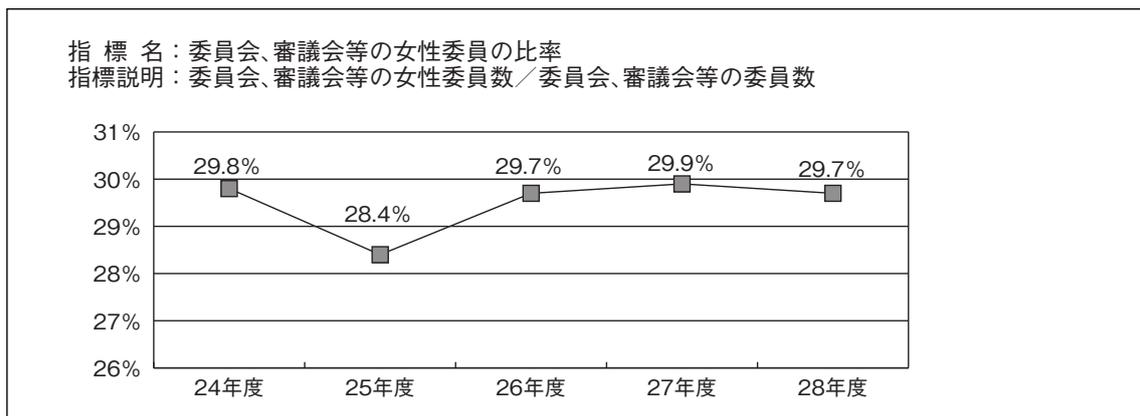
(1) 男女共同参画啓発事業費 2,325,977円

区 分		平成27年度	平成28年度	比 較
委員会、審議会等の女性委員数		174人	180人	3.4%
一般啓発事業	標語応募点数	433	523	20.8
	写真応募点数	37	29	△21.6
研修事業参加者数		42	81	92.9
女性交流事業	設楽町・豊橋市女性交流会参加者数	68	61	△10.3
	三遠南信地域女性交流事業参加者数	98	90	△8.2

(2) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 1,322,485円

参 加 者 数	平成27年度	平成28年度	比 較
		2,000人	2,332人

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 女性自立支援費 ＜女性の自立支援＞	12,935,254	0	0	8,700	12,926,554

1 女性自立支援事業費 12,935,254 円 (市民協働推進課)

[総括]

悩みを抱える女性の相談に応じ自立に向けた支援を行うため、女性相談員による電話や面接相談のほか、弁護士や心理カウンセラーによる専門相談を行った。また、DV被害者に対して専門相談員による電話相談及び面接相談を行い、必要に応じ関連機関と連携して情報共有及び支援を行った。男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進に取り組む団体の交流活動場所を提供するほか、図書資料等の収集・提供や掲示物により、センター利用者に対し男女共同参画に関する情報発信を行った。さらに、女性の能力発揮・社会参画を支援する講座や男性の男女共同参画意識の促進に向けた講座を企画・実施した。今後も多様化する相談に対して相談員のスキルアップを図るなど女性の自立に向けた支援を実施するとともに、センターの利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

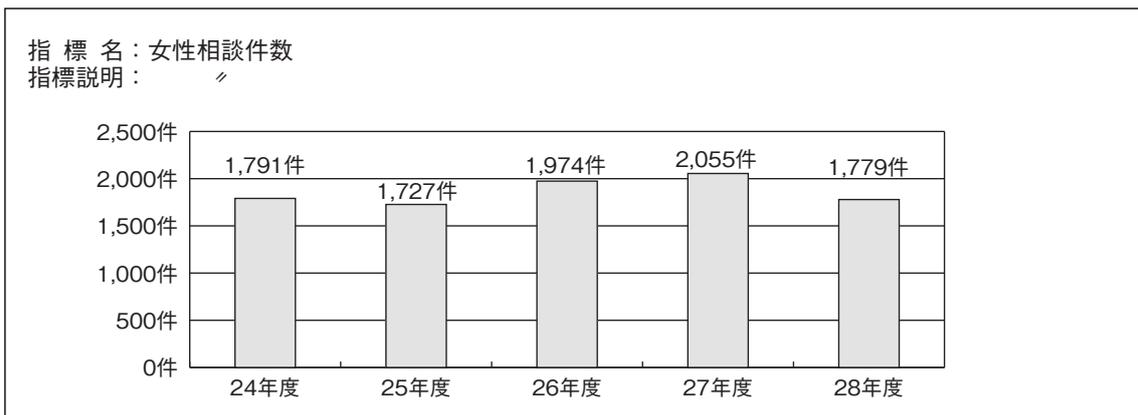
(1) 女性相談事業費 8,259,170 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
専 門 相 談 件 数	42件	36件	△14.3%
一 般 相 談 件 数	1,821	1,545	△15.2
D V 相 談 件 数	192	198	3.1

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 4,676,084 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
男女共同参画センター開館日数	347日	347日	0.0%
男女共同参画センター利用者数	延 55,955人	延 60,136人	7.5
ライフアップセミナー参加者数	195(8講座)	392(7講座)	2.0倍

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 <地域防災力の充実強化>	39,211,709	82,000	0	300	39,129,409

1 地域防災力強化推進事業費 7,839,820円 (防災危機管理課)

[総括]

地域防災力向上のため、「防災コミュニティマップ作成の手引き」を作成するとともに、学校と地域が協働して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」を実施した。また、自主防災組織の強化を目指し、防災リーダー養成講座やフォローアップ講座を開催するとともに、自主的かつ実践的な防災訓練等に必要な経費を助成した。今後も自主防災組織の活性化と防災コミュニティづくりを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 6,590,353円

内 容	平成27年度	平成28年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	239回	299回	25.1%

(2) 自主防災組織育成事業費 669,467円

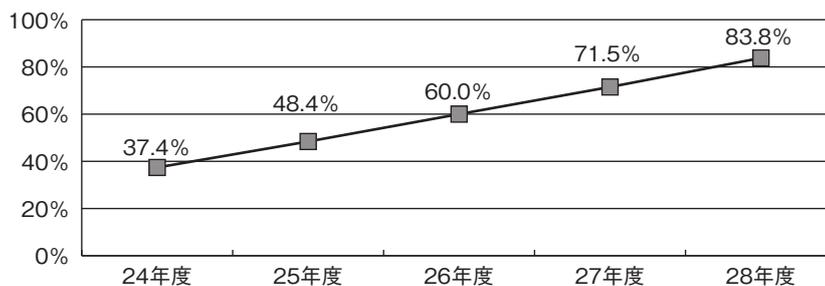
内 容	平成27年度	平成28年度	平成28年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	98人	104人	712人

(3) 自主防災力強化事業補助金 580,000円

内 容	平成27年度	平成28年度	平成28年度末累計
自主防災力強化事業補助金活用組織数	13組織	11組織	24組織

[指標]

指標名：防災リーダー養成講座修了者目標達成率
 指標説明：防災リーダー養成講座修了者数／防災リーダー養成目標数(850人)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 災害対応力強化費 <災害対応力の強化>	424,286,080	100,595,000	100,000,000	13,094,412	210,596,668

1 防災対策事業費 212,794,289円 (防災危機管理課)

[総括]

被災地支援として、宮城県南三陸町、石巻市、福島県いわき市へ職員を長期派遣した。また、新たに平成28年熊本地震の被災地へ職員派遣を行った。津波対策として、杉山町天津地区に津波防災センターを建設したほか、避難行動要支援者を福祉避難所へ搬送する車両の燃料を確保するため、LPGスタンドの非常用自家発電機整備費を助成した。今後も大規模災害や風水害への職員の更なる対応力向上などに取り組み防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 24,726,373円

内 容	平成27年度	平成28年度
	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 東北被災地への職員派遣 名古屋大学への受託研究員派遣ほか	

(2) 東三河地域防災協議会負担金 2,311,000円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	4回	4回	0.0%
調査研究テーマ数	3テーマ	4テーマ	33.3
調査研究成果	市街地防災性能と地域防災力評価ツールの地域コミュニティ事前防災取組への実装 大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する政策研究 都市部、山間、および沿岸部における避難所と周辺施設の運営連携手法に関する調査・研究	都市部、山間、および沿岸部における避難所と周辺施設の運営連携手法に関する調査・研究 スマートフォンと紙製ゴーグルを用いた災害状況疑似体験教材の開発と実証活動 Webサイト「つながる防災」を通じた防災コミュニティ形成 東三河における自主防災組織の活性化に関する研究－自主防災活動組織の実質化及び継続性の視点からの評価と手法の開発	—

(3) 防災対策推進事業費 6,487,816 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	豊橋防災ラジオの販売 防災井戸の指定 津波避難ビルの指定 津波避難マップの作成ほか	

(4) 津波防災センター整備事業費 173,558,900 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	三郷地区津波防災センター建設工事 完了（1棟） 天津地区津波防災センター地質調査・ 基本及び実施設計	

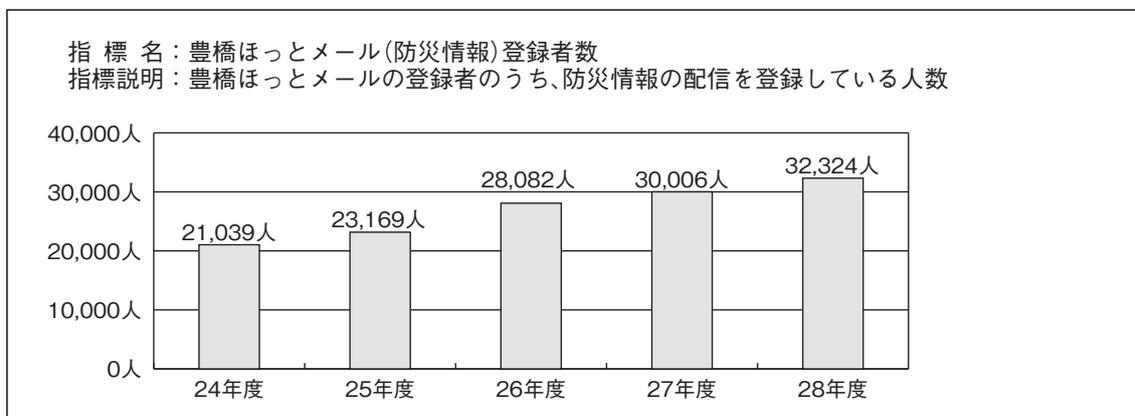
(5) 避難誘導対策事業費 3,310,200 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	既設避難所等誘導標識の調査・点検	

(6) L P G スタンド非常用自家発電機整備費補助金 2,400,000 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	—	

[指 標]



2 防災備蓄倉庫等整備事業費 59,626,415 円（防災危機管理課）

[総 括]

災害時、防災備蓄品や資機材を必要な場所へ円滑に供給するため、大村防災備蓄倉庫を建設した。今後も防災備蓄倉庫を適切に維持管理するとともに、新たな被害想定に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の整備を図る。併せて、家庭においても7日分の食料や水を備蓄するように啓発していく。

(備蓄食料目標数：308,500食 想定避難者数 50,000人 × 1日2食 × 3日分 = 300,000食 帰宅困難者等 8,500食)

[実績及び成果]

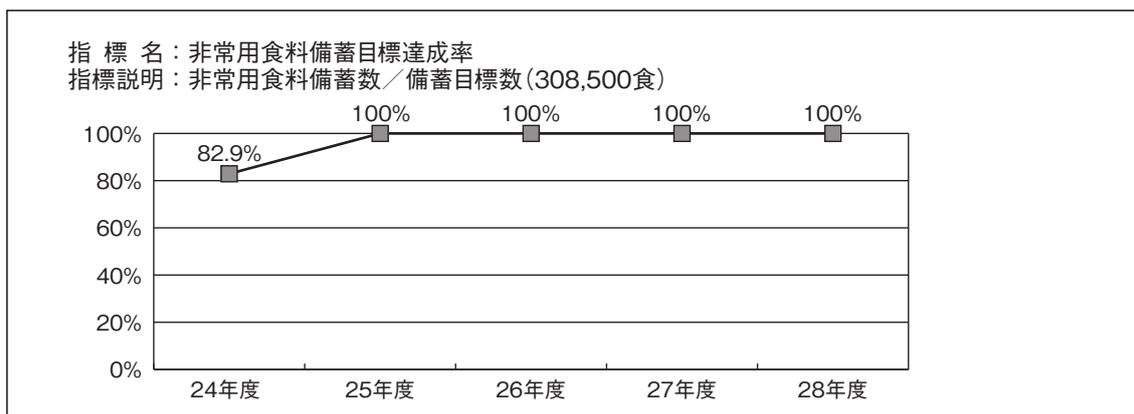
- (1) 防災備蓄倉庫整備事業費 35,496,960 円

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度
	向山防災備蓄倉庫建設 1 棟	

- (2) 防災備蓄品等整備事業費 24,129,455 円

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度	比 較
非 常 用 食 料 備 蓄 数	316,914食	311,648食	△ 1.7%

[指 標]



- 3 危機管理対策事業費 5,222,577 円（防災危機管理課）

[総 括]

災害時における被災状況の把握や情報共有を迅速化するため、災害情報共有システムや大型モニターを導入するなど災害対策本部機能の強化を図った。また、災害対策本部が設置された際に有効に機能するよう、職員への機器操作研修を実施し、操作技術の向上を図った。

[実績及び成果]

- (1) 危機管理対策事業費 5,222,577 円

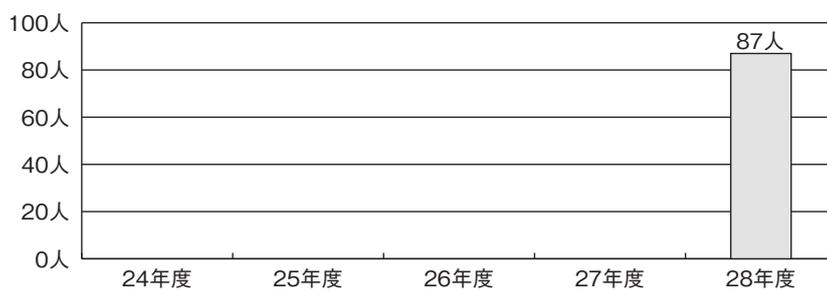
内 容	平成 27 年度	平成 28 年度	比 較
操 作 研 修 の 受 講 者 数	—	87人	皆増

- (2) 国民保護対策事業費 0 円

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度	比 較
国民保護協議会の開催回数	1回	0回	皆減

[指 標]

指 標 名：災害対策本部機器操作研修の受講者数
指標説明：
〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 <建物の耐震化の促進>	99,462,133	51,290,750	0	5,600	48,165,783

1 建築物耐震促進事業費 75,105,382 円 (建築物安全推進室)

[総括]

平成14年4月に「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定を受けて以降、地震防災対策を最重点課題と位置付け、発生が危惧される東海・東南海地震等南海トラフを起因とする大規模地震に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断や民間住宅の耐震改修等に対する助成を行った。また、多数の者が利用する大規模建築物や緊急輸送道路沿道の通行障害建築物等の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対して、耐震化の現況や意識についての調査を行いながら直接的な啓発を行った。今後は、戸別訪問等に重点的に取組むことで補助制度の活用による耐震診断及び耐震改修等の更なる普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 15,279,000 円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	300棟	330棟	10,453棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 46,169,000 円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	71棟	52棟	1,135棟

(3) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 0 円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成25年度からの累計
耐震改修実施棟数	3棟	0棟	6棟

(4) 非木造住宅耐震診断費補助金 1,906,000 円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	0棟	3棟(26戸)	8棟(74戸)

(5) 非木造住宅耐震改修費補助金 0 円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成24年度からの累計
耐震改修実施棟数	—	0棟	0棟

(6) 木造住宅解体工事費補助金 9,800,000 円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	38棟	49棟	284棟

(7) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 891,000 円

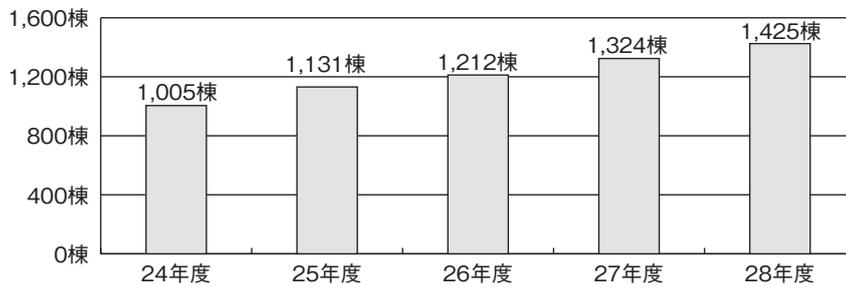
区 分	平成27年度	平成28年度	平成25年度からの累計
シェルター設置棟数	2棟	3棟	9棟

(8) 建築物耐震促進啓発事業費 1,060,382 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
ダイレクトメールの発送数	5,641通	6,873通	21.8%

[指 標]

指 標 名：耐震改修・解体工事棟数
指標説明：耐震改修棟数 + 解体工事棟数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防 犯 対 策 費 < 防 犯 対 策 の 推 進 >	68,766,917	0	0	0	68,766,917

1 地域防犯活動推進事業費 44,908,448 円 (安全生活課)

[総括]

犯罪のない安全で安心なまち「とよはし」をめざして策定された「第3次豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」(平成26年度～28年度)に基づき、防犯パトロールや自主防犯活動の支援、防犯教育講座の開催のほか、警察・市民・事業者と協力した防犯キャンペーンを行った。また、自治会・商店街に対して、防犯カメラ設置に対する補助を行い、その普及を図った。今後も犯罪発生状況に応じた効果的な対策を実施し、地域の安全・安心の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補 助 金	平成27年度		平成28年度	
		2,600,000円		2,600,000円

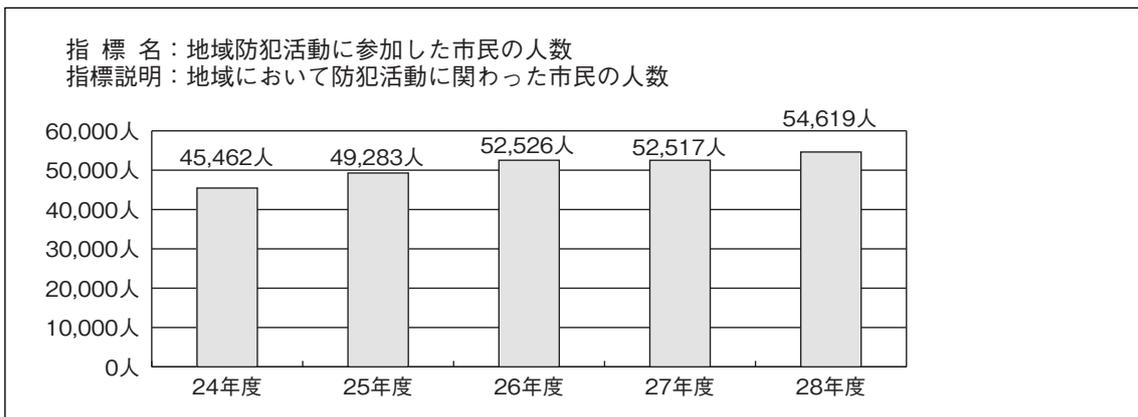
(2) 地域防犯事業費 39,665,448 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
防 犯 教 育 講 座	開催数114回	受講者数16,063人	開催数121回	受講者数17,172人
自 主 防 犯 活 動	52小学校区	活動者数15,912人	52小学校区	活動者数14,941人
安全なまちづくり市民運動	キャンペーン実施回数 13回		キャンペーン実施回数 13回	

(3) 防犯カメラ設置費補助金 2,643,000 円

補 助 金	平成27年度		平成28年度	
		15団体	4,923,000円	8団体

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 <交通安全意識の徹底>	102,931,222	1,000,000	0	60,000	101,871,222

1 交通安全対策推進事業費 82,302,963 円 (安全生活課)

[総括]

市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、交通安全教室等の教育活動をはじめ、年4回の交通安全市民運動、交通安全キャンペーン、交通安全推進市民大会の開催など、市民と一体となった広報啓発活動を引き続き実施した。また、新たに中学生を対象にした「スタントマンによる交通事故再現教室」を開催するとともに、自転車ヘルメット購入にかかる費用を一部補助した。

今後も交通安全教室や交通安全キャンペーンを通して交通安全意識の徹底を図り、交通事故抑止に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 66,574,260 円

区 分	平成27年度	平成28年度
交通安全教室	380回 参加者数 29,108人	362回 参加者数 30,247人
交通安全市民運動	実施回数 4回	実施回数 4回

(2) 通学路標示板整備事業費 525,640 円

通学路標示板設置	平成27年度	平成28年度
	4か所	11か所

(3) 安全安心街路灯補助金 9,696,610 円

区 分	平成27年度	平成28年度
設置補助灯数	195灯 3,671,000円	265灯 4,737,500円
維持補助灯数	4,254 6,321,101	4,358 4,959,110

(4) 交通安全実施団体補助金 4,499,943 円

区 分	平成27年度	平成28年度
交通安全協会補助金	2,500,000円	2,500,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,699,953	1,699,964
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	499,939	299,979

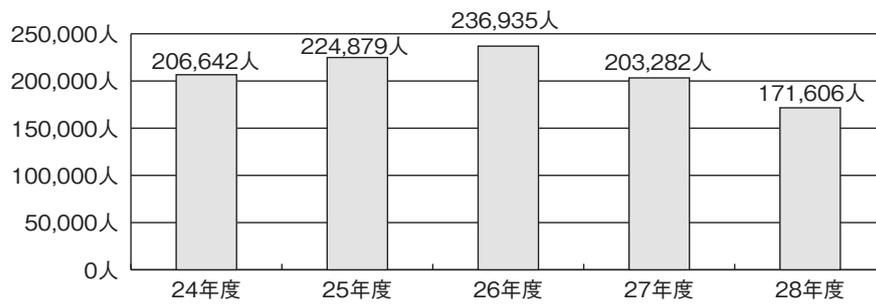
(5) 自転車ヘルメット購入補助金 1,006,510 円

区 分	平成27年度	平成28年度
ヘルメット購入者数	—	603人 1,006,510円

[指 標]

指 標 名：交通安全活動に関わった市民の人数

指標説明：交通安全教育・啓発活動などに参加又は関わった市民の人数



※指標の定義の見直しにより、24～27年度人数を再計算

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 <消費者保護の強化>	44,834,102	0	0	4,105,460	40,728,642

1 消費者行政事業費 12,421,840 円 (安全生活課)

[総括]

消費者団体と協働で消費者展を開催し、消費生活に関する啓発を行った。また、平成27年度に消費生活講座の開催などによる消費者啓発事業を東三河広域連合に移管したことに引き続き、消費生活相談業務を東三河広域連合の構成市町村の共同事業とし、相談体制を整備した。

[実績及び成果]

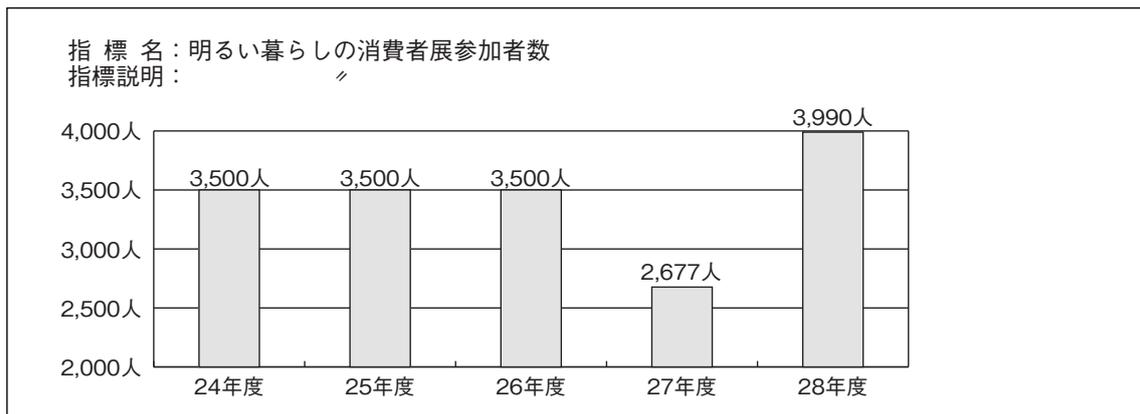
(1) 消費者行政推進事業費 493,333 円

区 分	平成27年度	平成28年度
明るい暮らしの消費者展	第45回 27.10.17~18 参加者数2,677人	第46回 28.10.15~16 参加者数3,990人

(2) 東三河広域連合消費生活事業負担金 11,928,507 円

負 担 金	平成27年度	平成28年度
	2,182,724円	11,928,507円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 快適なまちづくり推進費 <路上喫煙の防止>	8,960,652	0	0	0	8,960,652

1 路上喫煙防止対策事業費 8,960,652円 (安全生活課)

[総括]

快適なまちづくりを推進する条例に基づき、路上喫煙を防止するため、指導員による巡回・指導や啓発活動により、清潔で安全なまちづくりの推進に努めた。今後も歩行喫煙者率の減少を図り、安全で快適な生活環境の整備を推進していく。

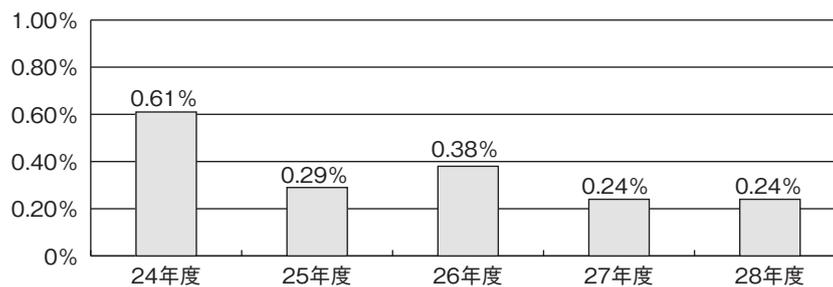
[実績及び成果]

(1) 路上喫煙防止対策事業費 8,960,652円

内 容	平成27年度	平成28年度
	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査

[指標]

指標名：路上喫煙禁止区域内における歩行喫煙者率
 指標説明：歩行喫煙者数／通行者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	49,942,971,357	23,022,120,361	677,000,000	2,113,076,871	24,130,774,125
1 項 社 会 福 祉 費	21,245,674,066	8,736,420,738	4,800,000	76,453,528	12,427,999,800
2 目 地 域 福 祉 活 動 推 進 費 <地域福祉拠点機能の充実>	283,681,431	152,409	0	7,730,154	275,798,868

1 地域福祉推進事業費 32,108,204 円 (福祉政策課)

[総括]

安全で安心して暮らせる地域社会の実現のため、豊橋市社会福祉協議会が運営する地域福祉サービスセンターの運営を支援し、相談体制の充実を図った。また、権利擁護の総合的な推進拠点となる成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の普及啓発と相談支援を実施した。さらに、災害時における要配慮者の受入れに関する協定を締結した社会福祉施設に対し、防災備蓄品の整備にかかる経費を助成した。今後も地域福祉を推進するため、地域福祉サービスの充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 地域福祉サービスセンター事業補助金 11,965,000 円

相 談 件 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		3,627件	3,808件

(2) 地域助け合い事業補助金 2,059,921 円

見 守 り ボ ラ ン テ ィ ア 登 録 者 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		2,747人	2,712人

(3) 福祉有償運送事業費 66,188 円

運 営 協 議 会 開 催 回 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
		1 回

(4) 成年後見制度推進事業費 14,779,243 円

相 談 件 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		399件	404件

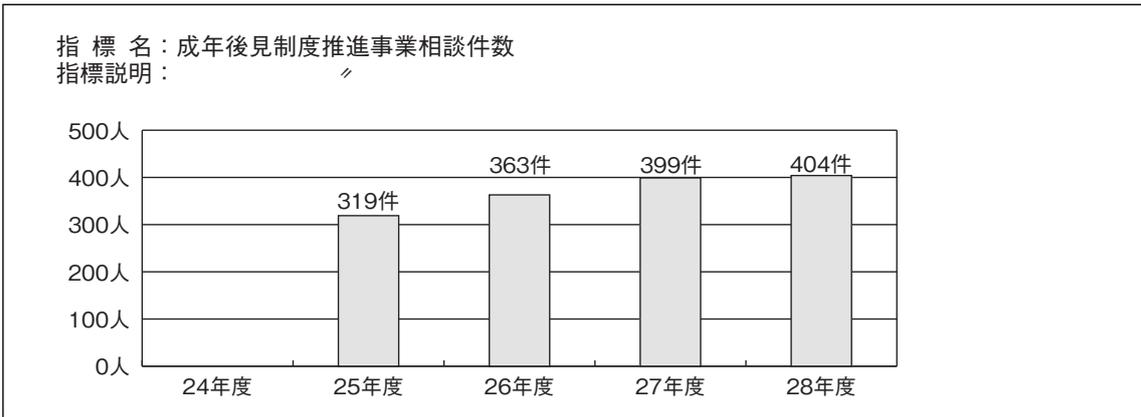
(5) 避難行動要支援者支援事業費 255,852 円

新 規 台 帳 登 録 件 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		332件	209件

(6) 福祉施設災害対策事業費補助金 2,982,000 円

助 成 施 設 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
		—

[指 標]



2 更生保護会館管理運営事業費 682,622 円（福祉政策課）

[総 括]

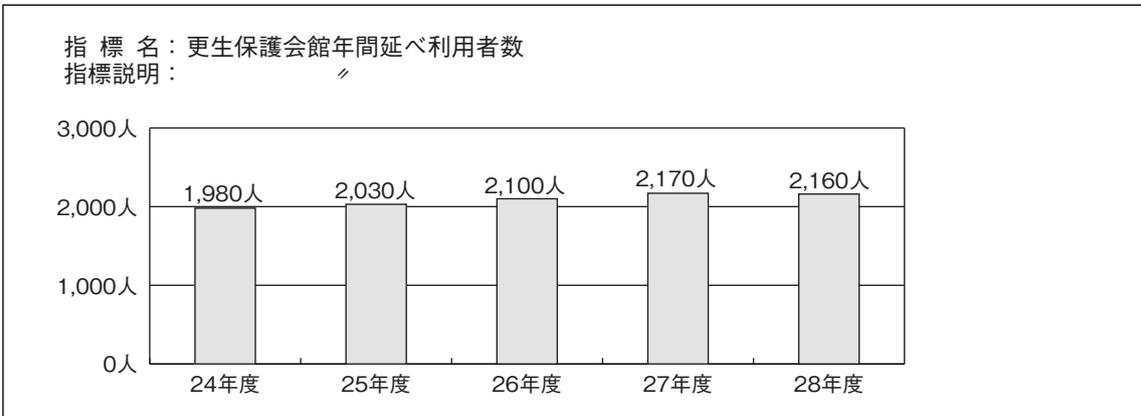
犯罪や非行をした人の立ち直り支援や犯罪・非行の予防啓発活動等を行う更生保護事業の拠点施設として、保護司会等の更生保護団体が利用する更生保護会館の管理運営を行った。今後も更生保護団体と関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護活動の一層の充実強化を図る拠点として、施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 更生保護会館管理運営事業費 682,622 円

利 用 者 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		延 2,170人	延 2,160人

[指 標]



3 福祉センター管理運営事業費 159,723,576 円（福祉政策課）

[総括]

総合福祉センターをはじめとする4か所の福祉センターについて指定管理者による管理を行ったほか、つつじが丘地域福祉センターの管理運営に対し適切な補助を行った。今後も社会福祉活動の拠点として地域福祉の振興を図るため、利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 八町地域福祉センター管理運営事業費 54,895,856 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 34,371人	延 32,672人	△ 4.9

(2) つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金 17,072,423 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 42,711人	延 43,291人	1.4

(3) 大清水地域福祉センター管理運営事業費 22,195,203 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 63,507人	延 66,308人	4.4

(4) 総合福祉センター管理運営事業費 49,052,928 円

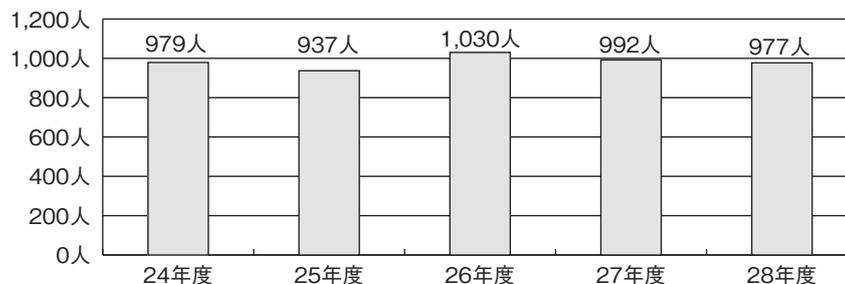
区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 99,777人	延 101,325人	1.6

(5) 牟呂地域福祉センター管理運営事業費 16,507,166 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	308日	308日	0.0%
利 用 者 数	延 65,266人	延 57,471人	△11.9

[指 標]

指 標 名：福祉センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 地域福祉担い手育成費 <地域福祉の担い手づくり>	16,617,958	0	0	522,989	16,094,969

1 市民福祉の日事業費 2,037,059円 (福祉政策課)

[総括]

市民が地域の中で福祉について考え、福祉への理解をより一層深める日として「市民福祉の日」を平成5年に制定し、その記念行事として毎年8月に「いきいきフェスタ」を開催している。多くのボランティアの参加のもと、福祉功労者の顕彰や記念講演の開催、福祉施設や団体等の企画・ブース運営などを通して、福祉に関する情報発信や啓発を行った。今後もイベント内容の充実を図り、市民の福祉への関心を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民福祉の日事業負担金 1,749,070円

[いきいきフェスタ]

区 分	平成27年度	平成28年度
運営ボランティア参加人数	1,282人	1,330人

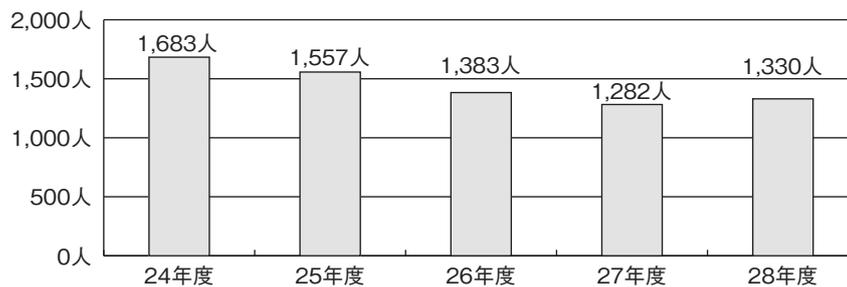
(2) 福祉活動奨励事業費 287,989円

[社会福祉活動顕彰]

区 分	平成27年度		平成28年度	
	個 人	団 体	個 人	団 体
社会福祉大章	—	1団体	—	1団体
社会福祉銀有功章	—	2	1人	1
社会福祉銅有功章	8人	2	2	5
社会福祉実行章	4	3	8	5

[指標]

指標名：いきいきフェスタ運営ボランティア参加人数
 指標説明：〃



2 ボラントピア事業費

14,316,579 円（福祉政策課）

[総括]

ボランティアによる「福祉のまちづくり」を推進する豊橋市社会福祉協議会が設置するボランティアセンターの運営を支援した。ボランティア団体への活動支援や各種養成講座の開催により、市民のボランティア活動への積極的参加を促した。

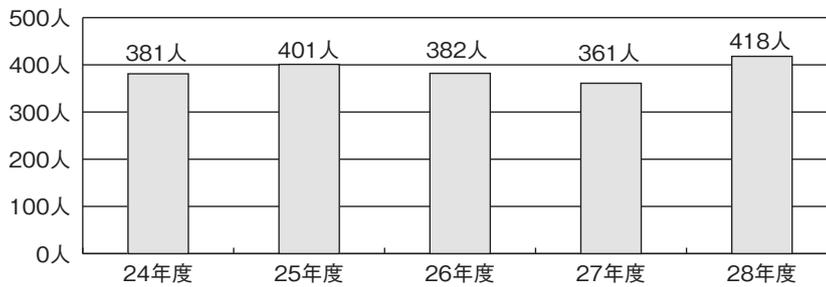
[実績及び成果]

(1) ボラントピア事業推進費補助金 14,316,579 円

ボランティア養成講座 参加者数	平成27年度	平成28年度	比較
	延 361人	延 418人	15.8%

[指標]

指標名：ボランティア養成講座参加者数(延人数)
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 社会福祉団体等 支 援 費 <社会福祉団体等への支援>	112,943,551	0	0	0	112,943,551

1 社会福祉施設等指導監査事業費 10,987,658 円 (福祉政策課)

[総括]

質の高い社会福祉サービスを確保するため、社会福祉施設、介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス事業者等の運営や福祉サービスの提供状況について、指導監査や実地指導を行った。また、社会福祉法人に関する事務を実施する東三河広域連合に、その要した経費を負担した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な指導を行っていく。

[実績及び成果]

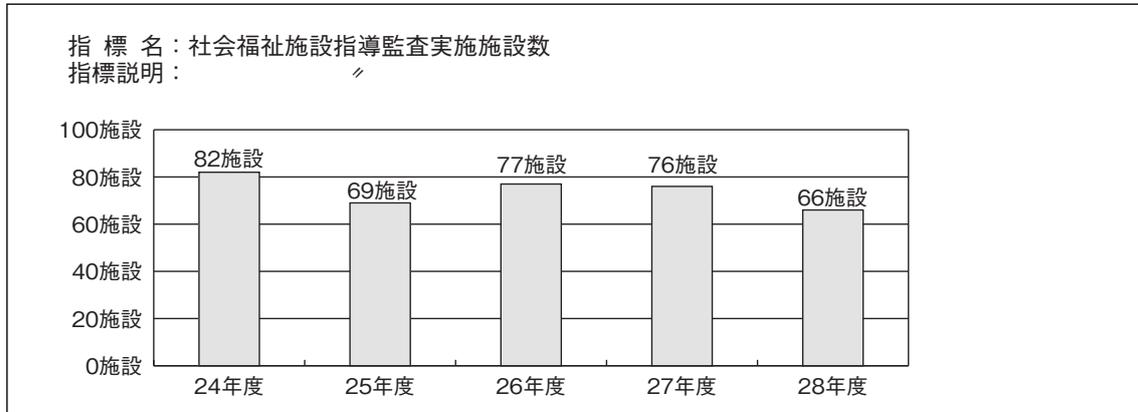
(1) 社会福祉施設等指導監査事務費 214,294 円

区 分	平成27年度	平成28年度
社会福祉施設指導監査実施施設数	76施設	66施設
介護保険サービス事業者等実地指導件数	298件	261件
障害福祉サービス事業者等実地指導件数	122	147

(2) 東三河広域連合監査指導事業負担金 10,773,364 円

負 担 金	平成27年度	平成28年度
	11,052,615円	10,773,364円

[指 標]



2 民間社会福祉施設運営費補助金 61,657,000 円 (福祉政策課)

[総括]

民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営を進めるため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。引き続き、福祉をとりまく環境や社会状況の変化を勘案しながら、適正な補助制度のあり方を検討していく。

[実績及び成果]

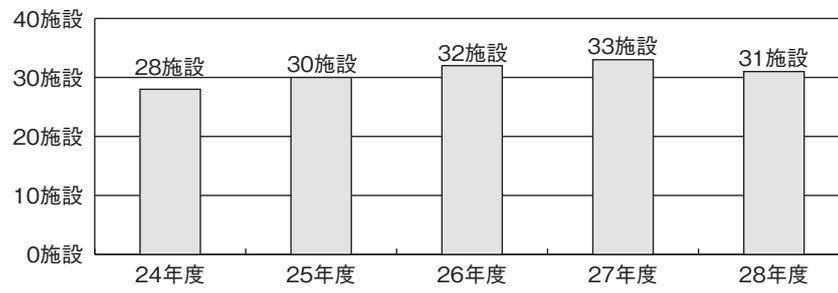
(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 61,657,000 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 運 営 費 補 助	24施設	22施設	△ 8.3%
施設整備費借入金の元利償還金補助	9	9	0.0

[指 標]

指 標 名：補助対象施設数

指標説明：／



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者総合支援費 ＜障害者の自立と社会参加の促進＞	7,641,670,054	5,029,735,282	4,800,000	44,114,340	2,563,020,432

1 障害福祉サービス等給付事業費 5,502,439,048 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も制度改正に対応し、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 3,244,005,024 円

区 分	平成27年度	平成28年度
居 宅 介 護	延 125,805時間	延 129,508時間
重 度 訪 問 介 護	延 10,753	延 16,016
同 行 援 護	延 8,131	延 9,460
行 動 援 護	延 1,493	延 1,483
生 活 介 護	延 191,009日	延 208,904日
療 養 介 護	延 7,000	延 7,344
短 期 入 所	延 10,329	延 9,536
施 設 入 所 支 援	23施設 延 3,048人	25施設 延 3,099人

(2) 訓練等給付事業費 1,645,694,093 円

区 分	平成27年度	平成28年度
就 労 移 行 支 援	17事業所 延 1,097人	17事業所 延 1,224人
就 労 継 続 支 援	61 延 7,359	71 延 8,705
共 同 生 活 援 助	100ホーム 延 2,964	123ホーム 延 3,135
自 立 訓 練	7事業所 延 206	7事業所 延 161

(3) 計画相談支援給付事業費 108,443,657 円

受 給 者 数	平成27年度	平成28年度	比 較
		延 6,944人	延 7,313人

(4) 地域相談支援給付事業費 555,968 円

受 給 者 数	平成27年度	平成28年度	比 較
		延 17人	延 18人

(5) 高額障害福祉サービス等給付事業費 357,294 円

受 給 者 数	平成27年度	平成28年度	比 較
		延 203人	延 85人

(6) 特定障害者特別給付事業費 62,690,441 円

区 分	平成27年度	平成28年度
入所施設食費等軽減事業費	23施設 延 3,048人	25施設 延 3,099人
共同生活援助家賃軽減事業費	53 延 2,964	51 延 3,139

(7) 療養介護医療給付事業費 18,451,221 円

受 給 者 数	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
		6施設	延 226人	6施設

(8) 自立支援医療給付事業費 274,580,793 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延 5,218件	延 4,910件	△ 5.9%
そ の 他	延 972	延 361	△62.9

(9) 補装具給付事業費 70,223,936 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	19件	17件	17件	24件
装 具	64	17	61	15
車 椅 子	63	164	56	131
補 聴 器	88	58	91	43
盲 人 安 全 つ え	17	0	17	0
歩 行 補 助 つ え	5	0	6	0
そ の 他	50	18	66	59
計	306	274	314	272

(10) 障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費 374,265 円

対 象 者 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		延 396人	延 144人

(11) 共同生活援助基盤整備事業補助金 47,718,440 円

運 営 費	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		延 21,711日	延 22,471日

(12) 重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金 6,535,138 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
利用支援事業補助金	3件	1,952,000円	3件	2,331,000円
サービス提供体制整備事業補助金	216日	3,725,451	200日	4,204,138

(13) 障害福祉サービス支給決定事務費 15,038,930 円

障害支援区分認定件数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		944件	604件

(14) 障害福祉サービス事業者等指定事務費 4,217,510 円

新 規 指 定 件 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		20件	9件

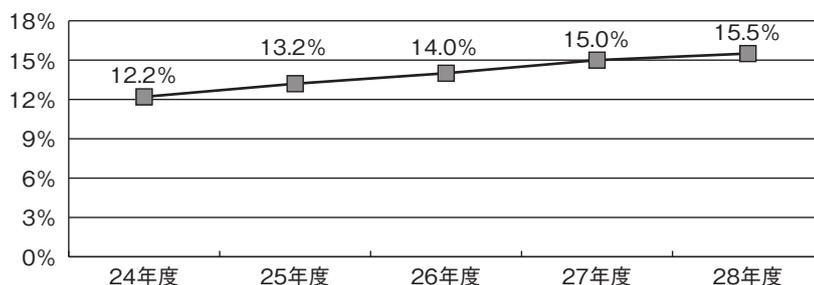
(15) 東三河広域連合障害福祉事業負担金 3,552,338 円

障害支援区分審査件数 (8市町村)	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		1,723件	1,139件

[指 標]

指 標 名：障害福祉サービス利用率

指標説明：介護給付事業・訓練等給付事業決定者数／身体・知的・精神手帳所持者数



2 障害児支援等給付事業費 900,081,172 円（障害福祉課）

[総 括]

児童福祉法に基づく障害児通所給付事業を実施することで、障害児支援の充実を図った。また、障害児相談支援給付事業を実施し、障害児の相談支援体制の充実を図った。今後も制度改革に対応し、障害児の自立に向けた支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 障害児通所支援給付事業費 869,944,160 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
児 童 発 達 支 援	延 23,115日	延 27,217日
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 53,003	延 71,820
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 3	延 3

(2) 高額障害児通所給付事業費 144,291 円

受 給 者 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	延 190人	延 72人

(3) 肢体不自由児通所医療給付事業費 42,317 円

受 給 者 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	1施設 延 12人	1施設 延 11人

(4) 障害児相談支援給付事業費 28,576,414 円

受 給 者 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	延 1,554人	延 1,802人

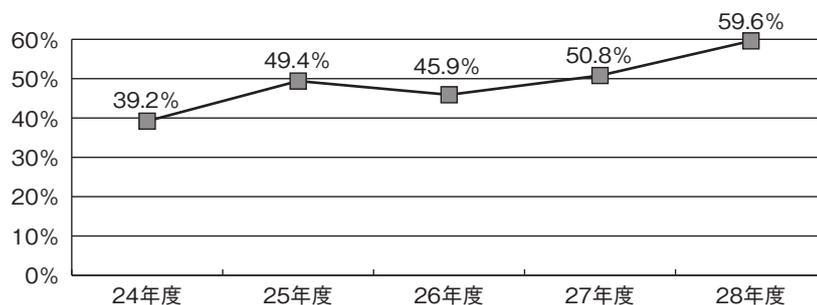
(5) 障害児支援支給決定事務費 1,373,990 円

審 査 支 払 件 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
	6,626件	10,323件	55.8%

[指標]

指標名：障害児通所支援利用率

指標説明：障害児通所支援給付事業決定者数／18歳未満の身体・知的・精神手帳所持者数



3 障害者地域生活支援事業費 376,655,749 円（障害福祉課）

[総括]

障害のある方が自立した日常生活・社会生活を送るため、障害者総合支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も障害者が地域において自立した生活を送れるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 90,202,682 円

区分	平成27年度	平成28年度
地域自立支援協議会費	開催数 87回	開催数 86回
相談支援事業委託	7施設 延 19,220件	7施設 延 20,098件
安心生活支援事業費	—	1 延 2

(2) 意思疎通支援事業費 13,045,262 円

(ア) 手話通訳者活動費 10,041,864 円

活動回数	平成27年度	平成28年度	比較
	781回	812回	4.0%

(イ) 要約筆記者活動費 797,754 円

活動回数	平成27年度	平成28年度	比較
	116回	128回	10.3%

(ウ) インターネットテレビシステム運営費 71,121 円

区分	平成27年度	平成28年度	比較
携帯用補聴装置	0回	0回	0.0%
インターネットテレビ	3窓口センター 8人	3窓口センター 5人	△37.5

(エ) 点字プリンター等購入 2,134,523 円

区分	平成27年度	平成28年度	比較
点字プリンター利用件数	—	1件	皆増

(3) 日常生活用具給付事業費 94,798,646 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
介護・訓練支援用具	26件	29件	11.5%
自立生活支援用具	41	46	12.2
在宅療養等支援用具	79	55	△30.4
情報・意思疎通支援用具	36	41	13.9
排泄管理支援用具	8,304	8,789	5.8
居宅生活動作補助用具	10	7	△30.0
計	8,496	8,967	5.5

(4) 移動支援事業費 75,330,354 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	44事業所 延 30,487時間	46事業所 延 30,169時間

(5) 地域活動支援事業費 44,547,179 円

区 分	平成27年度	平成28年度
地域活動支援事業委託	4施設 延 10,946人	4施設 延 10,451人
地域活動支援事業負担金	5 延 134	2 延 56

(6) 自立生活支援事業費 56,533,364 円

(ア) 身体障害者福祉電話設置運営費 46,452 円

福祉電話貸与世帯	平成27年度	平成28年度	比 較
	2世帯	2世帯	0.0%

(イ) 身体障害者訪問入浴事業費 26,522,189 円

利 用 回 数	平成27年度	平成28年度	比 較
	2,873回	2,678回	△ 6.8%

(ウ) 身体障害者自動車改造費補助金 1,059,250 円

件数及び助成額	平成27年度	平成28年度
	15件 1,195,500円	12件 1,059,250円

(エ) 身体障害者自動車運転免許取得費補助金 900,000 円

件数及び助成額	平成27年度	平成28年度
	5件 500,000円	9件 900,000円

(オ) 日中一時支援事業費 27,264,833 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	24事業所 2,677.00日	28事業所 2,818.00日

(カ) 市封筒点字プレス委託料 311,766 円

プ レ ス 枚 数	平成27年度	平成28年度	比 較
	171,383枚	155,883枚	△ 9.0%

(キ) 福祉ホーム事業負担金 142,674 円

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度
	2施設 6人	1施設 5人

(ク) 文化芸術活動振興事業費 286,200 円

来 場 者 数	平成 27 年度	平成 28 年度
	688人	715人

(7) 地域移行促進事業費 201,875 円

居住サポート事業委託	平成 27 年度	平成 28 年度
	6施設	6施設

(8) 成年後見制度利用支援事業費 276,730 円

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度
	2人 63,450円	2人 276,730円

(9) 視覚障害者歩行訓練事業費 309,320 円

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度
	23回	24回

(10) 全国ろうあ者体育大会参加者補助金 69,000 円

参加者数及び助成額	平成 27 年度	平成 28 年度
	10人 103,000円	7人 69,000円

(11) 避難行動要支援者家具転倒防止支援事業費 43,746 円

実 施 世 帯 数	平成 27 年度	平成 28 年度	比 較
	6世帯	4世帯	△33.3%

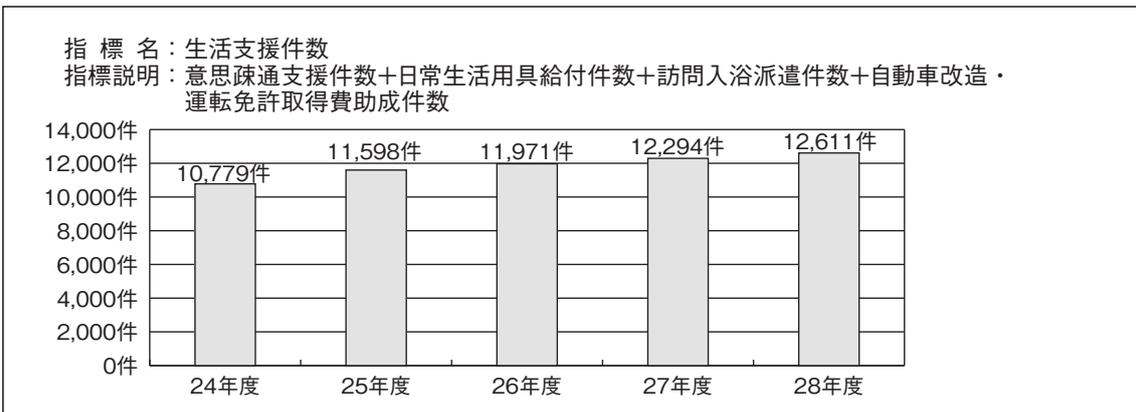
(12) 障害者理解啓発事業費 427,591 円

パンフレット・ステッカー・ チラシ配布枚数	平成 27 年度	平成 28 年度
	1,500部	4,000部

(13) 手話奉仕員養成研修事業費 870,000 円

研 修 修 了 者 数	平成 27 年度	平成 28 年度
	15人	21人

[指 標]



4 障害者扶助事業費

632,464,013 円（障害福祉課）

[総括]

障害者（児）に対し、各種手当や奨学金などを支給することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、新たに身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に、児童の健全な発達を支援するため、補聴器購入費を助成した。今後も、障害者（児）が安心して、日常生活・社会生活を送ることができるよう支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者扶助事業費

630,940,630 円

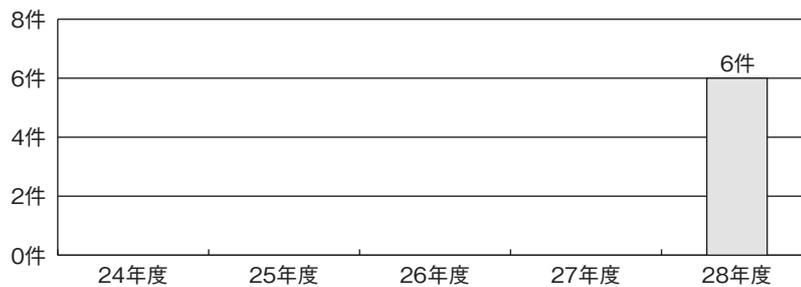
区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
心身障害高校生修学等援護費	75人	74人
特別障害者手当（法定分）	237	242
障害児福祉手当（法定分）	179	181
経過措置による福祉手当(法定分)	11	10
愛知県特別障害者手当等(県補助分)	421	431
障害者扶助料（市単独分）	15,292	15,729
在日外国人障害者福祉手当	3	3

(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費 332,408 円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
購 入 件 数	—	6件
修 理 件 数	—	0
計	—	6件

[指 標]

指 標 名：軽度・中等度難聴児補聴器購入助成件数
 指標説明：購入件数＋修理件数



5 障害者福祉会館管理運営事業費 67,941,778 円（障害福祉課）

[総括]

指定管理者により、各種教室や避難所体験をはじめとする特色ある事業を展開するなど、施設の適正な管理運営に努めた。今後も利用者のニーズに応じたイベントや講座の実施に努めるとともに、利用者が安全・快適に過ごせるよう施設の維持・保全を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 67,941,778 円

[施設利用者]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	293日	294日	0.3%
利 用 者 数	延 55,336人	延 55,201人	△ 0.2

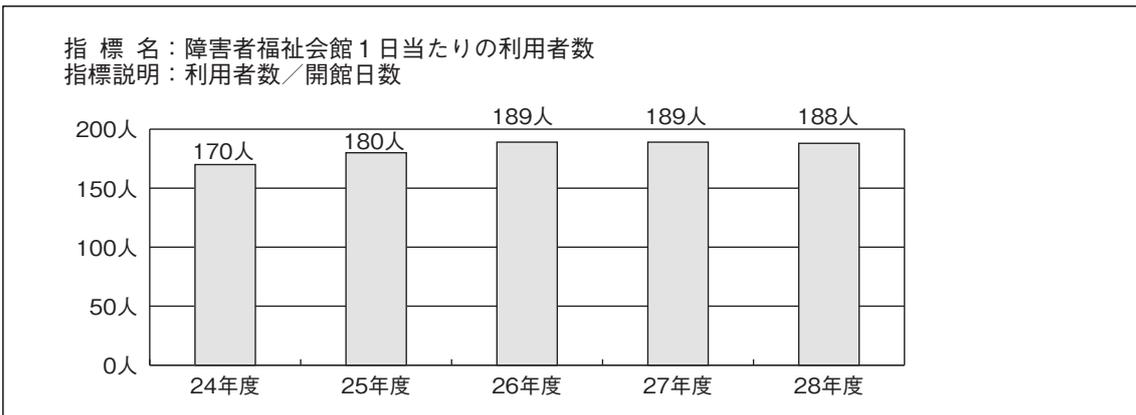
[活動内容]

区 分	平成27年度	平成28年度
ピアカウンセリング事業	相談人数 延 1,469人	相談人数 延 1,491人
障害児余暇支援事業	参加人員 500	参加人員 467
スポーツ・文化教室	水泳等14教室参加人員 延 1,169	水泳等14教室参加人員 延 1,134
パソコン教室事業	参加人員 延 1,317	参加人員 延 1,321
避難所体験事業	参加人員 422	参加人員 1,293

[施設整備]

内 容	平成27年度	平成28年度
	非常用発電設備蓄電池用充電器取替 ガス管取替修繕 トイレブース設置工事	非構造部材耐震改修工事 照明LED化工事 非常用発電機冷却タンク等取替修繕

[指 標]



6 障害者施設整備助成事業費 81,832,000 円（障害福祉課）

[総括]

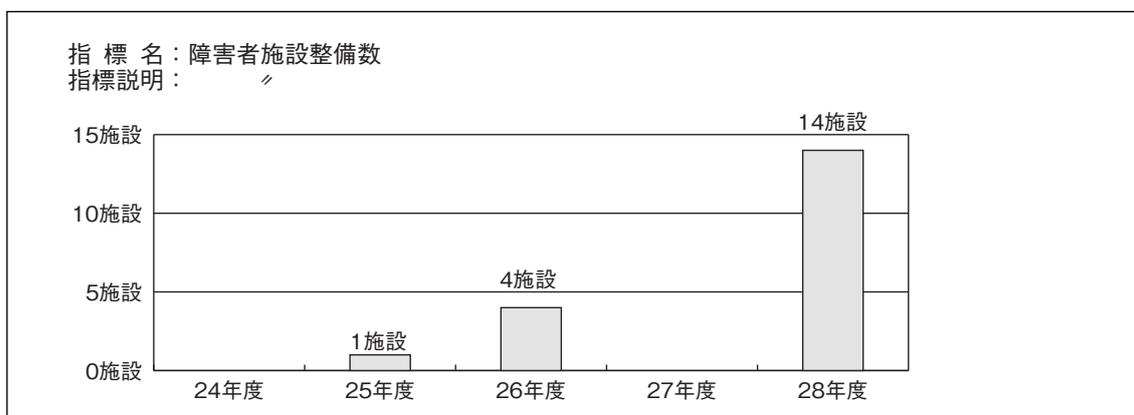
障害のある方の社会参加と福祉の増進や防犯体制の強化を図るため、共同生活援助等の施設整備に係る経費の一部を助成した。

[実績及び成果]

(1) 共同生活援助等施設整備事業費補助金 81,832,000 円

施設名	実施事業	平成27年度	平成28年度
東橋良グループホーム	共同生活援助	—	定員7名 新設 木造2階建
あさひの家		—	定員4名 改修整備 木造2階建
明日香ホーム		—	定員7名 改修整備 鉄骨造3階建
グループホーム 愛sakuみんな乃郷		—	定員10名 改修整備 RC造4階建
あいあいホーム		—	改修整備(スプリンクラー設置)
第二来夢の家		—	
来夢の家		—	
ケアホームふたば	共同生活援助 短期入所	—	改修整備(防犯対策強化)
あかね荘	障害者支援施設	—	
シーサイド吉前		—	
珠藻荘		—	
明日香ホーム	共同生活援助	—	
障害福祉サービス事業所 明日香	生活介護 就労継続支援B型	—	
ステップワークスIWASAKI	就労移行支援 就労継続支援B型 自立訓練	—	

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 障害者医療費 <医療費助成の推進>	969,358,050	397,835,000	0	0	571,523,050

1 障害者医療費助成事業費 688,678,762 円 (国保年金課・障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

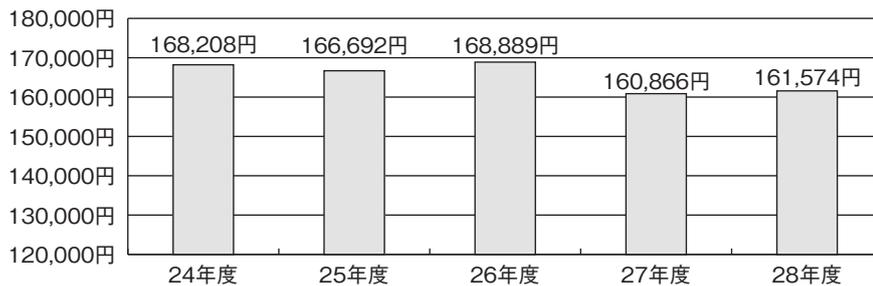
(1) 障害者医療費助成事業費 688,678,762 円

(ア) 医療助成費 685,032,476 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
受 給 者 数	延 50,554人	延 50,877人	0.6%
受 診 件 数	延 104,002件	延 107,411件	3.3
受 診 率	205.7%	211.1%	5.4ポイント

[指標]

指標名：障害者医療費1人当たりの助成費
指標説明：障害者医療助成費／受給者数



2 精神障害者医療費助成事業費 280,679,288 円 (国保年金課・障害福祉課)

[総括]

精神障害者の医療費について、精神疾患に係る保険診療費並びに精神疾患以外の通院に係る保険診療費の自己負担額を助成することにより、精神障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

(1) 精神障害者医療費助成事業費 280,679,288 円

(ア) 医療助成費 275,156,219 円

[通院]

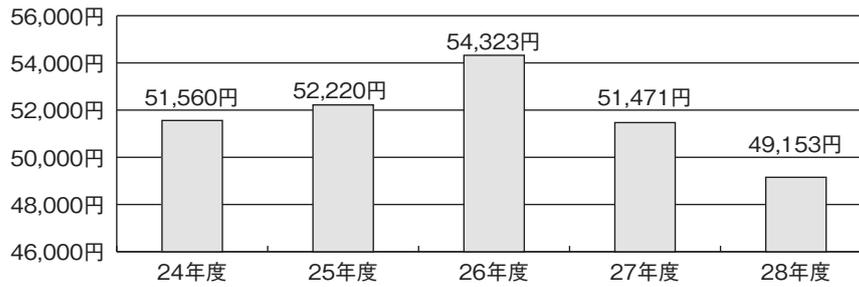
区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
受 給 者 数	延 60,606人	延 66,821人	10.3%
受 診 件 数	延 85,284件	延 92,702件	8.7
受 診 率	140.7%	138.7%	△ 2.0ポイント

[入院]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
入院実人数	344人	355人	3.2%
助成件数	延 2,980件	延 2,972件	△ 0.3

[指標]

指標名：精神障害者医療費1人当たりの助成費
 指標説明：精神障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 臨時福祉給付金給付事業費 < そ の 他 >	1,172,712,289	1,172,712,289	0	0	0

1 臨時福祉給付金給付事業費 221,537,377円 (福祉政策課)

[総括]

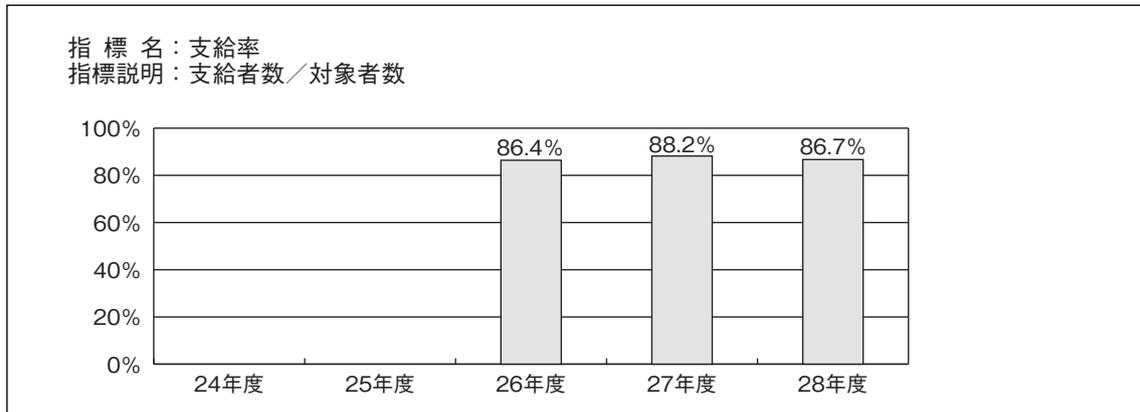
消費税率5%から8%への引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方を対象に、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

[実績及び成果]

(1) 臨時福祉給付金給付事業費 221,537,377円

区 分	平成27年度	平成28年度
対 象 者 数	59,650人	58,533人
支 給 者 数	52,592	50,729
支 給 額	315,552,000円	152,187,000円

[指 標]



2 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 947,569,777円

[総括]

賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者を支援するため、所得の少ない高齢者及び障害・遺族基礎年金受給者を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給した。

[実績及び成果]

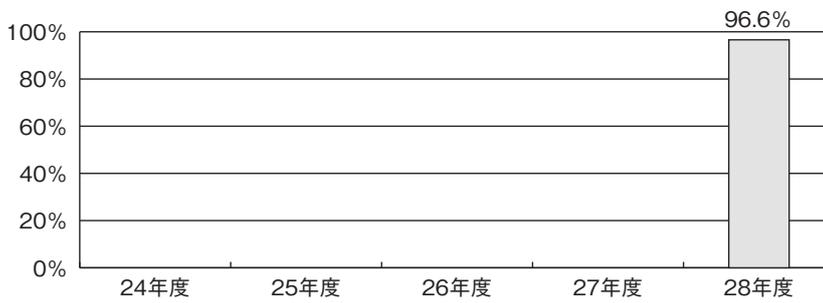
(1) 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 947,569,777円

(高齢者向け給付金)

区 分	平成27年度	平成28年度
対 象 者 数	—	29,839人
支 給 者 数	—	28,821
支 給 額	—	864,630,000円

[指 標]

指 標 名：支給率
 指標説明：支給者数／対象者数

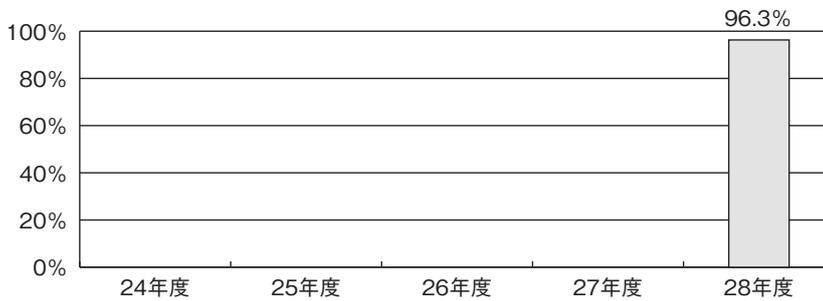


(障害・遺族年金受給者向け給付金)

区 分	平成27年度	平成28年度
対 象 者 数	—	1,764人
支 給 者 数	—	1,699
支 給 額	—	50,970,000円

[指 標]

指 標 名：支給率
 指標説明：支給者数／対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	1,825,920,168	472,527,000	0	227,742,062	1,125,651,106
2目 高齢者社会参加費 <高齢者の健康づくりと 介護予防の推進>	251,060,939	7,683,000	0	401,295	242,976,644

1 敬老事業費 20,195,731 円 (長寿介護課)

[総括]

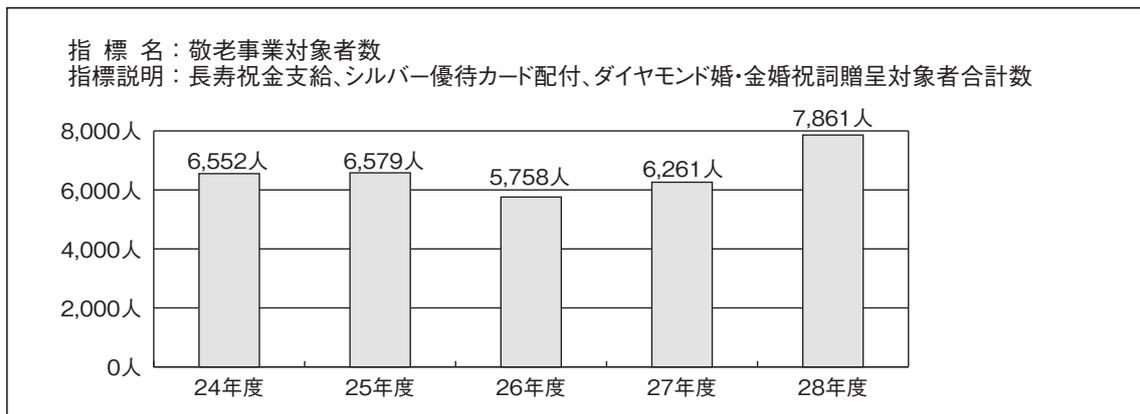
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給、シルバー優待カードの配付及びダイヤモンド婚・金婚を迎えたご夫婦へ祝詞の贈呈を行った。今後も高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 20,195,731 円

区 分	年 齢 等	平成27年度	平成28年度	比 較
長 寿 祝 金	88・100歳以上	1,491人	1,628人	9.2%
シルバー優待カード	70歳	4,218	5,775	36.9
ダイヤモンド婚・金婚祝詞	ダイヤモンド婚	93組	60組	△35.5
	金婚	183	169	△ 7.7

[指 標]



2 高齢者交流活動促進事業費 24,369,765 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者の交流活動を促進するため、老人クラブ会員が昔遊びなどを通じて地域の子ども、その親とのふれあい交流を行う「三世代交流事業」など、老人クラブ活動に対する支援を行った。また、高齢者が気軽に集うことができる「まちの居場所」の運営や、買物や草取りなどの日常生活を支援する「助け合い活動」などの互助の取組みを啓発するフェアを開催した。

今後も超高齢社会を豊かで活力あるものにするために、高齢者が自らの能力を発揮し、健康で生きがいを持った生活を送れるよう事業の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 22,851,529 円

区 分		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
老人クラブ運営費補助金		223クラブ	15,833,600円	221クラブ	15,547,200円
一声運動事業費補助金		延 2,742人	2,223,300	延 2,651人	2,205,000
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延 771世帯	583,875	延 741世帯	547,255
	三世代交流事業費	参加人員7,727人	750,000	参加人員7,013人	779,088
	ウォーキング・体力測定事業費	参加人員2,237	731,887	参加人員2,184	748,515
計		—	20,122,662	—	19,827,058

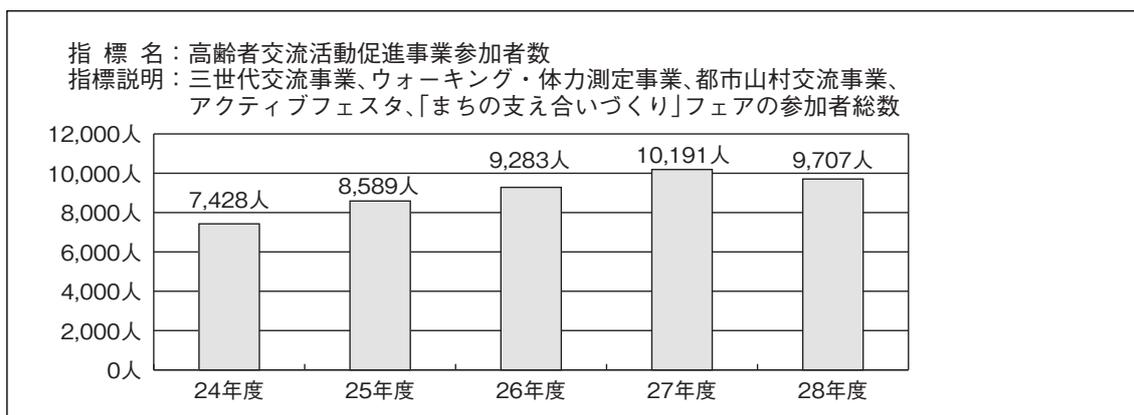
(2) 都市山村交流促進事業費 125,645 円

内 容	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
		参加人員126人	131,277円	参加人員118人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 1,392,591 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
アクティブシニア情報紙「アクティ」配布部数	30,000冊	30,000冊
「まちの支え合いづくり」フェア参加者数	101人	392人

[指 標]



※指標の見直しにより、平成 24 年度～ 25 年度はアクティブフェスタ参加者、26 年度からは「まちの支え合いづくり」フェア参加者を含む

3 高齢者社会参加援護事業費 114,226,389 円（長寿介護課）

[総 括]

高齢者の外出を支援し社会参加を促進するため、70 歳以上を対象に電車・バス共用福祉回数乗車券又は高齢者タクシー料金助成乗車券の交付を行ったほか、平成 28 年度からは元気バスの購入助成を行った。今後も高齢者が健康でいきいきとした生活を送るための外出の機会の後押しを図る。

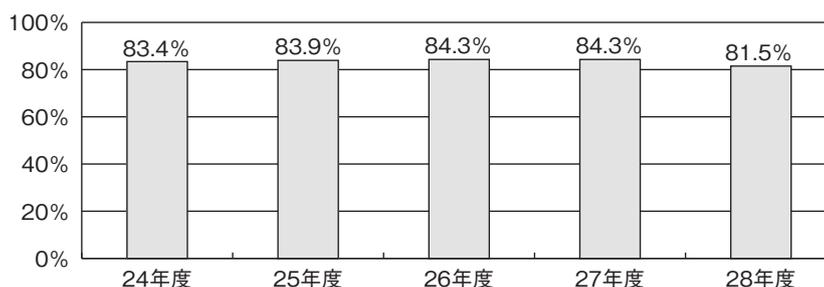
[実績及び成果]

(1) 高齢者社会参加援護事業費 114,226,389 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
対 象 者 数	63,379人	64,870人
交 付 者 数	53,418	52,844

[指 標]

指 標 名：電車・バス共用福祉回数乗車券、高齢者タクシー料金助成乗車券、元気バス引換率
 指標説明：交付者数／対象者数



4 老人福祉センター等施設管理運営事業費 70,946,714 円（長寿介護課）

[総 括]

指定管理者により、老人福祉センターをはじめとする 10 か所の老人福祉施設の適切な管理運営を行った。各施設とも施設・設備の老朽化が進んでいるため、今後も計画的な修繕を行っていく。

[実績及び成果]

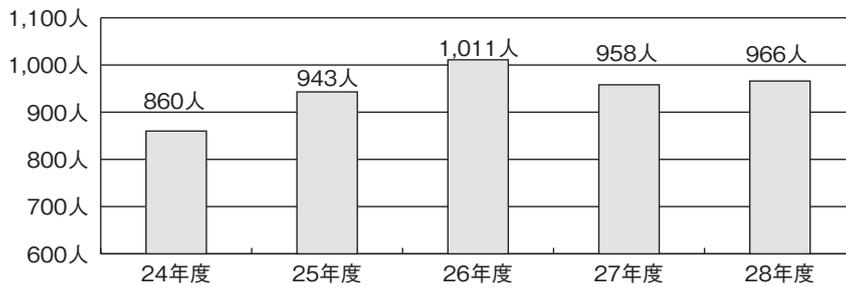
(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 70,946,714 円

[利用状況]

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
	延利用者数	延利用者数	
仁連木老人福祉センター	53,234人	53,105人	△ 0.2%
下 地	38,916	38,766	△ 0.4
高 師	63,854	63,546	△ 0.5
石 巻	35,705	37,123	4.0
大 岩	51,496	54,548	5.9
小 計	243,205	247,088	1.6
牟呂高齢者活動センター	1,156	1,132	△ 2.1
石巻	3,599	3,682	2.3
小 計	4,755	4,814	1.2
西川老人憩の家	11,138	10,265	△ 7.8
東細谷	16,274	14,204	△12.7
城 下	7,324	7,458	1.8
小 計	34,736	31,927	△ 8.1
合 計	282,696	283,829	0.4

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等 1 日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 高齢者生活支援費 ＜高齢者の生活支援サービスの充実＞	1,025,208,563	318,006,000	0	15,734,747	691,467,816

1 養護老人ホーム管理運営事業費 129,875,533 円 (総合老人ホーム)

[総括]

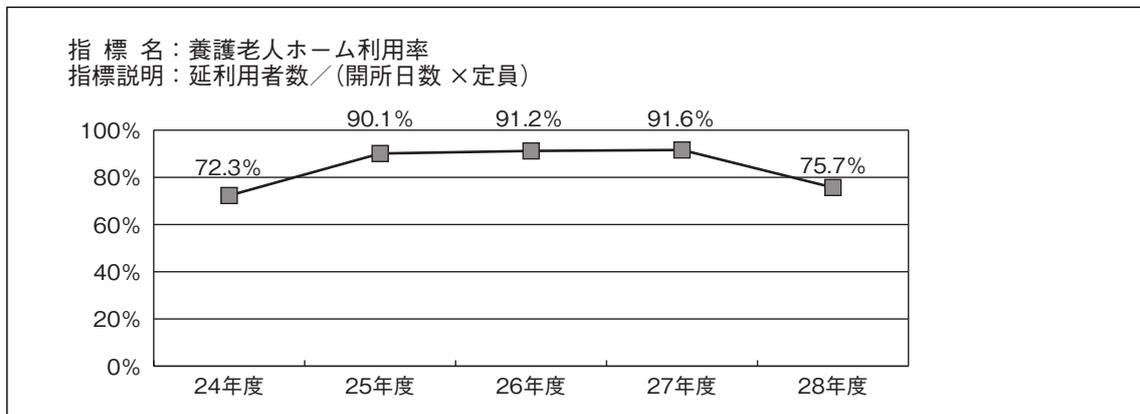
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的な生活を送れるように養護した。平成28年度は空調機器取替修繕等を行い、入所者の住環境の向上を図った。今後もセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 76,088,082 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	20,112人	16,571人	△17.6%
1日当たりの利用者数	55.0	45.4	△17.5

[指 標]



2 後期高齢者福祉医療費助成事業費 699,151,536 円 (国保年金課)

[総括]

後期高齢者の療養に係る医療費等の自己負担分の現物給付を行った。受給者数の増加に伴い、医療助成費も増加傾向となっている。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

[実績及び成果]

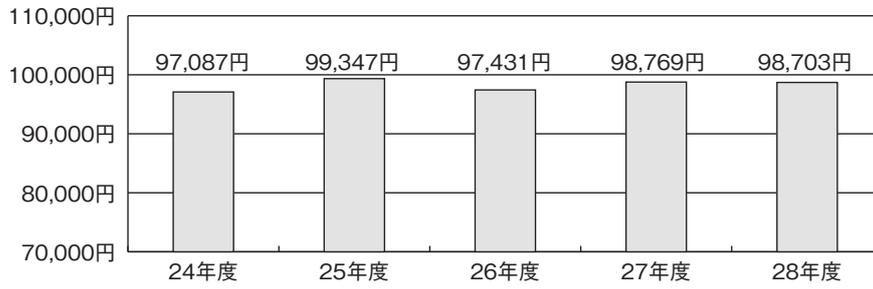
(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 699,151,536 円

(ア) 医療助成費 692,301,939 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較	
受 給 者 数	延 83,930人	延 84,169人	0.3%	
支 給 件 数	入 院	延 12,790件	延 13,259件	3.7
	外 来	延 195,209	延 199,715	2.3
	計	延 207,999	延 212,974	2.4
受 診 率	247.8%	253.0%	5.2ポイント	

[指 標]

指 標 名：後期高齢者福祉医療費 1 人当たりの助成費
指標説明：後期高齢者福祉医療助成費／平均受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 介護保険サービス費 ＜住環境の整備と介護保険サービスの充実＞	474,967,995	146,838,000	0	211,606,020	116,523,975

1 デイサービスセンター管理運営事業費 43,441,627円 (総合老人ホーム)

[総括]

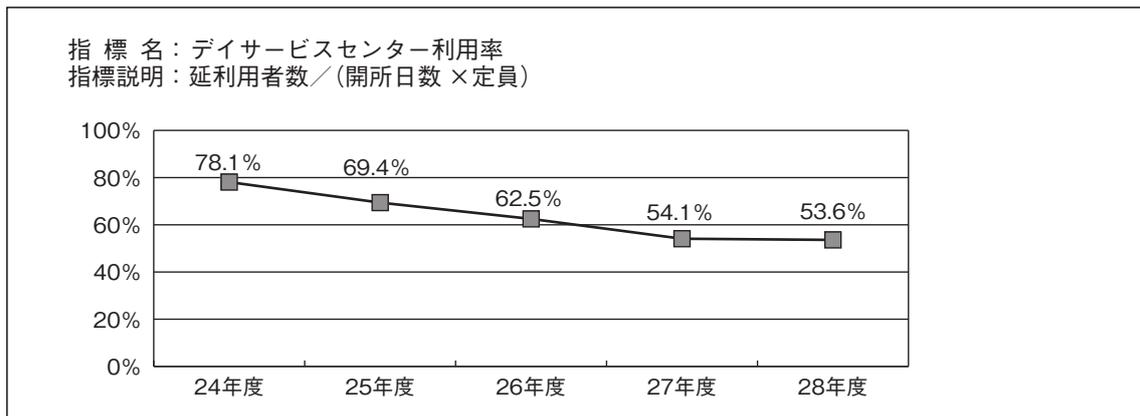
介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。また、平成28年度は、利用者、家族、関係機関等を委員とする運営推進会議を設置・開催し、デイサービスの円滑な運営に努めた。今後もサービスの向上を図り、利用者の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 26,415,393円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
年間延利用者数	2,793人	2,477人	△11.3%
1日当たりの利用者数	10.8	9.6	△11.1

[指標]



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 247,175,107円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。平成28年度は備品購入、修繕等を行い住環境の向上を図った。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努め利用の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 77,739,590円

(ア) 特別養護老人ホーム

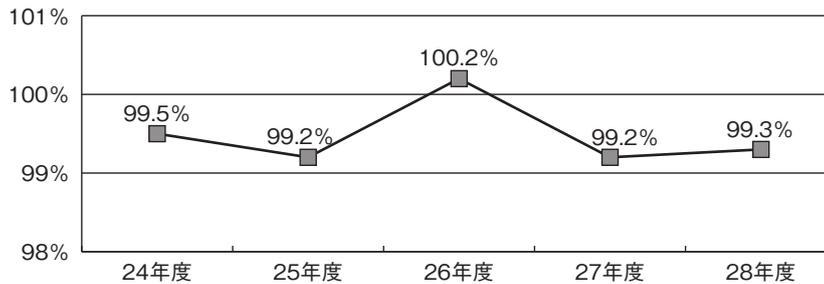
区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
年間延契約者数	18,155人	18,127人	△ 0.2%
1日当たりの契約者数	49.6	49.7	0.2

(イ) ショートステイ

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	1,357人	1,301人	△ 4.1%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	3.7	3.6	△ 2.7

[指 標]

指 標 名：特別養護老人ホーム契約率
 指標説明：延契約者数／(開所日数×定員)



3 介護保険施設等整備事業補助金 139,834,000円 (長寿介護課)

[総 括]

地域密着型サービスの充実を図るため、高齢者福祉・介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス施設整備に対し、愛知県介護施設等整備事業費補助金を活用し、施設整備及び開設準備の経費を補助した。

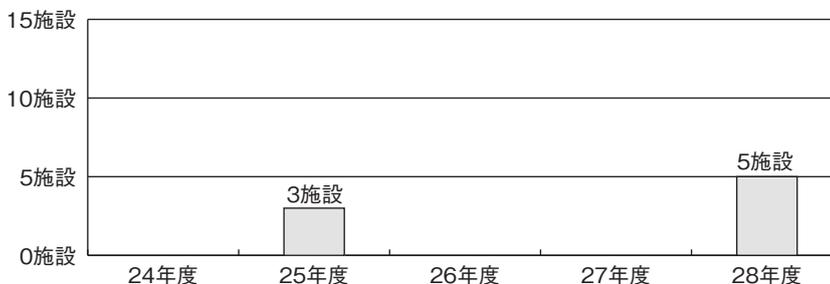
[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 139,834,000円

施 設	平成27年度	平成28年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	1施設 定員50名
小規模多機能型居宅介護	—	2 58
グループホーム	—	2 36

[指 標]

指 標 名：介護施設等整備数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児 童 福 祉 費	22,667,160,570	10,804,554,590	672,200,000	1,748,244,833	9,442,161,147
2目 切れ目のない子育て支援費 <ライフステージに応じた支援の充実>	8,131,034,183	6,089,865,191	0	366,450	2,040,802,542

1 切れ目のない子育て支援事業費 5,763,775 円 (こども未来政策課・こども家庭課)

[総括]

妊娠から出産、育児期までを切れ目なく支援するため、夜間や休日などの児童の一時預かりのほか、妊娠・子育てに関する情報を取りまとめた情報紙の発行やポータルサイトの運営による幅広い情報発信を行うとともに、子育て支援の取組みを積極的に進める「子育て応援企業」の認定などに取り組んだ。また、少子化対策のため、結婚を希望する男女を対象としたセミナーや交流会、相談会などを開催した。

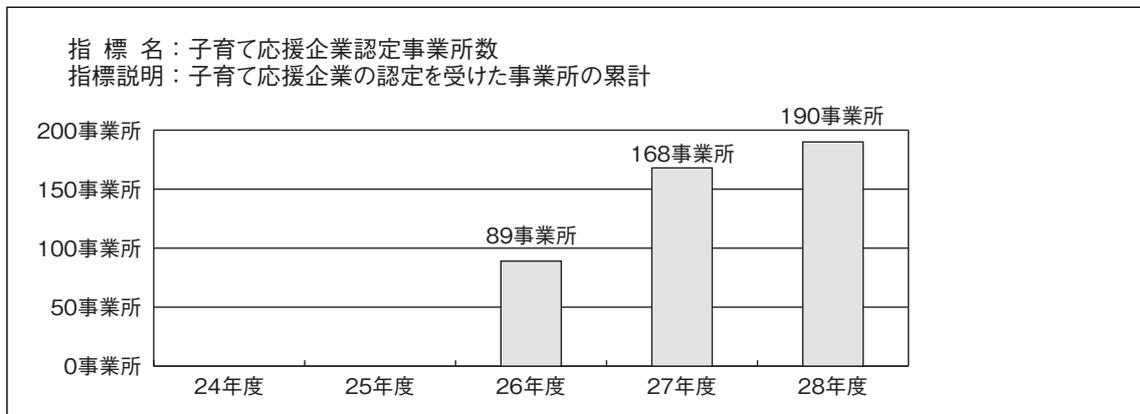
今後も結婚から出産、子育て期における多様な課題に対応するため、ライフステージに応じたきめ細かい支援に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 切れ目のない子育て支援事業費 5,763,775 円

区 分	平成27年度	平成28年度
児 童 福 祉 週 間 行 事	9施設 307人	9施設 342人
子育て支援ショートステイ事業委託	4施設 延 117人	4施設 延 145人
子育て支援ワイルドステイ事業委託	3施設 延 101人	3施設 延 55人
子 育 て 情 報 紙 発 行 事 業	ハンドブック 6,000部 すくすく(年2回) 延24,000	ハンドブック 8,000部 すくすく(年1回) 延12,000
子育て支援プラットフォーム事業	子育て支援情報ポータルサイトの運営	子育て支援情報ポータルサイトの運営
子育て応援企業認定・表彰事業	認定企業数 48社(168事業所)	認定企業数 63社(190事業所)
結 婚 支 援 事 業	結婚・生活実態に関する意識調査の実施 結婚・ライフデザインセミナー開催回数 3回	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 3回 結婚相談会開催回数 9 婚活サポーター登録者数 24人 結婚新生活支援事業費補助金 1,100,000円
子 ど も の 未 来 応 援 事 業	—	子ども調査の実施

[指 標]



2 児童手当給付事業費 6,688,224,318 円 (こども家庭課)

[総括]

中学校修了前までの児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援を目的として児童手当を支給した。なお、所得制限超過の家庭には当分の間、特例給付として一定の手当を支給している。今後も受給者への通知や広報等により制度の周知を図り、手当の適正な支給を行っていく。

[実績及び成果]

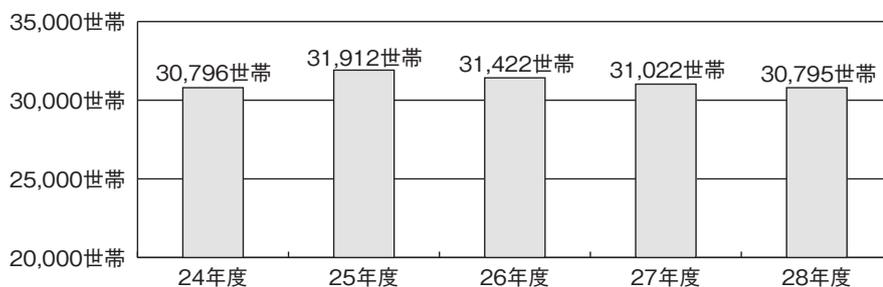
(1) 児童手当給付事業費 6,688,224,318 円

(ア) 手当費 6,680,460,000 円

区 分	平成 2 7 年度			平成 2 8 年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	10,000円又は15,000円	39,446人 (延458,027)	5,424,435,000円	10,000円又は15,000円	38,897人 (延456,804)	5,328,005,000円
中 学 生	10,000円	9,721 (延115,190)	1,181,710,000	10,000円	9,564 (延115,413)	1,154,130,000
特 例 給 付	5,000円	3,237 (延 38,156)	185,405,000	5,000円	3,483 (延 39,665)	198,325,000
計	—	52,404 (延611,373)	6,791,550,000	—	51,944 (延611,882)	6,680,460,000

[指 標]

指 標 名：児童手当受給世帯数
 指標説明： //



3 子ども医療費助成事業費

1,437,046,090 円（国保年金課・こども家庭課）

[総括]

安心して子育てができる環境づくりの一環として、中学生までの入院医療費及び小学生までの通院医療費の保険診療分自己負担額の全額助成、中学生の通院医療費の1/2助成を実施し、保護者の経済的な負担を軽減した。今後もさらなる制度の周知に努めるとともに、適正に医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 子ども医療費助成事業費 1,437,046,090 円

(ア) 医療助成費 1,404,992,374 円

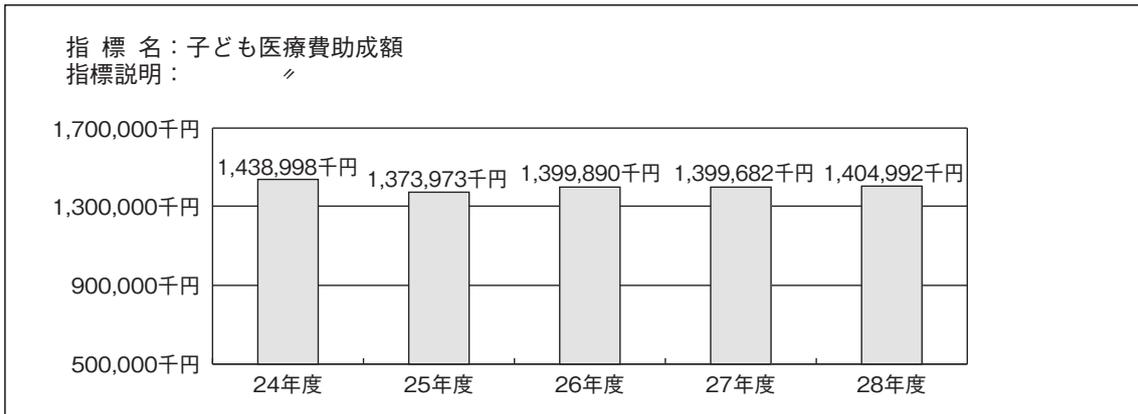
[小学生以下入通院・中学生入院]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
対 象 児 童 数	延 620,603人	延 615,342人	△ 0.8%
受 診 件 数	延 677,741件	延 685,229件	1.1
受 診 率	109.2%	111.4%	2.2ポイント

[中学生通院]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
対 象 児 童 数	延 118,285人	延 116,930人	△ 1.1%
支 給 件 数	延 47,354件	延 49,250件	4.0

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子どもの権利擁護費 <子どもの権利の擁護>	14,953,858	1,463,000	0	0	13,490,858

1 児童相談事業費 14,953,858円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

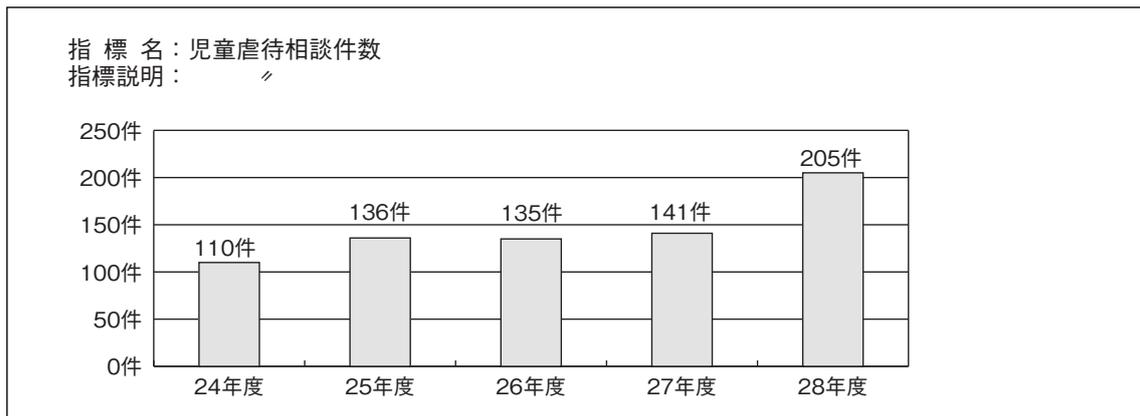
保護者や関係機関から寄せられる児童や家庭に関する相談への対応、特に児童虐待に関する相談においては要保護児童対策地域協議会の運営を中心に児童福祉の向上を図るよう相談援助や連絡調整等を行った。また、母子保健事業との連携により、養育支援を特に必要とする家庭の把握に努め、養育支援訪問事業を行い、要支援家庭の養育環境の維持・向上に努めた。また、11月の児童虐待防止推進月間においては「オレンジリボンデー」としてイベントを開催するとともに、各種事業とも連携して児童虐待防止の周知啓発を行った。今後も要保護児童等及びその保護者への適切な支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童相談事業費 14,953,858円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
児童家庭相談件数	879件	1,127件	28.2%
養育支援訪問件数	延 157	延 131	△16.6

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 幼児期教育保育費 <幼児期の教育・保育の充実>	10,938,575,082	3,770,986,506	659,800,000	1,388,901,148	5,118,887,428

1 公立保育所管理運営事業費 835,004,390円 (保育課)

[総括]

少子化の進行、家族形態の変化及び就労形態の多様化を踏まえ、通常の保育業務への人員配置も含めた適正な取組みを実施した。多様化する保育ニーズに応えるため、全園での延長保育、2園での休日保育の実施など、子育て家庭に対する支援を実施した。今後も保育所利用希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 230,108,967円

(ア) 通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延定員	平成27年度	平成28年度	比 較
津 田 保 育 園	120人	1,440人	児童数 延1,425人	児童数 延1,261人	△11.5%
新 吉 〃	80	960	803	774	△ 3.6
牛川東 〃	170	2,040	2,070	2,130	2.9
こじか 〃	150	1,800	1,918	1,878	△ 2.1
くるみ 〃	140	1,680	1,829	1,825	△ 0.2
計	660	7,920	8,045	7,868	△ 2.2

[障害児保育事業]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 員	38人	42人	10.5

[施設整備費]

内 容	平成27年度	平成28年度
	プール上開閉式遮光シート取付(津田) 防犯用監視カメラシステム(くるみ)	

(イ) 延長保育事業費

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 員	延 2,124人	延 1,633人	△23.1

(ウ) 一時預かり事業費

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 896人	延 935人	4.4

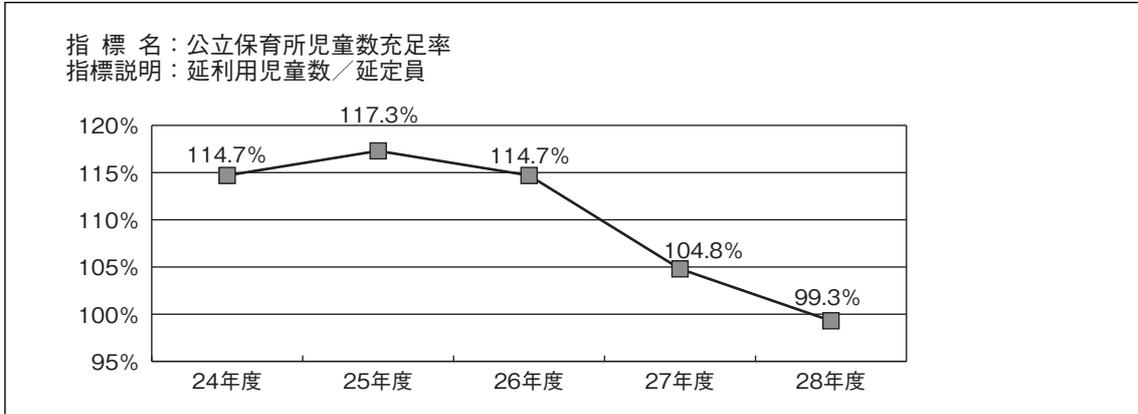
(エ) 子育て支援事業費

施 設 数	平成27年度	平成28年度	比 較
	5園	5園	0.0%

(オ) 休日保育事業費

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 456人	延 608人	33.3

[指 標]



2 公立保育所整備事業費 586,553,604 円 (保育課)

[総 括]

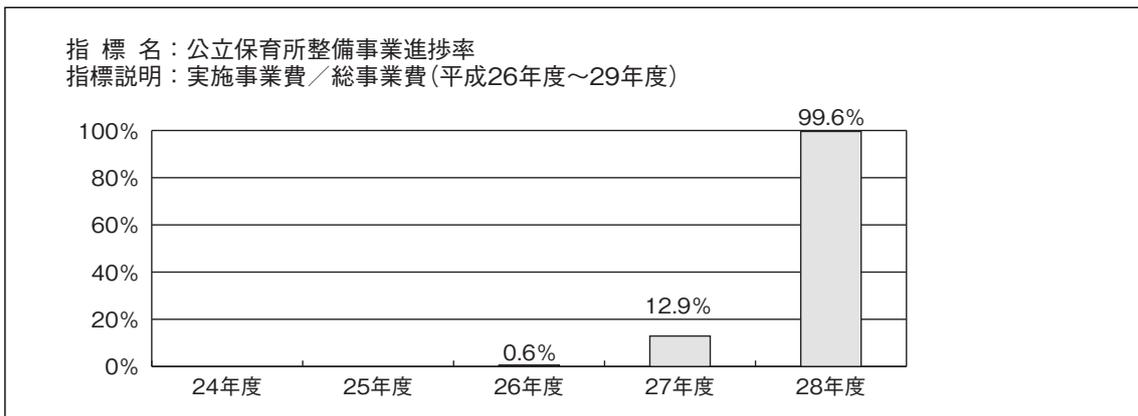
良好な保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するため、地域子育て支援センター機能、病児保育機能を兼ね備えた認定こども園「こじかこども園」の本体工事を実施した。

[実績及び成果]

(1) 公立保育所整備事業費 586,553,604 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	実施設計 仮設園舎設置	

[指 標]



※ 28年度の全体事業費にて、26年度から再算定

3 法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費 6,641,490,095 円 (保育課)

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付を実施し、教育・保育の提供を行った。平成28年度は、「豊橋市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所から幼保連携型認定こども園へ2園が移行した。今後も、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを支えるために、幼児期の教育・保育サービスを安定的に提供し、子どもの発達段階に応じて必要な時期に質の高い教育・保育を受けられる環境を整えるよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費 6,641,490,095 円

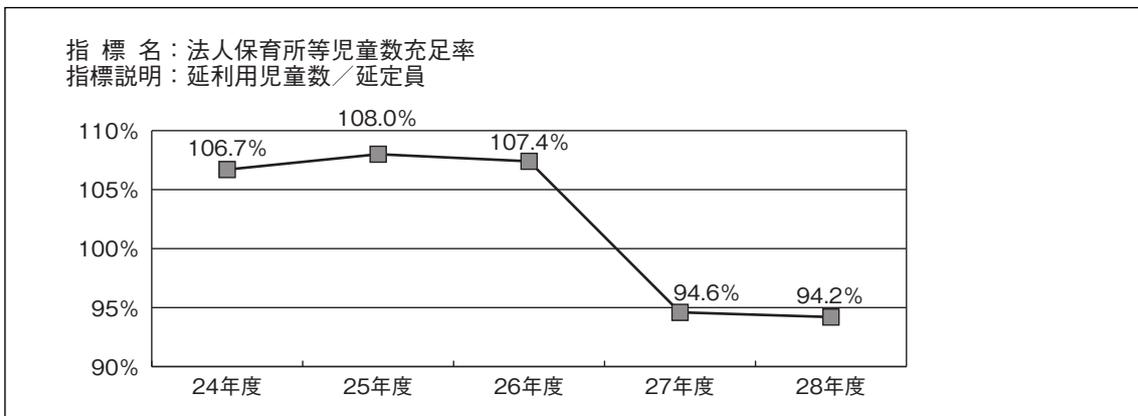
(ア) 保育所運営委託料 5,190,120,060 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比較
保育所 児童数	45園 延 85,762人	43園 延 81,610人	△ 4.8%
〃 (広域利用) 〃	3 延 37	4 延 30	—

(イ) 施設型給付費 1,451,370,035 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比較
認定こども園 児童数	7園 延 20,474人	9園 延 23,990人	17.2%
〃 (広域利用) 〃	2 延 33	5 延 128	—
幼稚園 〃	1 延 1,350	1 延 1,421	5.3

[指標]



※ 27年度より、施設型給付を行う認定こども園及び幼稚園を含む

4 法人保育所・認定こども園運営支援事業費 2,378,045,580 円 (保育課)

[総括]

平成28年度は、3園に対して老朽化した園舎の大規模改修に要する整備費の助成を行い、2園に対して幼稚園から認定こども園へ移行するための改築に要する整備費の助成を行った。また、防犯対策強化事業として26園に対し防犯カメラ設置や、門・フェンス等の外構の設置修繕に対する助成を行った。今後も、法人の保育所及び認定こども園に対して助成を行い、教育・保育内容の充実及び施設の運営改善を図るとともに、良好な教育・保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所・認定こども園通常保育事業費 1,472,691,580 円

(ア) 法人保育所・認定こども園運営費補助金 1,464,607,384 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	数	金額	数	金額
人件費（障害児保育含む）	52園	1,367,697,513円	52園	1,362,085,593円
管理費（障害児保育含む）	50	16,608,000	47	15,244,000
施設補修工事費	7	28,870,000	12	28,205,000
元利償還金	12	28,957,115	11	22,412,810
土地賃借料	17	30,705,067	17	30,595,681
職員研修事業費	52	3,200,000	52	3,200,000
資格取得支援事業費	—	—	2	102,300
業務効率化推進事業費	—	—	3	2,762,000
計	—	1,476,037,695	—	1,464,607,384

(イ) 非構造部材耐震診断の実施 6,372,000 円

施 設 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		20園	27園

(2) 法人保育所・認定こども園整備費補助金 905,354,000 円

(ア) 建設費 878,989,000 円

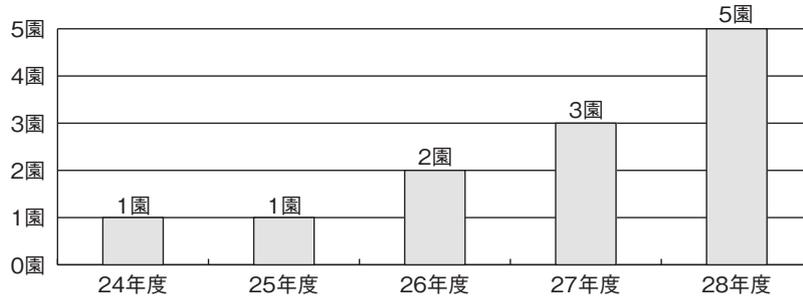
内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
		向山保育園 本館大規模改修 （26年度～27年度 2か年事業） 定員115人 鉄筋コンクリート造 3階建 往完保育園 大規模改修 （27年度～28年度 2か年事業） 定員180人 鉄骨造 2階建 明照保育園 大規模改修 定員285人 鉄筋コンクリート造 3階建

(イ) 防犯対策強化事業補助金 26,365,000 円

施 設 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		—	26園

[指 標]

指 標 名：法人保育所・認定こども園大規模改修等実施園数
 指標説明：



5 私立幼稚園運営事業費 471,965,518 円（保育課）

[総 括]

平成 28 年度は、私立幼稚園就園奨励費補助金について、多子世帯、ひとり親世帯等の保護者負担の軽減の拡充を行った。私立幼稚園運営費補助金については、園児の健康維持を図るため、昨年度に引き続き健康診断に対する補助を行い、幼稚園の運営支援を実施した。今後も保育所・認定こども園と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 32,160,918 円

[私立幼稚園運営費補助金]

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
施 設 数	26園	26園	0.0%
利 用 人 員	3,795人	3,683人	△ 3.0
補 助 額	29,225,750円	29,130,550円	△ 0.3

[園児健康診断補助金]

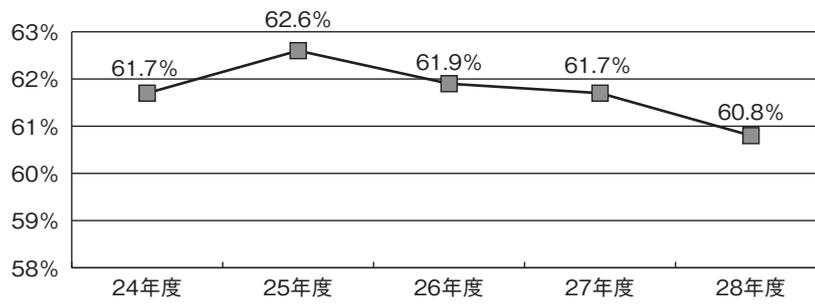
区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較	
施 設 数	23園	23園	0.0%	
実 施 人 員	内 科	3,437人	3,324人	△ 3.3
	歯 科	3,112	3,010	△ 3.3
補 助 額	3,018,560円	3,030,368円	0.4	

(2) 私立幼稚園就園奨励費補助金 439,804,600 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
利 用 人 員	3,348人	3,237人	△ 3.3%
補 助 額	430,548,650円	439,804,600円	2.1

[指 標]

指 標 名：私立幼稚園児童数充足率
指 標 説 明：入園児童数 / 定員



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 地域子育て支援費 <地域における子育て支援の充実>	359,795,786	74,577,000	0	2,555,172	282,663,614

1 交通児童館運営事業費 26,340,251 円 (こども未来館)

[総括]

おやこの広場などの従来からの行事に加え、指定管理者による自主事業として、なつまつりなど季節毎のイベントをはじめとする各種行事の充実に努めた。また、自転車の乗り方教室や交通安全教育指導員による交通安全教室を開催し、児童の交通安全意識の醸成を図った。さらに、夏休み期間、春休み期間中の月曜閉館を継続して実施した。今後も児童が健康で豊かな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 26,340,251 円

[施設利用者]

区 分	平成27年度		平成28年度	
個人利用者	延	378,636人	延	369,975人
団体利用者	144団体	延 3,636	115団体	延 4,701
計	延	382,272	延	374,676

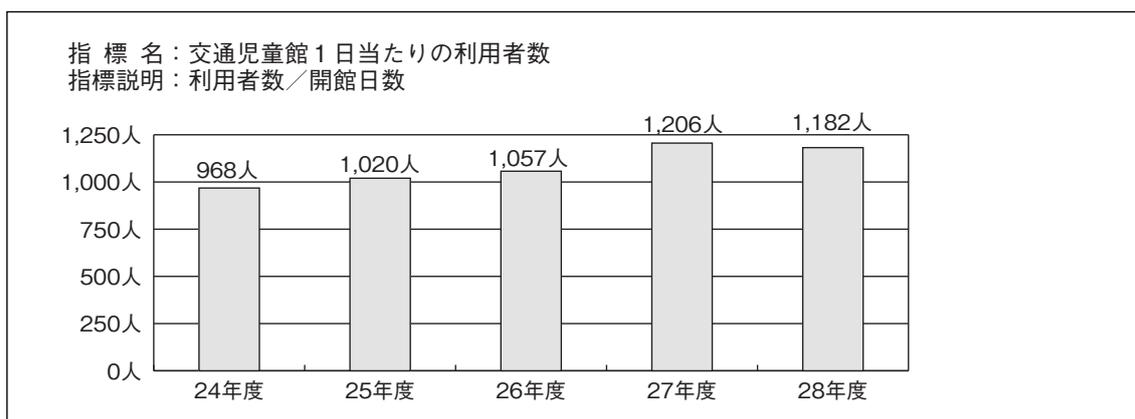
[遊具利用者]

区 分	平成27年度		平成28年度	
バッテリーカー	延	32,501人	延	30,240人
自転車	延	37,858	延	36,227
一輪車	延	4,281	延	4,862

[行事参加者]

区 分	平成27年度		平成28年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
おやこの広場	10回	273人	13回	245人
リトミックあそび	11	161	13	206
おやこ造形あそび	12	196	12	221
親子ふれあい体操	12	232	12	209
めざせ!わっぱなし	11	123	12	98
運動あそび	24	671	23	578
交通安全教室	28	1,390	37	1,849
つどいの広場	144	10,156	147	9,500

[指標]



2 こども未来館管理運営事業費 199,778,536 円（こども未来館）

[総括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に年間を通して多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進を受け持ち、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理を受け持って、それぞれの特性を活かした効率的な運営を行った。平成28年度は、「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」を開設し、子育て支援の拠点施設としての充実を図った。今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターを確保するため、魅力ある施設運営に努める。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

内 容	平成27年度	平成28年度
	笑顔のまちづくり事業 ここにこ7周年イベント ここにこスマイルタウン 旧豊橋駅周辺鉄道模型と杉山コレクション展 グッドトイキャラバンinここにこ 人形劇団むすび座の人形展 とよはし駄菓子まつり 三河トコトン豚祭り とよはし模型博	笑顔のまちづくり事業 ここにこ8周年イベント ここにこスマイルタウン ヒノキのツミキ展 SAN-EN NEOPHOENIX展 ここにこ劇場 とよはし駄菓子まつり 三河トコトン豚祭り とよはし模型博

(1) 施設管理事業費 114,368,474 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較	
開 館 日 数	314日	313日	△ 0.3%	
延利用者数	子育てプラザ	159,253人	159,955人	0.4
	体験・発見プラザ	295,707	275,694	△ 6.8
	集いプラザ	238,781	252,202	5.6
	計	693,741	687,851	△ 0.8
1日平均利用者数	2,209	2,198	△ 0.5	

(2) 子育てプラザ活動事業費 28,908,952 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
子育てプラザ開催講座	103回	参加者 延 1,525人	68回	参加者 延 1,295人
子育てサポーター養成講座	15	参加者 383	14	参加者 304
ここにこサークル	36か所	参加者 延 12,223	37か所	参加者 延 11,528
妊娠・出産・子育て総合相談窓口相談件数	—		320件	

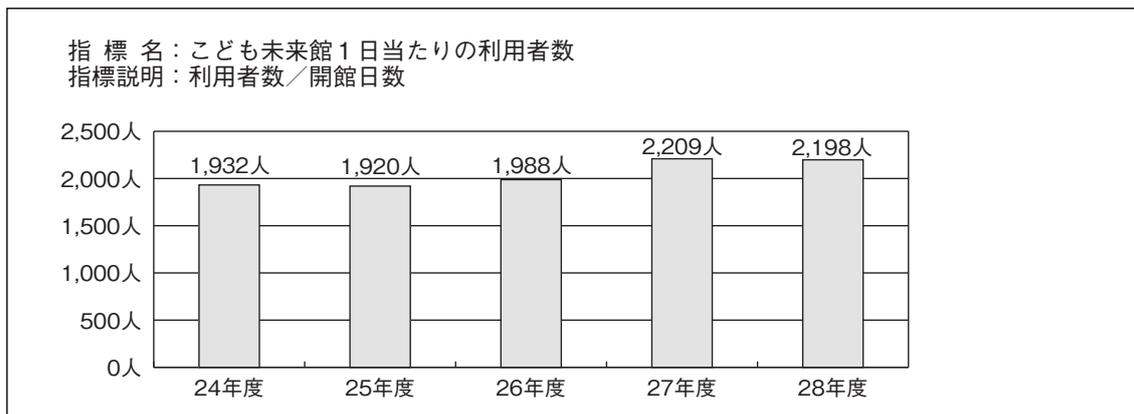
(3) 体験・発見プラザ活動事業費 4,563,373 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
体験セット貸出数	99セット	92,294件	112セット	91,375件
体験プログラム	142回	参加者 2,309人	185回	参加者 3,092人

(4) 企画活動事業費 5,117,740 円

実行委員会開催イベント	平成27年度		平成28年度	
	21回	参加者 53,344人	21回	参加者 47,428人

[指 標]



3 児童育成事業費 53,660,396 円 (こども未来政策課・こども家庭課)

[総 括]

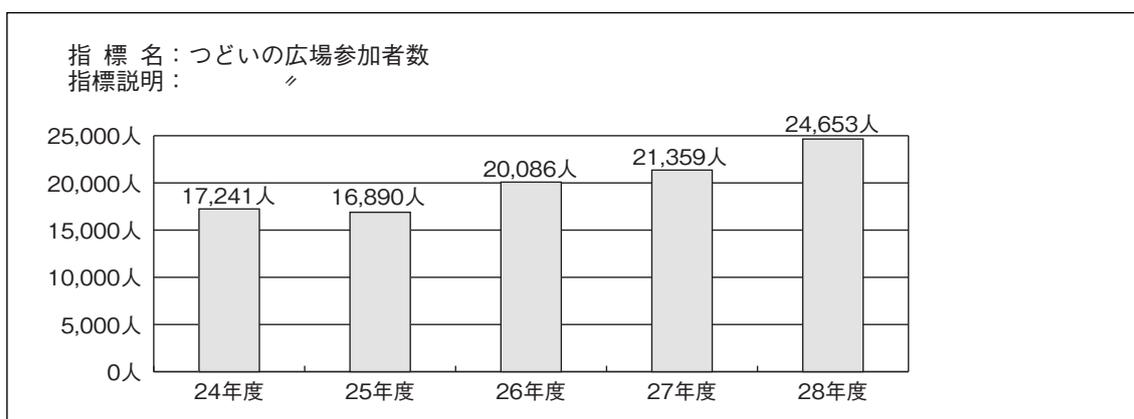
核家族化や共働きの増加などで子育てが困難になっている家庭を支援するため、つどいの広場の開催やファミリーサポートセンターの運営などの事業を実施したほか、親子のふれあいの充実を目指した幼児ふれあい教室や父親参加型のパパママ子育て講座を開催した。また、ファミリーサポートセンター利用料の助成対象をひとり親家庭等に続き、多子世帯へも拡大し、経済的支援の充実を図ったほか、子育て応援企業の募集に併せ、赤ちゃんの駅整備のための助成を行い、その普及拡大に努めた。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、各事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 53,660,396 円

区 分	平成27年度	平成28年度
つどいの広場開催委託	3か所361回 参加者延21,359人	3か所421回 参加者延24,653人
ファミリーサポートセンター事業	会員数 1,770人 活動回数 6,543回	会員数 1,844人 活動回数 6,636回
幼児ふれあい教室開催事業	40講座 参加者 1,407人	27講座 参加者 697人
パパママ子育て講座開催事業	4講座 参加者 137人	4講座 参加者 194人
赤ちゃんの駅登録施設数	195施設	212施設

[指 標]



4 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 78,729,917 円（保育課）

[総 括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などによる様々な子育てニーズに応えるため、教育・保育施設を利用する保護者だけでなく、全ての子育て家庭も対象とする事業を実施した。今後も地域の実情に応じ、多様な子育てニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、教育・保育施設等が持つ専門的機能を活用した子育て支援事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 78,729,917 円

(ア) 延長保育事業費補助金 15,588,000 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 数	25園	22園	△12.0%
利 用 人 員	延 29,093人	延 24,908人	△14.4

(イ) 一時預かり事業費補助金 14,470,010 円

[一般型]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 数	3園	3園	0.0%
利 用 人 員	延 1,409人	延 1,979人	40.5

[幼稚園型]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 員	延 3,494人	延 4,123人	18.0

(ウ) 子育て支援地域活動事業費補助金 6,975,000円

施 設 数	平成27年度	平成28年度	比 較
	39園	31園	△20.5%

(エ) 外国人児童保育円滑化事業費補助金 800,000円

施 設 数	平成27年度	平成28年度	比 較
	7園	6園	△14.3%

(オ) 地域子育て支援センター事業委託料 29,190,000円

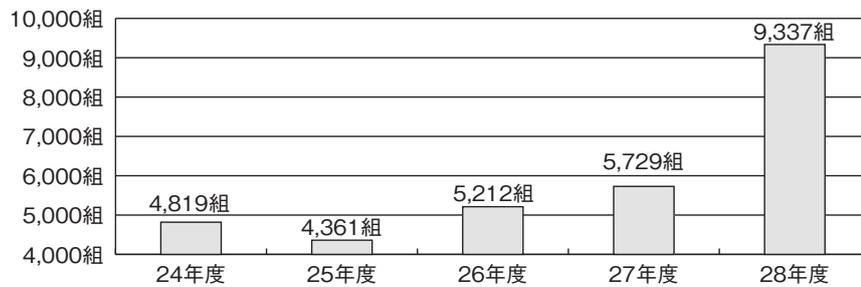
区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 数	3園	4園	33.3%
利 用 組 数	延 5,729組	延 9,337組	63.0

(カ) 病児保育事業費 11,706,907円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
施 設 数	1施設	2施設	2倍
利 用 人 員	延 484人	延 407人	△15.9%

[指 標]

指 標 名：地域子育て支援センター利用組数
 指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 放課後児童対策費 <放課後児童対策の充実>	599,520,474	296,808,000	12,400,000	119,038,000	171,274,474

1 放課後児童対策事業費 599,520,474円 (こども家庭課)

[総括]

放課後児童クラブの利用が円滑に行えるよう、9か所の新規開設を行うと共に、高根小学校建替え工事に伴う周辺施設一体整備により高根児童クラブの施設整備を行った。また、新たに少子化対策の一環として第2子以降を産み育てる機運の醸成を図るため、同一世帯で2名以上の兄弟・姉妹が児童クラブを利用する場合に利用料の軽減及び助成を行い、就労する子育て世帯の経済的負担の軽減を行った。放課後子ども教室では、引き続き地域スタッフの協力を得ながら、地域の実情に合わせた運営を行った。今後も学校や地域との連携を図りながら、放課後児童対策の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 公営児童クラブ運営事業費 328,936,483円

区 分	平成27年度		平成28年度	
事 業 費	44クラブ	291,661,050円	50クラブ	328,936,483円
年 間 利 用 者 数	延17,112人		延18,694人	

(2) 民営児童クラブ運営事業費 225,438,115円

区 分	平成27年度		平成28年度	
民営児童クラブ運営費補助金	30クラブ	171,245,000円	33クラブ	193,519,000円
民営児童クラブ施設整備費補助金	4	26,205,000	5	22,714,000
民営児童クラブ利用料助成費	延209人	6,450,550	延471人	9,074,300

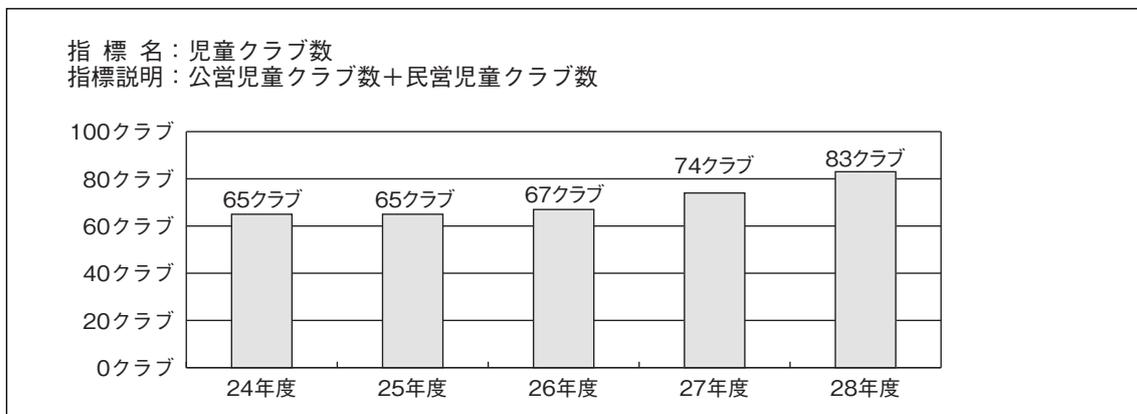
(3) 放課後子ども教室運営事業費 10,806,756円

内 容	平成27年度	平成28年度
6教室の開設		6教室の開設

(4) 公営児童クラブ整備事業費 34,339,120円

内 容	平成27年度	平成28年度
	—	高根児童クラブの整備

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 ひとり親家庭等支援費 <ひとり親家庭等の自立支援>	1,600,298,968	562,487,893	0	400,000	1,037,411,075

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,337,971,011円 (こども家庭課)

[総括]

援護の必要な母子家庭について施設入所など必要な措置を行うとともに、ひとり親家庭の就業支援のため、知識及び技能の習得に対し支援を行った。また、ひとり親家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を支給した。今後も生活面、経済面での支援によりひとり親家庭等の生活の安定を図り、就業支援を主とした自立支援の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 26,396,608円

(ア) 母子家庭等高等職業訓練促進事業費 15,937,000円

支給人数	平成27年度	平成28年度
		17人

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,240,039,180円

(ア) 手当費 1,238,116,240円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全 部 支 給	16,551人	695,142,000円	16,047人	669,956,320円
一 部 支 給	16,658	463,548,730	16,265	471,525,070
加 算 額				
2 子 加 算	13,811	69,055,000	13,248	83,487,750
3 子 以 降 加 算	3,447	10,341,000	3,386	13,147,100
計	—	1,238,086,730	—	1,238,116,240

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 54,438,732円

(ア) 手当費 54,162,800円

対象児童数	平成27年度	平成28年度	
	支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円	2,383人	支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円

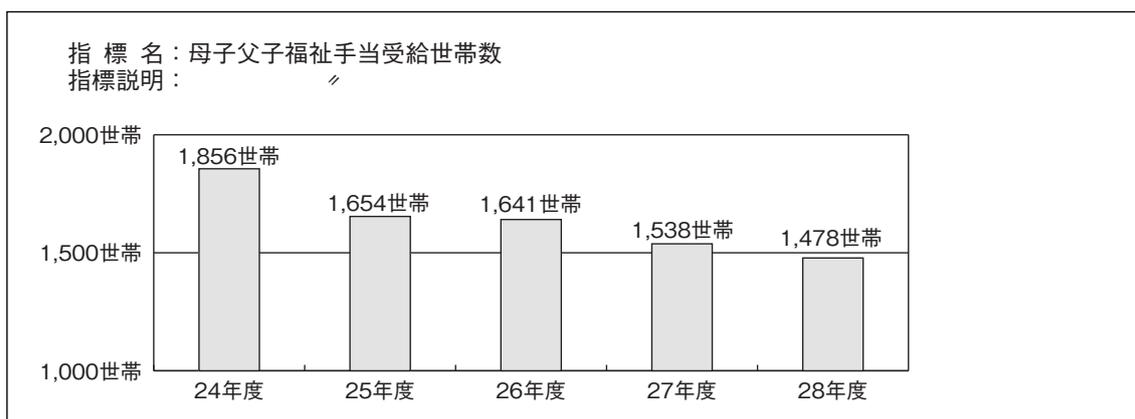
(4) 母子生活支援施設入所事業費 15,510,431円

利用世帯数	平成27年度	平成28年度
	5施設 延38世帯	6施設 延46世帯

(5) 助産施設入所事業費 1,586,060円

利用人数	平成27年度	平成28年度
	2人	4人

[指 標]



2 母子父子家庭等医療費助成事業費 262,327,957 円（国保年金課・こども家庭課）

[総 括]

18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

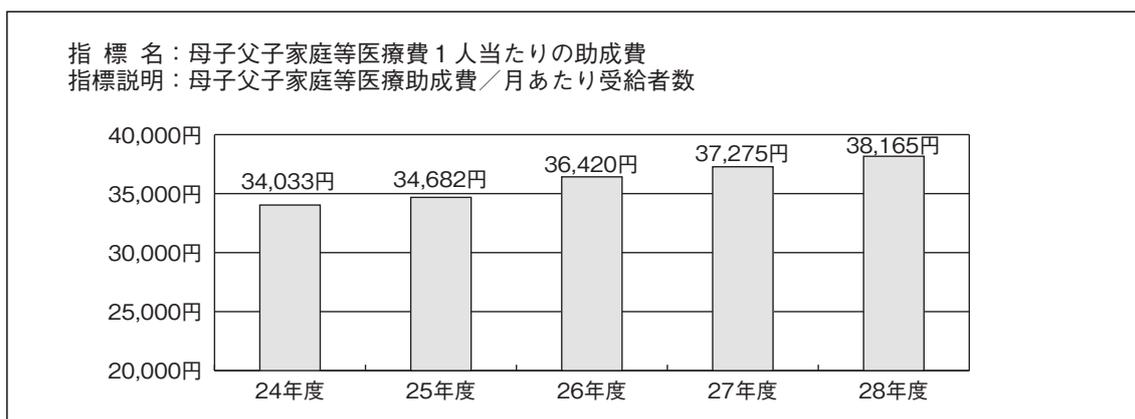
[実績及び成果]

(1) 母子父子家庭等医療費助成事業費 262,327,957 円

(ア) 医療助成費 258,679,864 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
受 給 者 数	延 83,861人	延 81,338人	△ 3.0%
受 診 件 数	延 90,434件	延 91,231件	0.9
受 診 率	107.8%	112.2%	4.4ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 療育支援費 <療育支援の推進>	639,212,653	3,987,000	0	236,984,063	398,241,590

1 高山学園運営事業費 146,984,318 円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、児童に心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。平成28年度はプール及び砂場に日除けを設置し、夏場の炎天下においても良好な療育支援が行えるよう整備を行った。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 34,299,970 円

[児童数]

通園児童数	平成27年度	平成28年度	比較
		延 452人	延 456人

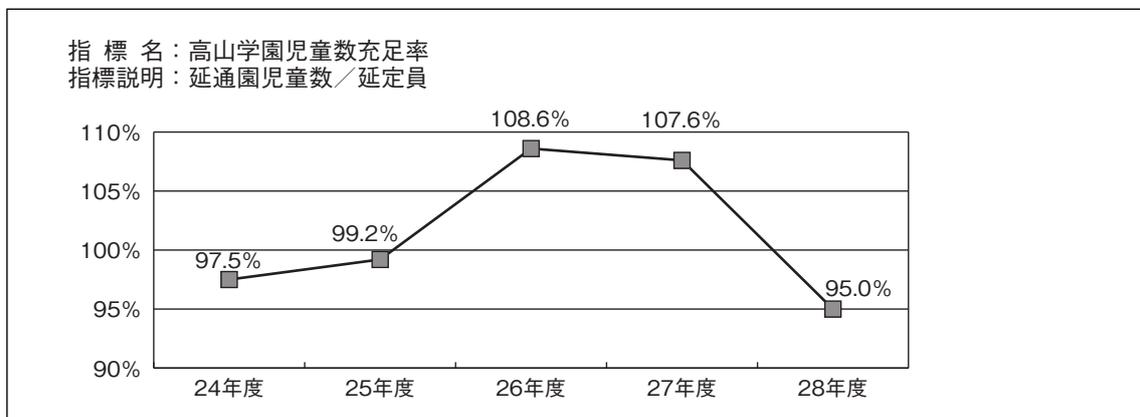
[相談支援数]

相談支援数	平成27年度	平成28年度	比較
		延 262人	延 312人

[施設整備費]

内 容	平成27年度	平成28年度
		散水設備設置工事 駐車場整備工事

[指標]



2 こども発達センター管理運営事業費 482,481,398 円 (こども発達センター)

[総括]

医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。また、講演会・研修会や夏休みイベントを実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 145,441,530 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	249日	247日	△ 0.8%
相談件数（電話・来所）	延 2,170件	延 2,238件	3.1
診療・リハビリ人数	延23,588人	延24,759人	5.0
通園事業利用者数	6,526	7,329	12.3

(2) 相談事業費 19,292,394 円

区 分	平成27年度	平成28年度
障害児等療育支援事業	3施設 延1,685件	3施設 延1,948件
プレイルーム支援事業	延6,716人	延6,474人

(3) 診療事業費 98,192,321 円

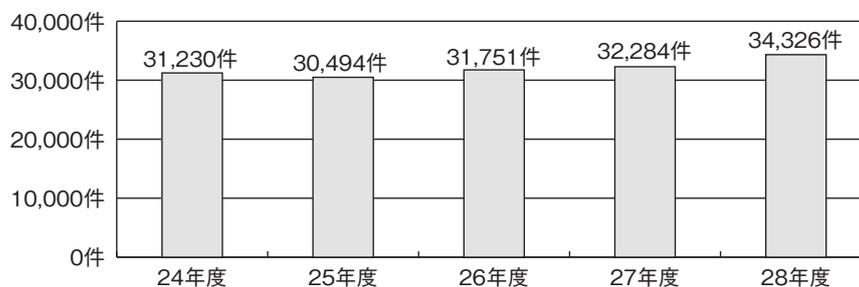
区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
小 児 科	延3,357人	延3,471人	3.4%
児 童 精 神 科	6,738	7,405	9.9
整形外科（水曜日午後）	641	621	△ 3.1
耳鼻いんこう科（火・金曜日）	983	1,071	9.0
歯 科（木曜日午前）	803	731	△ 9.0
リハビリテーション	11,066	11,460	3.6

(4) 通園事業費 32,892,413 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
外来グループ療育事業	延5,700人	延6,588人	15.6%
重症心身障害児通園事業	362	403	11.3
重症心身障害児(者)日中一時支援事業	464	338	△27.2

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数
 指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



3 豊橋くすのき学園整備費補助金 5,825,520 円（保育課）

[総括]

児童発達支援事業所として、発達に心配をかかえる幼児への良好な療育環境を整備するため、老朽化の著しい豊橋くすのき学園の全面改築に向けた、実施設計、地盤調査の実施に対して補助金を交付した。

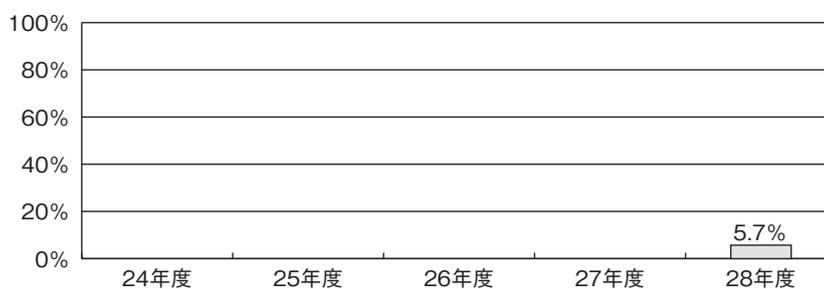
[実績及び成果]

(1) 豊橋くすのき学園整備費補助金 5,825,520 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	—	実施設計 地盤調査

[指標]

指標名：豊橋くすのき学園整備事業進捗率
 指標説明：実施事業費／総事業費(平成28年度～平成29年度)



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 青少年健全育成費 ＜青少年健全育成活動の支援・推進＞		11,722,840	0	0	0	11,722,840

1 子ども・若者健全育成事業費 3,608,546円 (こども未来政策課)

[総括]

青少年育成団体活動の支援、市民への多面的な意識啓発をはじめ、各小中学校区青少年健全育成会への支援を通じ、小中学生への健全育成活動を積極的に実施した。今後も青少年健全育成のつどいや明るい家庭づくり推進大会の開催のほか、青少年だより「ちぎりの子ども」を発行し、地域で活躍する青少年や青少年育成団体の紹介を行うとともに、少年愛護センターでは地域に密着した街頭活動により非行防止に努め、健全育成に対する意識啓発を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者育成事業費 948,546円

(ア) 青少年問題協議会委員 72,000円

区 分	平成27年度	平成28年度
青少年問題協議会開催数	1回	1回

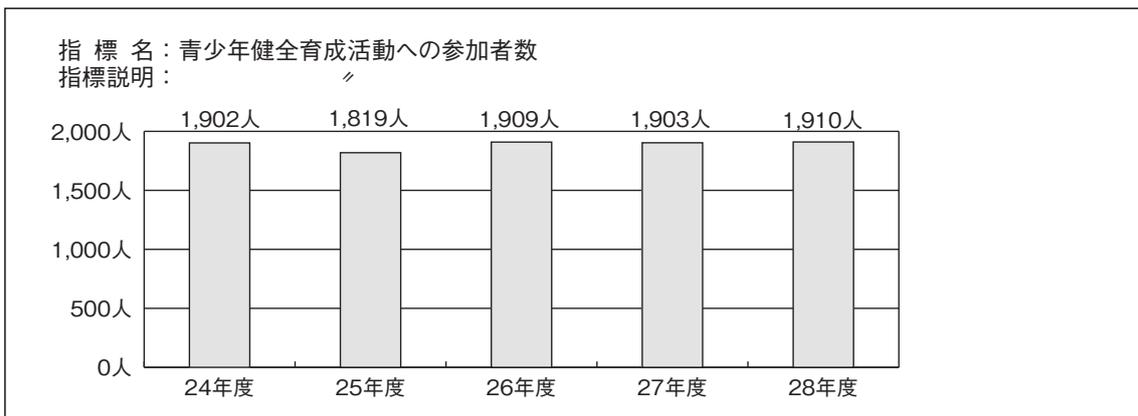
(イ) 子ども・若者健全育成啓発費 876,546円

区 分	平成27年度	平成28年度
青少年だより「ちぎりの子ども」発行部数	31,000部	31,000部

(2) 青少年健全育成事業補助金 2,660,000円

区 分	平成27年度	平成28年度
青少年健全育成会	22中学校区 52小学校区	22中学校区 52小学校区
補助金	2,660,000円	2,660,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 子ども・若者自立支援費 <困難を抱える子ども・若者への支援の充実>	15,690,638	4,380,000	0	0	11,310,638

1 子ども・若者自立支援事業費 15,690,638 円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

本事業にかかわる子ども・若者支援地域協議会と児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会の有機的運営を図り、支援体制の充実に努めた。また、子ども・若者総合相談窓口では、民間支援団体による相談支援を実施するとともに、困難な事例に対して継続した対応に努めた。今後も関係機関・民間団体との連携を図り、困難を抱える子ども・若者への支援の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者自立支援事業費 15,690,638 円

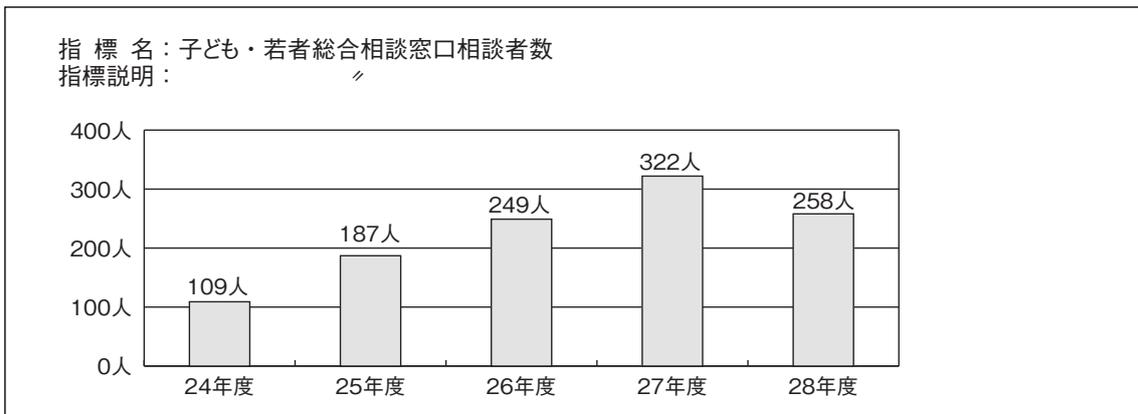
(ア) 子ども・若者総合相談窓口運営費 15,645,028 円

子ども・若者総合相談窓口 相 談 者 数	平成27年度	平成28年度
	322人	258人

(イ) 子ども・若者支援地域協議会運営費 45,610 円

定時制・通信制高等学校 合 同 説 明 会 参 加 者 数	平成27年度	平成28年度
	320人(年2回)	328人(年2回)

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	4,204,216,553	3,008,618,033	0	60,636,448	1,134,962,072
2目 生活保護者等自立支援費 <生活保護者への継続的な自立支援>	3,977,964,034	2,985,769,481	0	60,512,848	931,681,705

1 生活保護者等援護事業費 3,973,439,034 円 (生活福祉課)

[総括]

生活保護制度により、最低限度の生活を保障し、自立を助長するため世帯の状況に合わせた就労支援や生活支援を行った。また、生活保護受給世帯へ緊急時に必要な貸付を行う夏季・越年資金貸付事業や中国残留邦人に対しての生活支援を行った。自立件数は減少傾向にあるため、今後は、支援体制の見直しや強化により生活保護受給者の自立の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 2,000,000 円

貸付状況	平成27年度	平成28年度	比較
夏期	0世帯	0世帯	0.0%
越年	0	0	0.0
緊急貸付	151	205	35.8
計	151	205	35.8

(2) 生活保護扶助事業費 3,967,755,643 円

区 分	平成27年度			平成28年度		
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額
生活扶助	1,605世帯	2,031人	1,318,416,415円	1,579世帯	1,981人	1,284,732,948円
住宅扶助	1,570	1,968	577,950,393	1,552	1,927	554,494,498
教育扶助	78	122	14,769,648	73	118	14,606,513
介護扶助	389	397	90,925,964	378	387	85,297,939
医療扶助	1,620	1,978	2,142,953,236	1,590	1,933	1,982,301,230
出産扶助	年間1	1	361,410	年間0	0	0
生業扶助	26	30	4,510,901	23	28	3,775,112
葬祭扶助	年間65	65	7,130,774	年間63	63	6,780,317
保護施設事務費	月平均1	1	1,929,110	月平均2	2	4,269,818
自立支援給付金	年間27	27	1,288,099	年間11	16	312,684
計	—	—	4,160,235,950	—	—	3,936,571,059

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「出産扶助」、「葬祭扶助」、「保護施設事務費」及び「自立支援給付金」は除く)

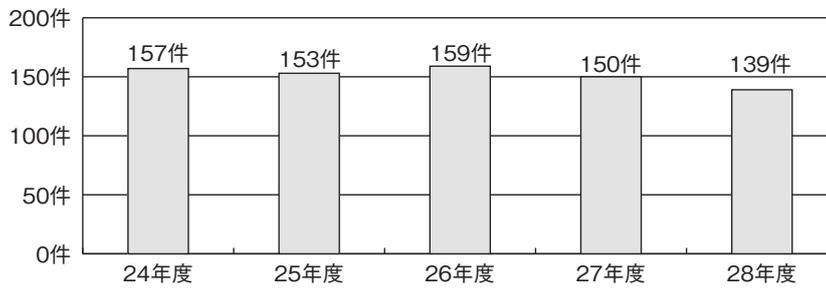
(3) 中国残留邦人生活支援事業費 3,683,391 円

受給者数	平成27年度		平成28年度		比較
	世帯	人	世帯	人	
	2世帯	3人	2世帯	3人	0.0%

[指 標]

指 標 名：自立件数

指標説明：保護廃止世帯数－死亡・失踪による廃止世帯数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 生活困窮者等自立支援費 ＜生活困窮者に対する支援体制の整備＞	26,610,372	22,848,552	0	0	3,761,820

1 生活困窮者等援護事業費 26,610,372円 (生活福祉課)

[総括]

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談による就労支援、生活困窮世帯の中学・高校生への、居場所づくりとしての側面も含んだ学習支援、住居を失ったり、失う恐れのある失業者への住居確保給付を行った。今後も、生活自立に向けた支援を行うとともに、生活保護に至る前の生活困窮世帯への支援を継続していく。

[実績及び成果]

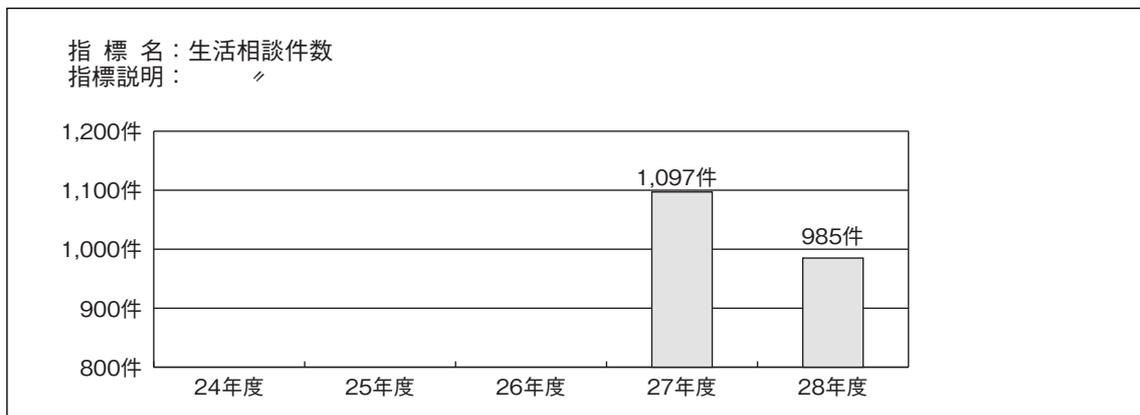
(1) 生活困窮者自立支援事業費 26,400,262円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	人 員	金 額	人 員	金 額
自立相談支援	97人	20,996,190円	90人	21,055,054円
住居確保給付	27	2,551,500	15	1,338,600
一時生活支援	45	1,579,720	65	1,619,296
学習支援	9	707,480	11	659,312
就労準備支援	—	—	12	1,728,000

(2) 旅費欠乏者移送費等事業費 210,110円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
移送人数	135人	115人	△14.8%
行旅死亡人	0	0	0.0

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	13,086,696,500	204,801,585	204,400,000	1,188,199,391	11,489,295,524
1 項 保 健 衛 生 費	4,800,942,471	159,111,585	84,000,000	554,268,203	4,003,562,683
2 目 健 康 づ くり 費 <健康を支える環境づくり>	504,718,347	1,603,747	0	71,917,115	431,197,485

1 保健所・保健センター管理運営事業費 274,273,550 円 (健康政策課)

[総括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっぷ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会の三師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

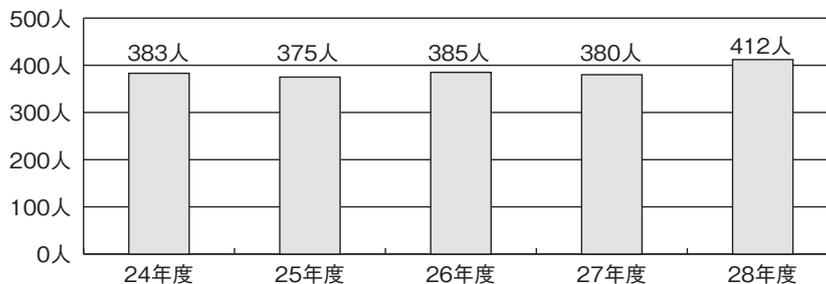
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 274,273,550 円

[利用状況]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	243日	244日	1日
利 用 者 数	延 92,239人	延 100,479人	8.9%

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



2 健康なまちづくり推進事業費 5,778,271 円（健康増進課）

[総括]

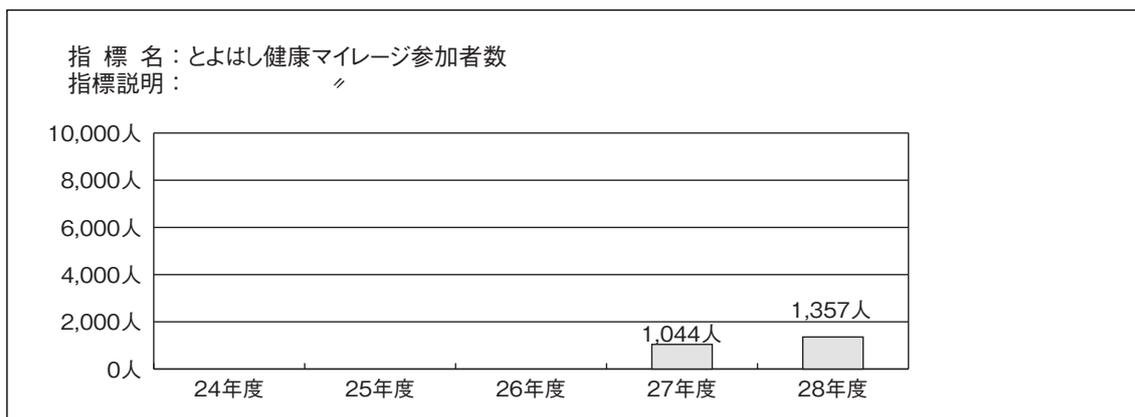
誰もが健やかで幸せに暮らすことのできる「健幸なまち」を目指し、健康に関心のない市民でも健康づくりに関心を持ち、気軽に取り組んでもらえる環境整備を行った。メイン事業のとよはし健康マイレージ事業では、2DAY マーチなどの市制施行 110 周年記念事業をはじめ、様々なイベントと共催することで、多くの市民参加があった。また、周知の際には各種健（検）診や健康教室など既存事業のPRも行うことで、健康づくりへの関心を高めることができた。今後も、より多くの参加者を得るため各種団体等への働きかけや、魅力ある事業とするための改善に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 健康なまちづくり推進事業費 5,778,271 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
とよはし健康マイレージ参加者数	1,044人	1,357人
健康の道コース数	10コース	10コース
地域農産物を活用した料理教室の開催数	4回	4回
スマートウェルネスシティ首長研究会参加回数	2	1

[指 標]



3 健康づくり事業費

1,560,804 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

市民が健康について考える機会として、国等が定めた啓発週（月）間や市が実施するイベントを活用し、幅広い層の市民に対し、啓発活動を行った。今後も、様々な機会を活用し、市民への健康に関する動機づけとなるような取組みを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 健康づくり啓発事業費 386,892 円

区 分	平成27年度	平成28年度
イベントで啓発を受けた人数	3,311人	3,303人

(2) 禁煙・防煙事業費 206,047 円

区 分	平成27年度	平成28年度
禁煙・防煙啓発リーフレット配布数	18,239部	17,308部
受動喫煙防止対策実施施設数	1,100施設	1,113施設

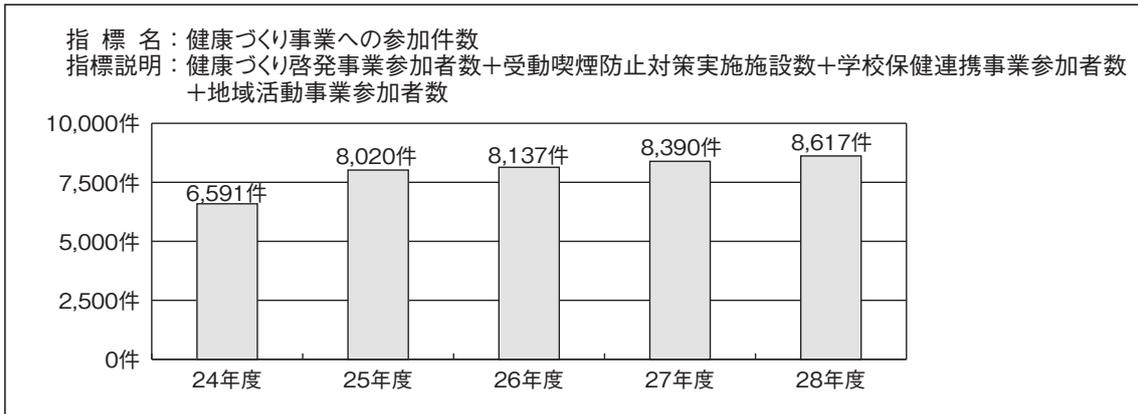
(3) 学校保健連携事業費 427,031 円

区 分	平成27年度	平成28年度
学校保健委員会参加者数	2,299人	825人
訪問授業参加者数	3,687	2,641
食生活について考えよう受講者数	260	407
赤ちゃんふれあい体験	3校 参加者 189	5校 参加者 265

(4) 地域活動事業費 540,834 円

区 分	平成27年度	平成28年度
健康のまちづくり事業		
地域活動支援校区数	3校区	2校区

[指標]



4 余熱利用施設管理運営事業費 217,533,822 円（健康増進課）

[総括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。利用者は昨年度に比べ増加しており、今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

[実績及び成果]

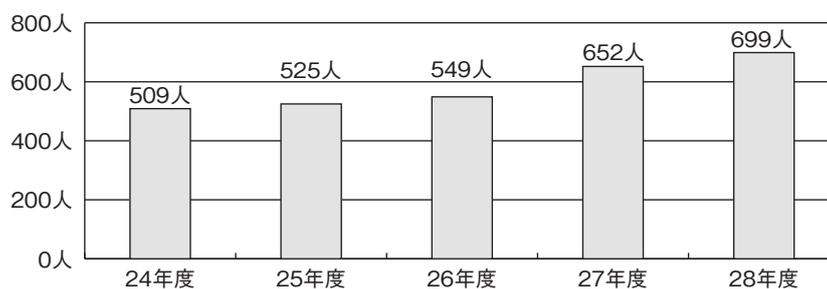
(1) 余熱利用施設管理運営事業費 217,533,822 円

[利用状況]

区 分	平成27年度	平成28年度
温 水 プ ー ル	延 69,282人	延 68,541人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 45,246	延 47,957
浴 場	延 76,665	延 88,387
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 1,855	延 2,089
計	延 193,048	延 206,974

[指 標]

指 標 名：余熱利用施設1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



5 歯科口腔保健推進事業費

651,332 円（健康増進課）

[総括]

平成 28 年 3 月に制定した「豊橋市歯科口腔保健推進条例」に基づき、28 年度は歯科疾患の予防、口腔の健康保持増進に関する基本政策の計画的推進を目的とする「豊橋市歯科口腔保健推進計画」の策定に向け、策定委員会の設置や、障害者及び高齢者を対象に歯科保健に関する調査を実施した。今後は調査結果の分析や地域課題などを踏まえ、計画策定を行っていく。

[実績及び成果]

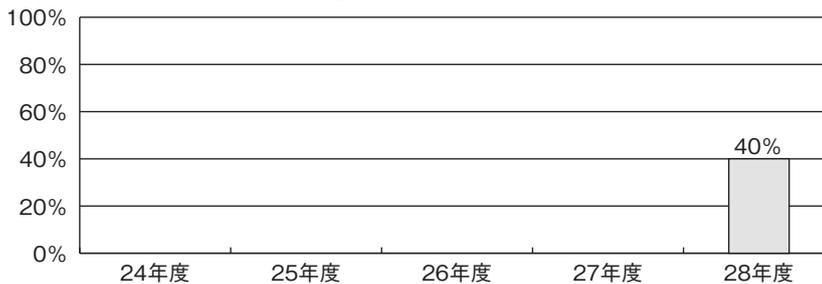
- (1) 歯科口腔保健推進計画策定事業費 477,332 円

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度
	—	豊橋市歯科口腔保健推進計画策定委員会の設置開催 歯科保健に関する調査

- (2) 口腔保健支援センター運営事業費 174,000 円

[指標]

指標名：豊橋市歯科口腔保健推進計画の策定進捗率
 指標説明：計画策定(100%)＝策定委員会開催(20%)＋歯科保健に関する調査(20%)
 ＋ワーキングチーム開催(20%)＋パブリックコメント実施(10%)＋計画の作成(30%)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 疾病対策費 < 疾病対策の推進 >	516,342,885	14,016,432	0	11,732,574	490,593,879

1 成人保健予防事業費 451,217,420 円 (健康増進課)

[総括]

がん・心臓病・脳卒中等の生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、40歳以上の健(検)診を受ける機会のない市民及び健康上支援の必要な市民に対し、健(検)診などの各種保健事業を実施した。平成28年度は女性に限定したレディースがんセット検診の回数拡大や、全国健康保険協会愛知支部と連携し、被扶養者向け特定健康診査と併せた女性のがん検診の実施など、利便性の向上を図り、受診率の向上に努めた。他に国のがん検診推進事業に取り組み、一定の年齢の市民を対象に子宮頸・乳がん検診の無料クーポン券を発行した。今後も受診者の増加などに努め、病気の早期発見や生活習慣の改善に向けた保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 38,879,700 円

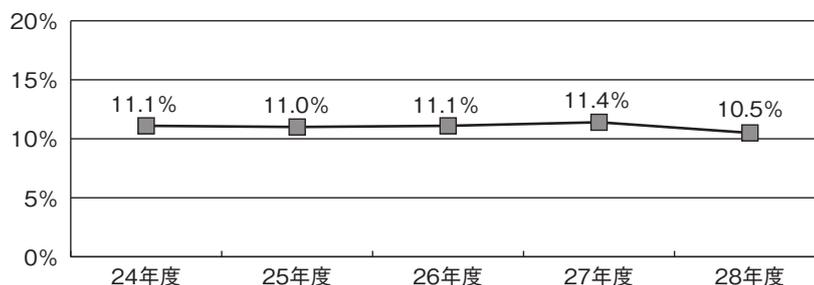
区 分	平成27年度	平成28年度
健 康 診 査	109人	111人
骨粗しょう症検診	3,776	3,987
歯周病検診	2,275	2,361
成人歯科健康診査	1,036	944
眼 科 検 診	1,345	1,357
肝炎ウイルス検査	864	827
健康手帳交付	延 5,006	延 5,226
健康相談	延 55	延 65
集団健康教育	13コース	13コース
個別健康教育	8	6
訪問指導	1人	4人

(2) がん予防事業費 412,337,720 円

区 分	平成27年度	平成28年度
胃 が ん 検 診	16,298人	15,264人
大腸がん検診	延 22,032	19,884
肺検診(結核・肺がん)	23,418	22,873
子宮頸がん検診	8,344	10,221
子宮頸・体がん検診	935	1,258
乳 が ん 検 診	延 8,930	延 10,185
前立腺がん検診	1,011	1,031
がんセット検診(再掲)	4日間 317	8日間 627

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)
 指標説明：がん検診受診者数／対象者数



※平成28年度より対象者数を市民全体に変更したことに伴い、過去の指標を再計算

2 精神保健対策事業費 9,007,798 円 (健康増進課)

[総 括]

市民がこころの健康を保つことができるようにするため、うつ・自殺予防キャンペーン等の普及啓発を行うとともに、市民や地域の支援者への講演会を実施することで精神障害者に対する理解を深めることができた。また、こころの不調で悩んでいる方とその家族が地域で安定した生活を送ることができるように、医師や保健師等による相談や教室を実施した。今後も普及啓発に努めるとともに、相談・教室・講演会等を実施し、精神保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 精神保健相談事業費 9,007,798 円

内 容	平成27年度	平成28年度
精神保健相談の面接、訪問者数	延 2,619人	延 2,211人

[指 標]

指 標 名：精神保健相談の面接、訪問者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 感染症対策費 <感染症対策の推進>	1,191,214,328	9,521,121	0	600	1,181,692,607

1 予防接種事業費 1,155,903,229 円 (健康政策課)

[総括]

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなどの早期接種の勧奨を実施し、免疫保有率(接種率)の向上に努めた。一方、B型肝炎ワクチンが平成28年10月から定期接種化されることをうけ、よりワクチンの効果を高めるため市の独自施策として、6月から全額助成を開始した。今後も予防接種法の改正や感染症の流行について正確かつ迅速に対応するとともに、周知を図っていく。

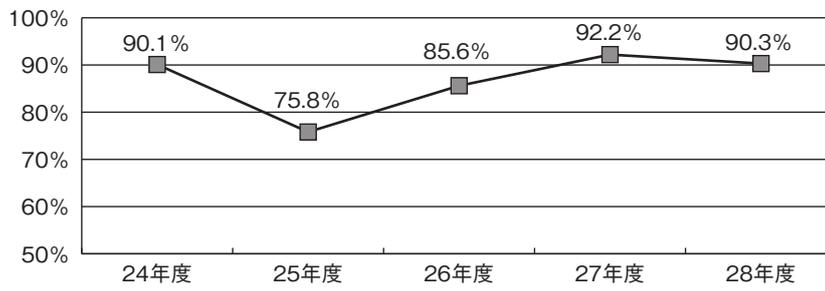
[実績及び成果]

(1) 予防接種事業費 1,155,903,229

区 分		平成27年度	平成28年度	
		接 種 人 員	接 種 人 員	
定 期 類	A	4 種 混 合	延 13,074人	延 13,033人
		D P T (3種混合)	延 76	0
		D T 2 期	3,040	3,120
		不 活 化 ポ リ オ	延 516	延 279
		麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	6,608	6,545
		日 本 脳 炎	延 12,665	延 14,078
		B C G	3,325	3,247
	B 類	ヒ ブ	延 13,119	延 12,931
		小 児 用 肺 炎 球 菌	延 13,124	延 12,942
		子 宮 頸 がん	延 21	延 2
		水 痘	延 6,727	延 6,606
		B 型 肝 炎	—	延 5,682
		インフルエンザ	55,924	57,744
		高 齢 者 用 肺 炎 球 菌	8,187	9,865
任 意	ロ タ ウ イ ル ス	延 6,454	延 6,668	
	お た ふ く か ぜ	2,839	2,982	
	風 し ん (成 人)	737	643	
	B 型 肝 炎	延 8,776	延 3,789	

[指 標]

指 標 名：定期A類予防接種率
指 標 説 明：接種人員／接種対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 母子保健推進費 <母子保健の推進>	654,441,794	121,922,580	0	987,500	531,531,714

1 母子保健対策事業費 528,268,015 円 (こども保健課)

[総括]

健やかで心豊かな次世代を育むまちとよはしをめざした「豊橋市母子保健推進計画(第2次)」を推進するため、ライフステージごとに応じた事業を実施した。平成28年度は、妊娠期から子育て期までの支援を切れ目なく行うため、「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」を設置した。今後も安心して妊娠、出産、子育てをすることができる環境づくりのため、母子保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 妊産婦保健事業費 344,440,115 円

区 分	平成27年度	平成28年度
母子健康手帳の交付	3,519冊	3,210冊
妊婦健康診査	受診者 延39,409人	受診者 延38,098人
妊産婦歯科健康診査	受診者 1,457	受診者 1,448
パパママ教室	16回 参加者 延 534	—
プレママカフェ	—	4回 参加者 延 101
ティーンズマタニティクラス	4回 参加者 延 26	4 参加者 延 45
産婦・新生児訪問指導	訪問組数 103組	訪問組数 98組
マタニティマーク啓発品配布	1,136個	—
女性の健康支援教室・講演会	14回 参加者 332人	18回 参加者 1,165人
妊娠・出産・子育て総合相談窓口	—	利用者 2,243

(2) 乳幼児保健事業費 109,144,934 円

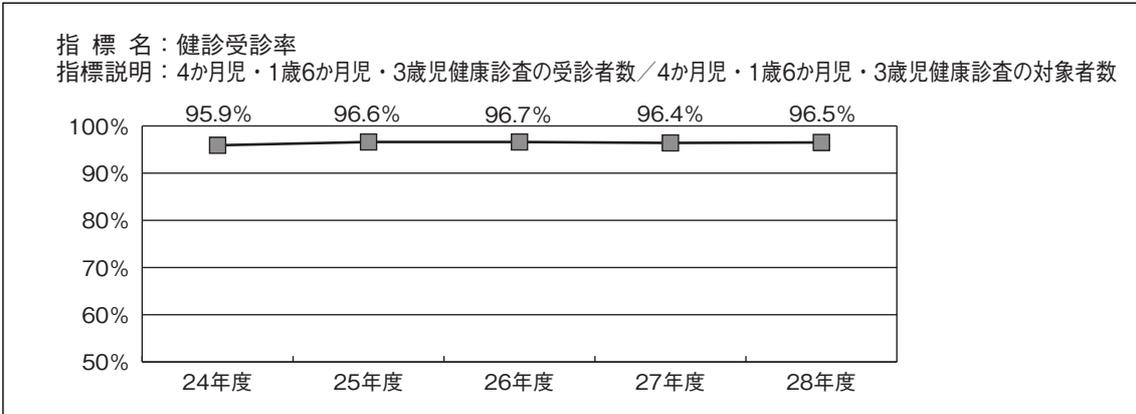
区 分	平成27年度	平成28年度
乳児健康診査	受診者 延6,124人	受診者 延6,080人
4か月児健康診査	48回 受診者 3,310	49回 受診者 3,198
1歳6か月児健康診査	48 受診者 3,300	49 受診者 3,210
3歳児健康診査	50 受診者 3,450	47 受診者 3,298
2歳児歯科健康診査	受診者 1,921	受診者 1,849
未熟児・ハイリスク児等訪問指導	訪問者数 延5,087	訪問者数 延4,777
養育支援訪問指導	訪問者数 延 889	訪問者数 延1,164
乳児家庭全戸訪問指導	訪問組数 2,475組	訪問組数 2,283組
健診事後相談	48回 相談者数 延1,005人	50回 相談者数 延1,065人
健診事後教室	40 参加者 延 652組	40 参加者 延 696組
離乳食講習会	36 参加者 延 882人	36 参加者 延 905人
乳幼児期からの食育活動	4 参加者 延 78	5 参加者 延 79
小児慢性特定疾病児童等自立支援員	1	1

(3) 不妊治療費補助金

74,682,966 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
特定不妊治療費補助金	延 544件	71,425,202円	延 434件	72,323,813円
一般不妊治療費補助金	延 101	2,060,865	延 105	2,359,153

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地域医療体制費 <地域医療体制の充実>	673,505,246	0	0	314,032,122	359,473,124

1 看護専門学校事業費 267,000,121 円 (健康政策課)

[総括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。平成28年度は、女子学生用更衣室ロッカーの更新や温水洗浄便座の導入など教育環境の充実に図った。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 40,008,269 円

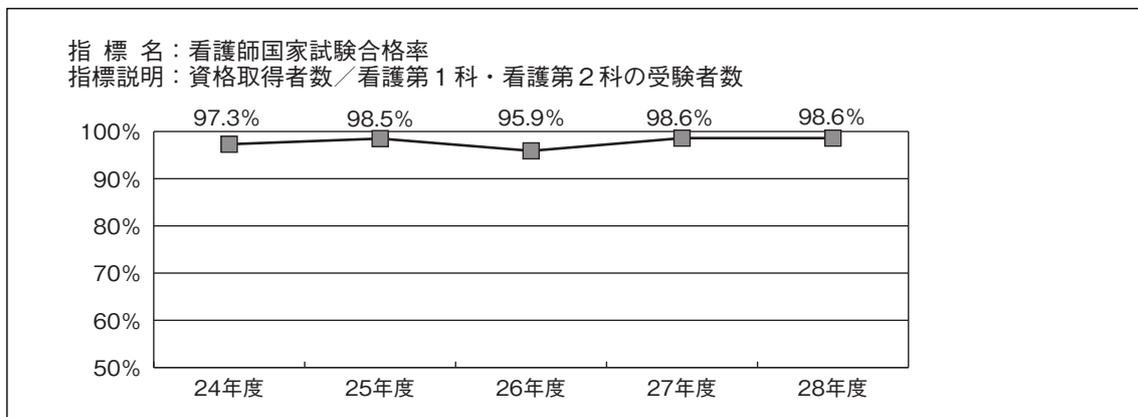
[運営状況]

区 分		平成27年度	平成28年度
看護第1科	学 生 数	118人 (定員120人)	117人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	122人 (定員120人)	119人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

(ア) 非常勤講師報酬 5,188,500 円

(イ) 管理運営費 34,819,769 円

[指 標]



2 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円（健康政策課）

[総括]

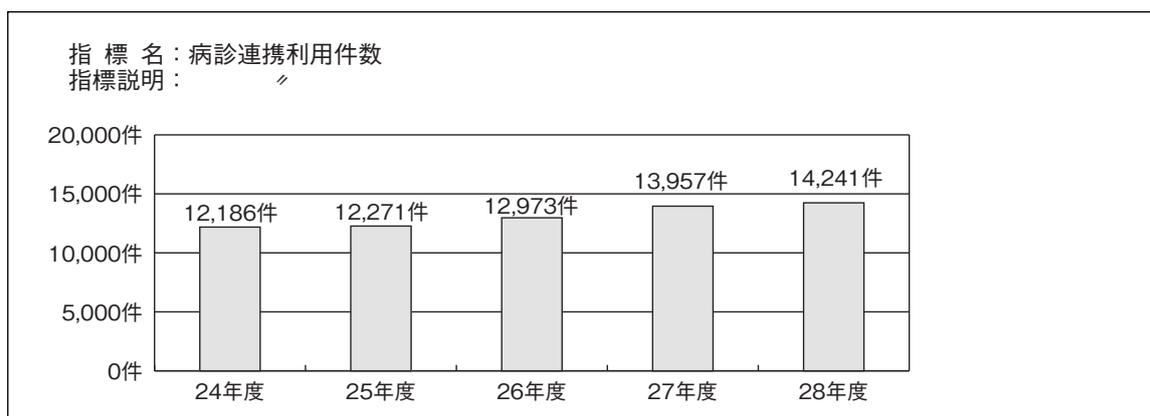
病院と診療所の機能分担を考慮した迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、一般社団法人豊橋市医師会の事業に対し助成を行った。今後も医師会、基幹病院との連携を深め利用者の増加を図るとともに、コスト効率を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補助金	平成27年度	平成28年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

[指標]



3 休日夜間診療対策事業費 396,450,494 円（健康政策課）

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所で疾病の初期医療を担当し、医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。平成28年度からは豊橋市休日夜間・障害者歯科診療所を開設し、休日・夜間における歯科の第1次救急医療に対応した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 312,743,058 円

[診療状況]

区分		平成27年度	平成28年度
患者数		19,751人	20,177人
内訳	内科	8,560	9,497
	小児科	11,191	10,680

〔時間帯別診療状況〕

区 分		平成27年度	平成28年度
昼 (休日)	診 療 日 数	71日	71日
	患 者 数	7,650人	7,664人
	1日当たりの患者数	108	108
夜 (毎日)	診 療 日 数	366日	365日
	患 者 数	12,101人	12,513人
	1日当たりの患者数	33	34

- (ア) 指定管理料 310,804,958 円
 (イ) 施設管理費 1,938,100 円
 (2) 休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費 35,594,533 円

〔診療状況〕

区 分		平成27年度	平成28年度
休日・夜間	診 療 日 数	—	365日
	患 者 数	—	1,700人
	1日当たりの患者数	—	5
障害者	診 療 日 数	—	47日
	患 者 数	—	346人
	1日当たりの患者数	—	7

- (ア) 指定管理料 35,556,949 円
 (イ) 施設管理費 37,584 円
 (3) 休日夜間診療対策事業費 9,667,840 円
 (ア) 休日夜間診療対策推進費補助金 9,622,840 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	29,453人	9,501,220円	29,629人	9,484,840円
歯 科 医 師 会	1,856	8,797,380	—	—
柔 道 整 復 師 会	343	138,000	276	138,000円
計	31,652	18,436,600	29,905	9,622,840

- (イ) 休日夜間診療対策事務費 45,000 円
 (4) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 123,823 円

運 営 費 負 担 金	平成27年度	平成28年度
	177,672円	123,823円

(5) 救急医療第2次病院運営事業費 37,876,840円

[救急医療第2次病院の診療状況]

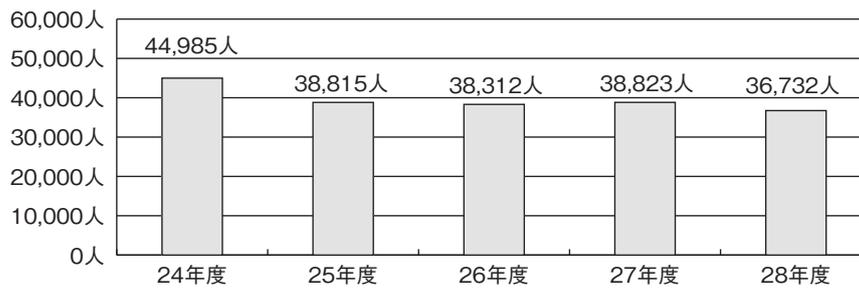
区 分	平成27年度	平成28年度
医療機関数	8機関	8機関
回数	438回	437回
患者数	7,171人	6,827人
1回当たりの患者数	16	15

(6) 適正受診普及啓発事業費 444,400円

内 容	平成27年度	平成28年度
	まちづくり出前講座の開催 28回 啓発グッズ（クリアファイル、小児救急ガイドブック）の作成	まちづくり出前講座の開催 24回 啓発グッズ（クリアファイル、小児救急ガイドブック）の作成

[指標]

指標名：第1次・第2次救急医療利用者数
 指標説明：第1次救急医療患者数 + 第2次救急医療患者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 災害時医療体制費 <災害時医療体制の充実>	1,282,114	0	0	0	1,282,114

1 医療救護活動事業費 1,282,114円 (健康政策課)

[総括]

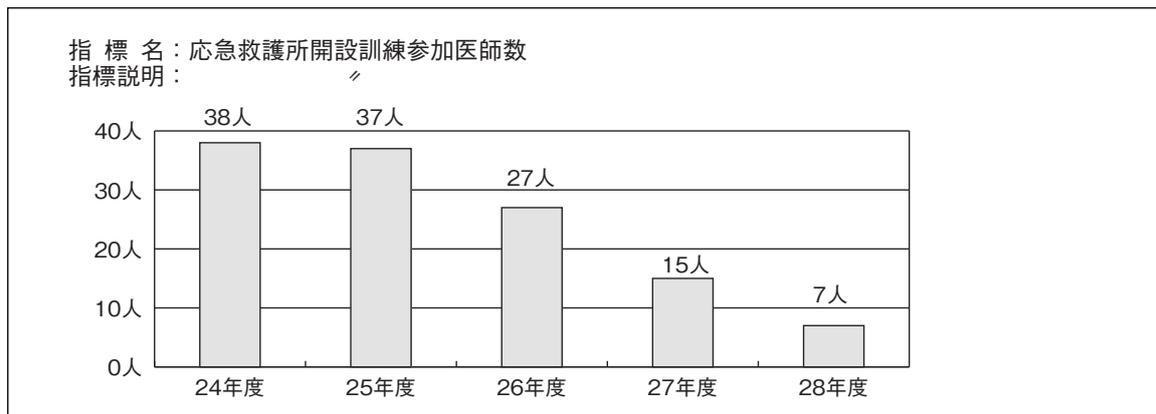
大規模災害時に迅速な医療救護活動を行うため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会などの関係機関との連携を強化するとともに、応急救護所開設訓練等を実施した。また、災害時に避難所で巡回診療を行う際に使用する災害用カルテや、避難所や応急救護所へ派遣される職員用のベストの導入など、災害時の医療救護活動の機能強化に努めた。今後も大規模災害時の情報収集と連絡体制の確立など初動体制の確保に努める。

[実績及び成果]

(1) 医療救護活動事業費 1,282,114円

内 容	平成27年度	平成28年度
	応急救護所開設訓練の実施	2回
校区防災訓練での啓発	2回	災害用カルテの作成
MCA無線 (応急救護所、愛知県タクシー協会) の設備	16台	災害派遣用ベストの配備
LED照明の設備	22箇所	応急救護所発電機燃料用ガソリン携行缶の配備 22箇所

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 生活衛生費 <生活衛生対策の推進>	9,038,975	0	0	0	9,038,975

1 環境衛生指導事業費 3,580,875 円 (生活衛生課)

[総括]

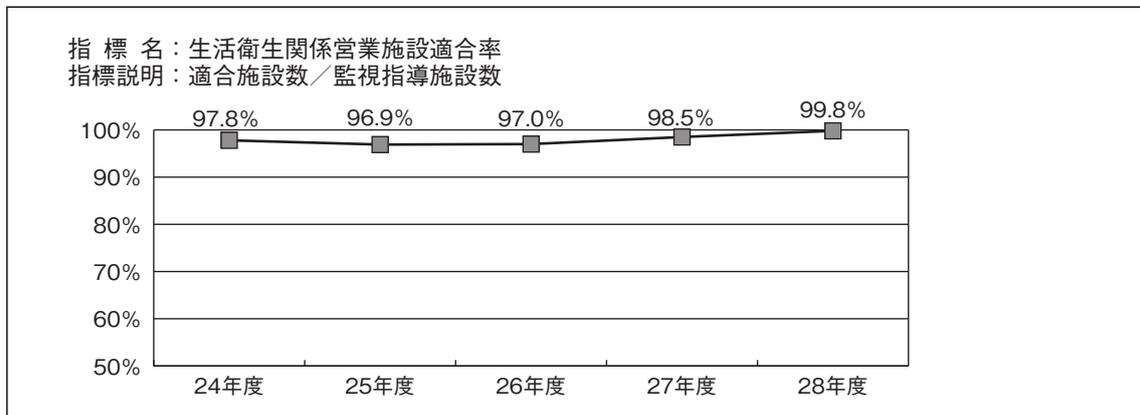
衛生的な生活環境を確保するため、生活衛生関係営業施設等の監視指導を実施し衛生水準の向上を図った結果、衛生状態が良好な適合施設の割合は、平成27年度より上昇し高い水準を維持した。今後も重点的な監視指導に努め生活衛生の確保を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 3,580,875 円

内 容	平成27年度	平成28年度
監視指導施設数	681件	655件
施設適合率	98.5%	99.8%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9日 斎 場 費 <斎場の利用環境向上>	103,500,108	0	0	25,023,269	78,476,839

1 斎場事業費 103,500,108 円 (福祉政策課)

[総 括]

市民の火葬や葬儀等の需要に応えるため、施設の適正な維持管理に努めたほか、斎場の再整備にあたり最適な事業手法を検討するため、P F I など民間活力の導入可能性調査を行った。今後も、斎場利用者が快適に利用できるよう、効率的な施設運営や接遇の更なる向上を図るとともに、斎場の再整備に向けて、地域住民との協議を重ねながら、実施方針の策定をはじめ、民間事業者の選定に必要な手続を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 66,563,443 円

[斎場使用状況]

区 分		平成27年度	平成28年度
火 葬	大 人	3,406体	3,514体
	小 人	12	4
	計	3,418	3,518
	死 産 児	61	59
	愛 玩 動 物	1,608件	1,620件
葬 儀 場	市 内	2	2
	市 外	0	1
	計	2	3
遺 体 安 置 室	市 内	26	26
	市 外	12	14
	計	38	40
白 ヶ 池 会 館	市 内	1	0
	市 外	0	0
	計	1	0

[施設整備]

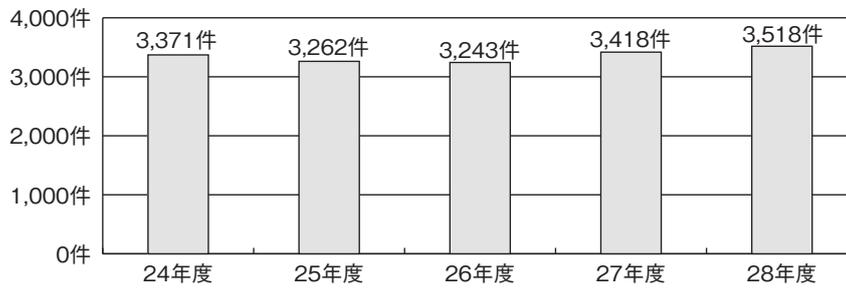
内 容	平成27年度	平成28年度
		主燃室耐火物等補修

(2) 斎場整備事業費 3,402,000 円

内 容	平成27年度	平成28年度
		斎場再整備検討調査業務

[指 標]

指 標 名：火葬件数
指標説明：大人及び小人の火葬件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 墓 苑 費 < 墓苑の安定確保 >	115,274,334	0	84,000,000	103,913	31,170,421

1 墓苑事業費 31,235,214 円 (福祉政策課)

[総括]

向山霊苑をはじめ市営墓地5か所の適正な維持管理に努めた。今後も、墓地需要の把握と、利用者が快適に使用できるように適正な維持管理に努めていく。

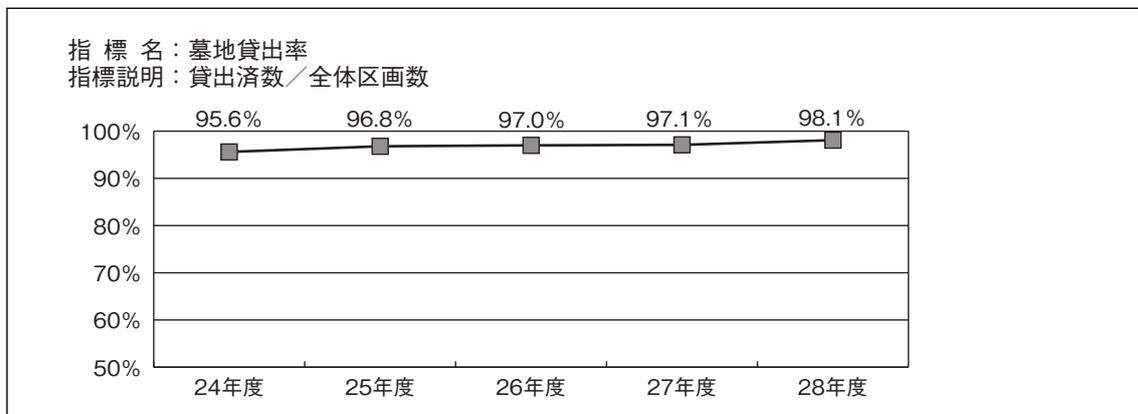
[実績及び成果]

(1) 市営墓地管理運営事業費 (墓地区画数 10,717 区画) 31,235,214 円

[墓地使用許可状況]

区 分		平成27年度	平成28年度
向山霊苑	普通墓地 (再貸出)	0区画	0区画
梅田川霊苑	普通墓地	69	38
飯村墓地	普通墓地 (再貸出)	26	0
	修景墓地 (再貸出)	1	0
	納骨堂	1年許可	24室
3年許可		23	13
野依台墓地	普通墓地 (再貸出)	6区画	0区画
東細谷墓地	普通墓地 (再貸出)	4	2

[指標]



2 梅田川霊苑整備事業費

84,039,120 円（福祉政策課）

[総括]

市民の墓地需要に対応するため、梅田川霊苑第2期整備事業用地において、区画整備工事や休憩広場東屋設置工事、植栽工事を行い、新たに1,498区画の墓所を整備した。

[実績及び成果]

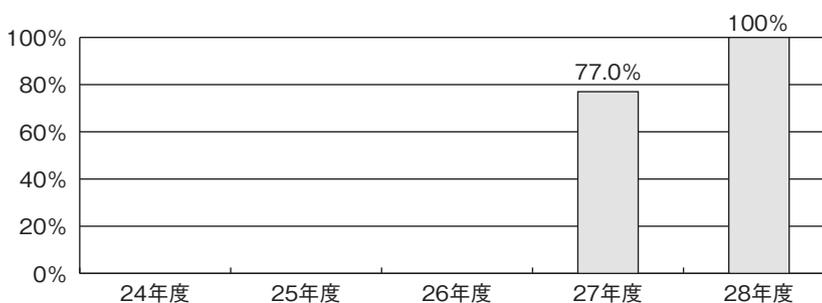
(1) 梅田川霊苑整備事業費

84,039,120 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	事業用地購入及び粗造成工事 大山町字西坪地内測量登記等業務	

[指標]

指標名：梅田川霊苑整備事業進捗率
 指標説明：実施事業費／総事業費(平成27～28年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 動物愛護費 <ペットの愛護管理対策の推進>	27,997,771	0	0	167,800	27,829,971

1 動物管理指導事業費 27,997,771 円 (生活衛生課)

[総括]

狂犬病の予防、まん延防止を図るため、犬の狂犬病予防集合注射（毎年1回）を実施した。また、地域猫不妊去勢手術費用に対して助成することで、処分される動物の減少を図った。今後も狂犬病予防注射実施率の向上を図るとともに、ペット動物の飼い主への指導啓発に努めていく。

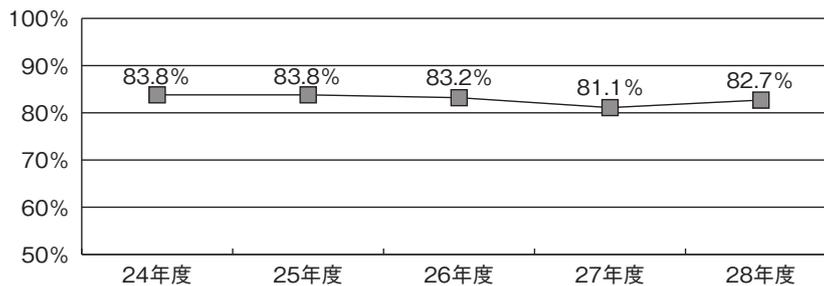
[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 27,997,771 円

内 容	平成27年度	平成28年度
犬 登 録 頭 数	24,824頭	24,220頭
狂犬病予防注射実施率	81.1%	82.7%
地域猫不妊去勢手術費補助金	52頭 430,000円	59頭 500,000円

[指標]

指標名：狂犬病予防注射実施率
 指標説明：狂犬病予防注射実施頭数／犬登録頭数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 食 品 衛 生 費 <食品の安全対策の推進>	55,360,300	0	0	0	55,360,300

1 食品衛生指導事業費 13,151,530 円 (生活衛生課)

[総括]

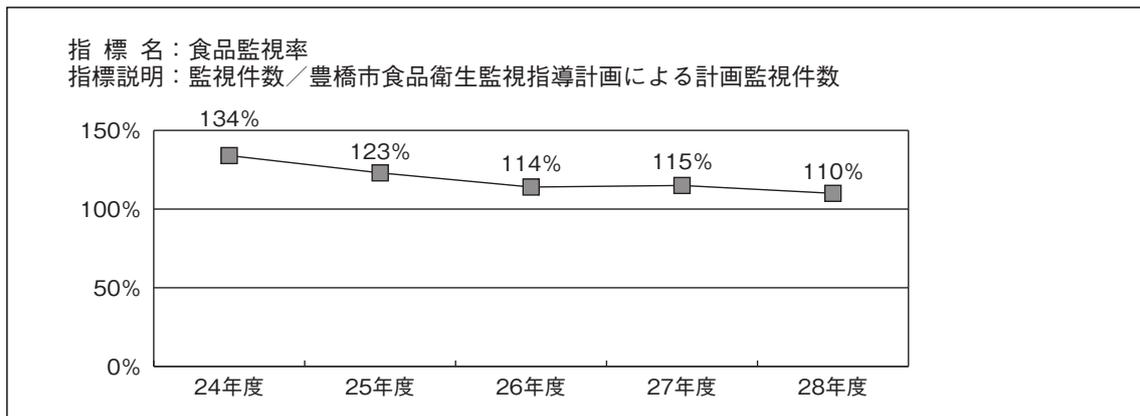
「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食中毒等の食品事故の未然防止を図るため食品取扱施設の監視指導を実施した。生肉等による食中毒及びノロウイルス食中毒等の予防の啓発・指導を強化したため平成28年度の監視指導件数は計画値を大きく上回った。今後も市民の健康保護の観点から効率的かつ重点的な監視指導を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 食品衛生指導事業費 13,151,530 円

内 容	平成27年度	平成28年度
監視件数	5,768件	5,383件
食品監視率	115%	110%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 食肉検査費 <食肉衛生検査体制の充実>	178,690,545	1,404,000	0	85,659,700	91,626,845

1 食肉衛生検査指導事業費 165,122,771 円 (食肉衛生検査所)

[総括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査、伝達性海綿状脳症 (TSE) 精密検査を実施するとともに、食肉中の残留動物用医薬品検査を引き続き行った。なお、牛のTSE (BSE) 検査については、関係省令の改正を受け、平成25年7月以降48か月齢を超える牛のみを対象に実施している。また、健康な家畜生産のため、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も検査体制の充実を図るとともに、と畜場内における衛生水準を高めることにより、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

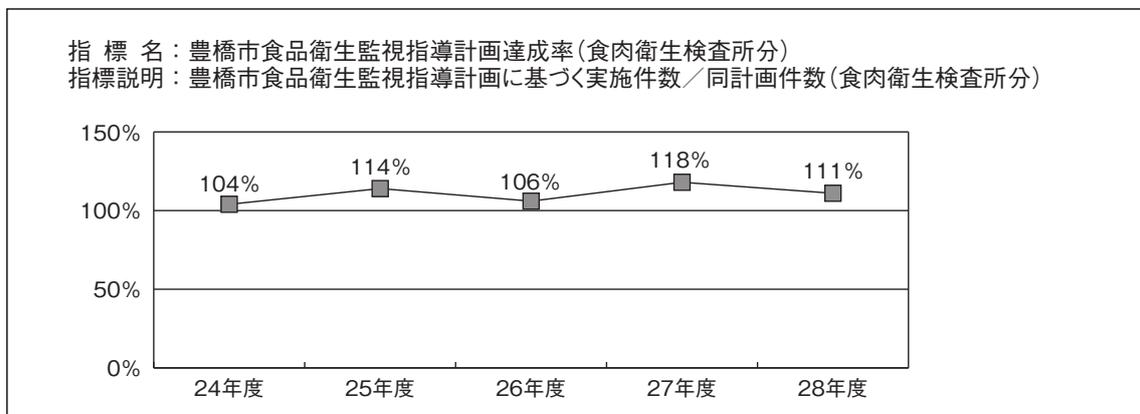
(1) 食肉安全管理事業費 48,575,077 円

区 分		平成27年度	平成28年度	
と畜検査	検査頭数	205,079頭	203,654頭	
	内訳	牛	9,330	8,688
		馬	0	0
		豚	195,749	194,966
		めん羊	0	0
山羊	0	0		
伝達性海綿状脳症 (TSE) 精密検査	検査頭数	638	686	
	内訳	牛	638	686
		めん羊	0	0
残留動物用医薬品検査	検査件数	26,085件	24,809件	

(2) と畜場衛生指導事業費 305,316 円

区 分	平成27年度	平成28年度
微生物等検査件数	1,287件	1,294件
と畜場衛生監視回数	244回	242回

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 環 境 費	5,935,165,397	45,690,000	120,400,000	633,931,188	5,135,144,209
2 目 省エネルギー推進費 <節電・省エネの実践行動の推進>	12,697,332	0	0	3,878,000	8,819,332

1 地球温暖化対策推進事業費 12,648,248 円 (温暖化対策推進室)

[総括]

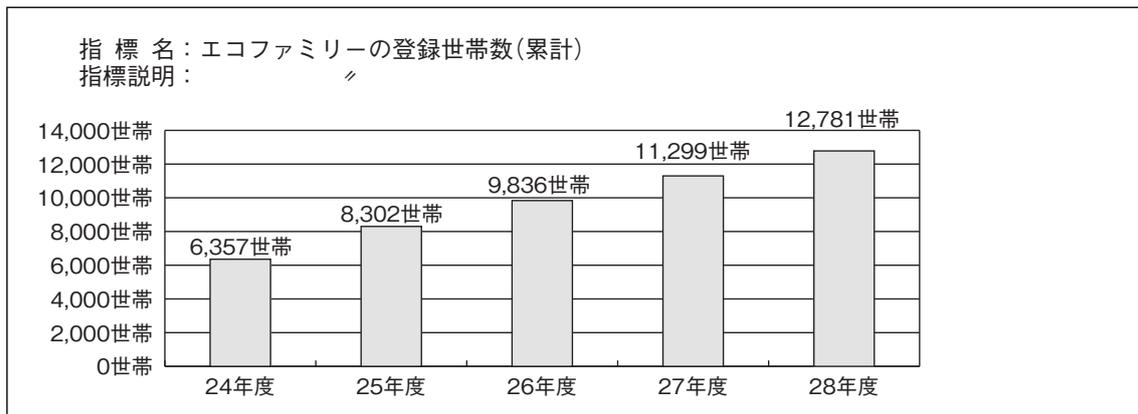
「とよはし版クールチョイス」として、市域における自発的な地球温暖化対策の取組みを推進するため、公共施設の節電・省エネ、節電・省エネチャレンジキャンペーン、緑のカーテンコンテストなどを通じた市民への啓発を行った。

[実績及び成果]

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
節電・省エネチャレンジキャンペーン参加件数	637件	557件
緑のカーテンコンテスト参加件数	38	29
エコファミリー登録世帯数	1,463世帯	1,482世帯

- (1) 地球温暖化対策管理事務費 3,070,709 円
- (2) 地球温暖化対策活動事業費 9,577,539 円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 新エネルギー等利活用推進費 ＜再生可能エネルギーの利活用の推進＞	215,672,051	11,303,000	39,400,000	499,306	164,469,745

1 新エネルギー導入促進事業費 87,167,000円 (温暖化対策推進室)

[総括]

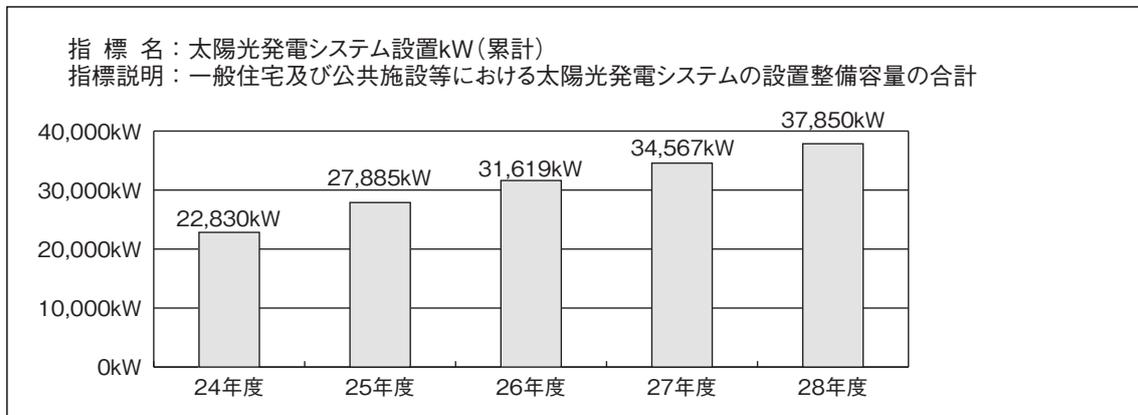
環境に負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、太陽光発電システム、燃料電池、ホームエネルギーマネジメントシステム等の設置者に対する助成を継続して行った。平成28年度から太陽熱利用設備、地中熱利用設備を新たに補助対象に加えた。今後も新エネルギーの普及を促進し、地域における地球温暖化防止を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 家庭用エネルギー設備等導入費補助金 87,167,000円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
太陽光発電システム(住宅用)	597	67,098,000	597	67,513,000
〃 (保育所・幼稚園用)	0	0	0	0
燃 料 電 池	134	6,700,000	159	7,950,000
ホームエネルギーマネジメントシステム	109	2,163,000	146	2,794,000
リチウムイオン蓄電池	87	4,350,000	130	6,500,000
ペレットストーブ	3	150,000	3	150,000
太陽熱利用設備	—	—	41	1,450,000
地中熱利用設備	—	—	4	810,000

[指標]



2 再生可能エネルギー活用推進事業費 84,157,745円 (温暖化対策推進室)

[総括]

地球環境やエネルギー環境の変化に寄与する「地域における再生可能エネルギーの活用」の一環として、市の遊休地を活用して、太陽光発電システムの設置を行い、平成28年6月より発電を開始した。

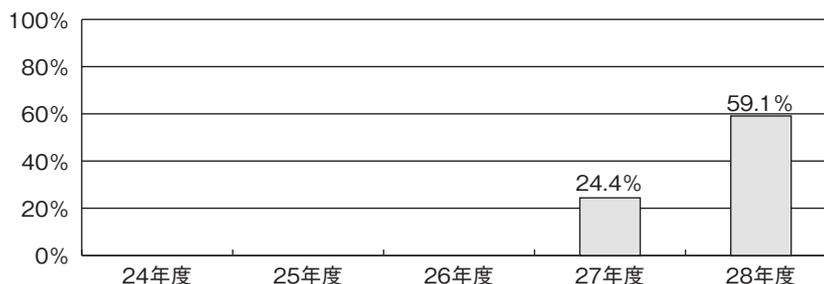
[実績及び成果]

(1) 再生可能エネルギー活用推進事業費 84,157,745 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	場内整備 ソーラーキーパー(基礎)設置 太陽光パネルの確保	

[指 標]

指 標 名：再生可能エネルギー活用推進事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成27~48年度)



3 バイオマス資源利活用推進事業費 44,347,306 円 (環境政策課)

[総 括]

バイオマス利活用センターの整備に伴う進入路の拡幅等を行った。

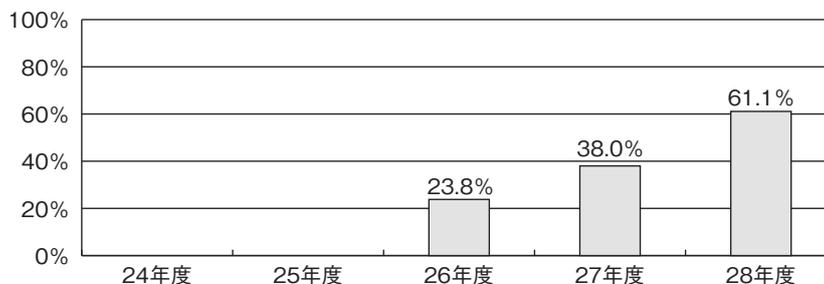
[実績及び成果]

(1) バイオマス資源利活用推進事業費 44,347,306 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	進入路物件調査 土地評価・不動産鑑定 用地取得	

[指 標]

指 標 名：施設進入路に係る事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成26~29年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 次世代自動車利用促進費 <次世代自動車の利用促進>	13,396,000	0	0	0	13,396,000

1 次世代自動車等普及促進事業費 13,396,000円 (温暖化対策推進室)

[総括]

次世代自動車等の普及を促進するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、電動バイク、電動アシスト自転車等の購入に対して助成を実施した。また、平成28年度から住宅用充電設備を新たに補助対象に加えた。

[実績及び成果]

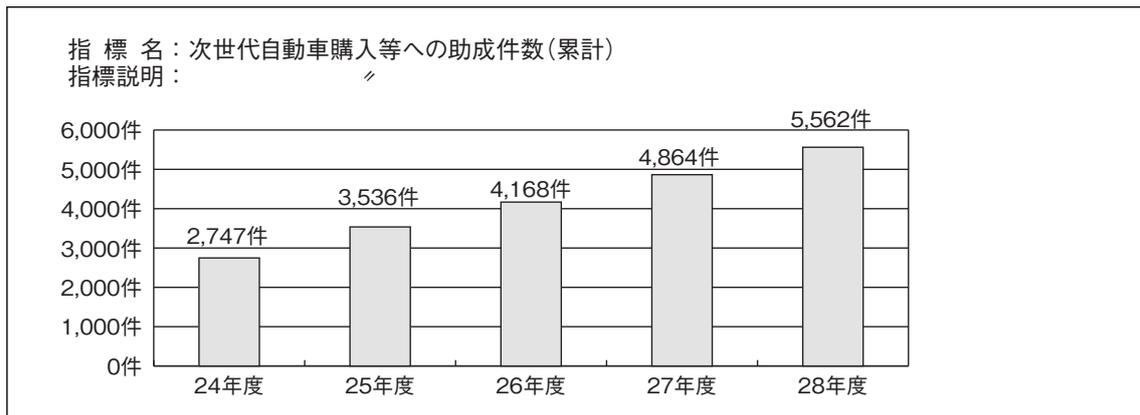
(1) 次世代自動車購入等補助金 3,721,000円

区 分	平成27年度		平成28年度	
電 気 自 動 車	17件	1,190,000円	9件	630,000円
プラグインハイブリッド自動車	38	1,520,000	20	800,000
燃 料 電 池 自 動 車	1	200,000	10	2,000,000
急 速 充 電 設 備	0	0	0	0
普 通 充 電 設 備	0	0	0	0
住 宅 用 充 電 設 備	17	333,000	12	231,000
住 宅 用 充 給 電 設 備	—		0	0
電 動 バ イ ク	3	90,000	2	60,000
充 電 設 備	0	0	0	0

(2) 電動アシスト自転車購入補助金 9,675,000円

補 助 金	平成27年度		平成28年度	
		620件	9,111,500円	645件

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 生物多様性保全費 <生物多様性の保全>	2,701,773	0	0	555,700	2,146,073

1 自然環境保全対策事業費 2,701,773円 (環境保全課)

[総括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、表浜自然観察会などの保護啓発事業を実施した。また、自然環境啓発冊子を発刊したほか、アルゼンチンアリなどの外来種駆除活動を行った。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催し、また、地元中学校や自然保護団体などとともに干潟の保全実践活動を行う「干潟保全実践プロジェクト」を昨年度に引き続き実施した。今後も効果的な啓発を行い、自然環境の保全に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自然環境保全推進事業費 2,701,773円

(ア) アカウミガメ保護対策等事業費 901,236円

内 容	平成27年度		平成28年度	
	アカウミガメ実態調査			アカウミガメ実態調査
上陸期間	27.5.1～27.10.21		上陸期間 28.5.26～28.8.27	
上陸頭数	延52頭		上陸頭数 延71頭	
産卵巣数(産卵成功率)	25巣(48%)		産卵巣数(産卵成功率) 33巣(46%)	
表浜自然観察会2回	参加者数103人		表浜自然観察会2回 参加者数103人	
竜宮探検 1	参加者数 8		竜宮探検 1 参加者数 6	

(イ) 生態系ネットワーク推進事業費 67,480円

生態系ネットワークづくり 懇話会開催回数	平成27年度		平成28年度	
		1回		1回

(ウ) 鳥獣保護管理事業費 48,000円

内 容	平成27年度		平成28年度	
	有害鳥獣捕獲許可	92件		有害鳥獣捕獲許可 64件
愛がん飼養登録	1		愛がん飼養登録 1	

(エ) 汐川干潟保全推進事業費 36,320円

内 容	平成27年度		平成28年度	
	汐川干潟保全連絡会開催	1回		汐川干潟保全連絡会開催 1回
汐川干潟自然観察会	1回 参加者数41人		汐川干潟自然観察会 2回 参加者数77人	

(オ) 自然環境保全啓発等事業費 1,448,295円

内 容	平成27年度		平成28年度	
	自然環境啓発冊子データ作成			自然環境啓発冊子発刊、頒布

(カ) 干潟保全実践プロジェクトの実施 82,722円

内 容	平成27年度		平成28年度	
	カキ殻等設置による干潟整備、生物調査、学習会、地元組織の立ち上げ			カキ殻等設置による干潟整備、生物調査、学習会、地元組織との連携

(キ) 外来種駆除対策

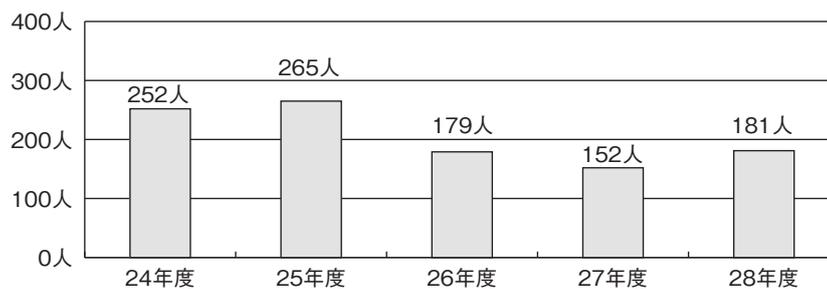
117,720 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	アルゼンチンアリ薬剤駆除 セアカゴケグモ駆除、注意喚起等啓発	アルゼンチンアリ薬剤駆除 セアカゴケグモ駆除、注意喚起等啓発

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環境汚染対策費 <環境汚染防止対策の推進>	67,289,538	2,400,000	0	200	64,889,338

1 発生源対策推進事業費 4,062,220 円 (環境保全課)

[総括]

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう、指導・啓発を行っていく。

[実績及び成果]

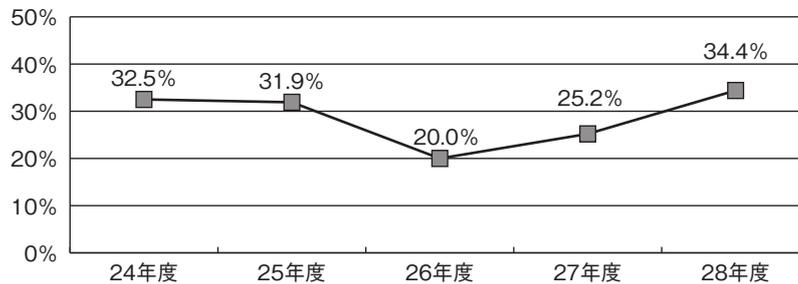
(1) 事業場監視指導事業費 4,062,220 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
立 入 件 数	大気関係	89件	大気関係	104件
	悪臭関係	29	悪臭関係	31
	騒音・振動関係	56	騒音・振動関係	60
	水質関係	161	水質関係	232
	土壌関係	16	土壌関係	37

[指 標]

指 標 名：立入検査実施率

指標説明：立入検査実施工場・事業場数 / 前年度末の大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の届出工場・事業場件数



2 環境調査事業費

60,027,318 円（環境保全課）

〔総括〕

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 大気環境調査事業費

36,229,969 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時監視測定	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等
有害大気汚染物質調査	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今橋町 大崎町 大岩町 原町	ダイオキシン類	今橋町 大崎町 原町	ダイオキシン類

備品購入	平成27年度		平成28年度	
	—		気象計	1台
			気象計	1台

(2) 水環境調査事業費

19,196,549 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	28 河川 33 か所	pH、DO、BOD、SS等	28 河川 33 か所	pH、DO、BOD、SS等
海 域	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向山町 始め6か所	カドミウム、全シアン等	向山町 始め6か所	カドミウム、全シアン等
ダイオキシン類環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類

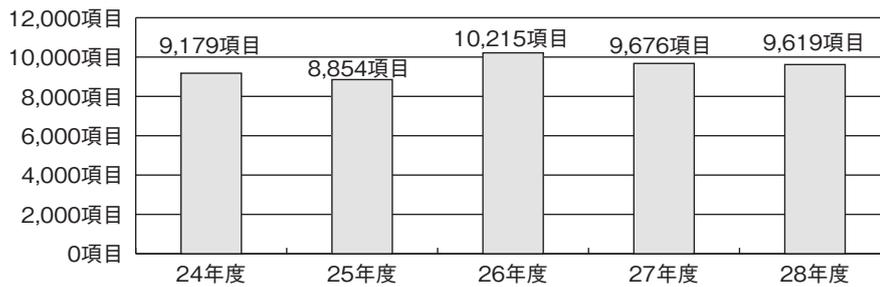
(3) 生活環境調査事業費 4,600,800 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	調 査 場 所	調 査 項 目	調 査 場 所	調 査 項 目
自動車騒音 等 測 定	環境基準の調査8か所 要請限度の調査6か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査7か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]

指 標 名：環境調査延項目数

指標説明：大気、水質、騒音・振動に係る延項目数(地点数×測定回数×項目数)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 環境保全費 <環境保全実践行動の促進>	5,330,193	0	0	0	5,330,193

1 環境保全推進事業費 1,218,531 円 (環境保全課)

[総括]

大気環境の保全のため、協定締結事業者を中心にエコドライブなどの大気汚染防止に関する啓発を行うとともに、市内のドライバーを対象にエコドライブ講習会を行った。また、三河湾を含めた水環境を保全するために、環境イベント等において、日常生活における排水対策の必要性を啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に環境保全対策に取り組み、大気・水質浄化意識がより浸透し、環境を保全するための事業を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 大気浄化啓発事業費 98,234 円

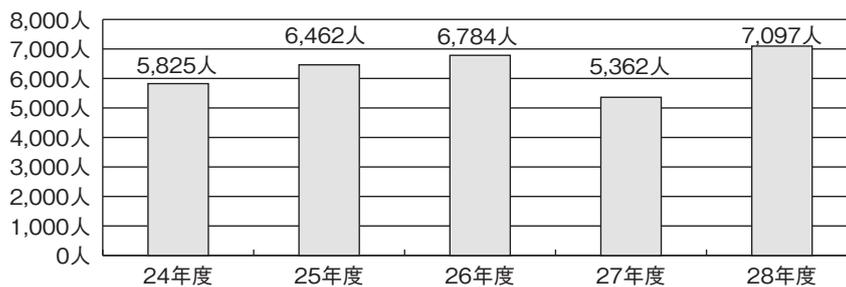
内 容	平成27年度	平成28年度
	啓発事業所数 エコドライブの推進 講習会参加者数 エコドライブ講習会	117事業所 15人

(2) 水質浄化啓発事業費 1,120,297 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	参加者数 とよはしみなとフェスティバル2015 530のまち環境フェスタ その他講習会ほか	5,347人

[指 標]

指 標 名：啓発イベント等の参加者数
指標説明： //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 浄化槽対策推進費 <生活排水対策の推進>	16,576,117	8,939,000	0	524,000	7,113,117

1 浄化槽対策事業費 16,576,117円 (廃棄物対策課)

[総括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を図るため、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換者に対し補助金を交付することで、合併処理浄化槽への転換の促進を図った。また、関係事業者と連携し、市民への周知、個別訪問、文書指導を実施することにより、法定検査受検率の向上を図るなど浄化槽の適正な維持管理に係る取組みを進めた。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 2,870,117円

内 容	平成27年度	平成28年度	比 較
浄化槽設置届等	912件	751件	△17.7%
法定検査指導	270	278	3.0

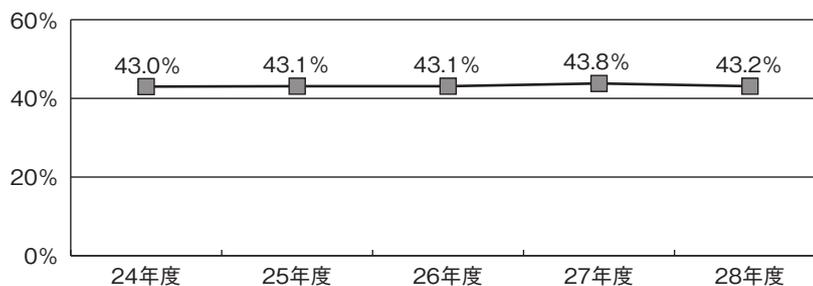
(2) 浄化槽設置費補助金 13,706,000円

内 容		平成27年度	平成28年度
浄化槽設置費補助	基数	40基	28基
	金額	18,870,000円	12,446,000円
単独処理浄化槽撤去費補助	基数	20基	14基
	金額	1,800,000円	1,260,000円

[指標]

指標名：浄化槽適正管理率

指標説明：(清掃実施基数+保守点検実施基数+法定検査実施基数) / (設置基数×3)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 ごみ減量推進費 <ごみ減量・リサイクルの推進>	98,373,798	0	0	4,175,631	94,198,167

1 ごみ減量推進事業費 96,838,686円 (環境政策課)

[総括]

ごみの減量及び資源化を推進するため、地域資源回収団体への奨励金交付やリサイクルステーションの運営により資源ごみの拠点回収を進めるとともに、生ごみ分別収集の開始など、ごみの分別、収集方法の変更を行うため、出前講座や説明会を実施し制度の円滑な導入に努めた。また、530運動環境協議会では市制施行110周年記念事業等により、幅広い層・大勢の人に環境啓発を行うことができた。今後もごみの減量及び資源化を推進し、資源循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 61,406,705円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較	
地域資源回収団体奨励金	実施団体	287団体	298団体	3.8%
	実施回数	2,087回	2,127回	1.9
	回収量	8,138 t	7,722 t	△ 5.1
リサイクルステーション	回収量	946	803	△15.1

(2) ごみ減量啓発事業費 27,853,781円

区 分	平成27年度	平成28年度
啓発事業への参加者数	28,756人	28,358人

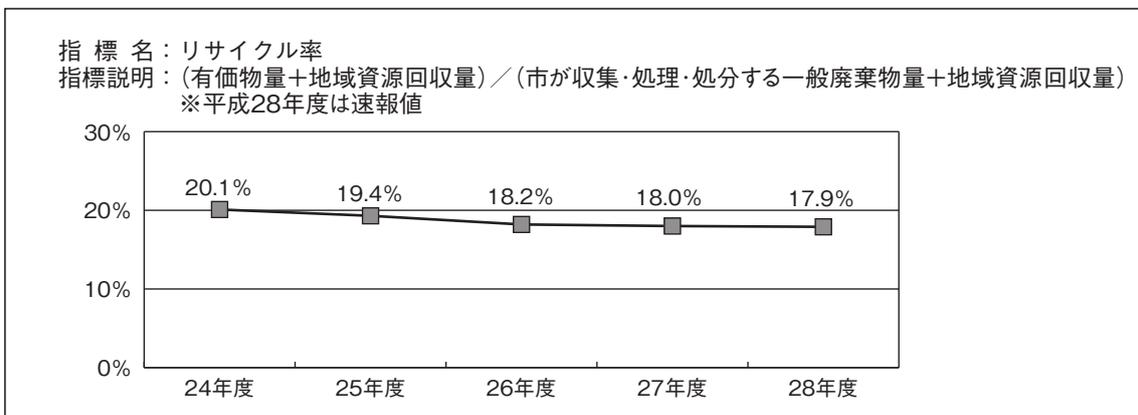
(3) 生ごみ減量容器購入補助金 1,378,200円

区 分	平成27年度	平成28年度
電動式生ごみ処理機購入補助金	54基 1,076,800円	61基 1,185,800円
生ごみ減量容器購入補助金	49 116,600	76 192,400
計	103 1,193,400	137 1,378,200

(4) 530運動環境協議会補助金 6,200,000円

補 助 金	平成27年度	平成28年度
	6,500,000円	6,200,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 ごみ収集費 ＜効率的なごみ収集体系の充実＞	516,269,955	14,940,000	69,400,000	9,597,950	422,332,005

1 家庭廃棄物収集事業費 516,269,955 円 (業務課)

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、ごみステーションの適正管理に努めるとともに、平成29年度からの生ごみ分別とびん・カンのステーション収集への移行に伴い必要となる車両の配置、及び南部環境センター内にびん・カンのストックヤードの整備を行った。また、資源物の持ち去り行為禁止条例に基づく巡回パトロールを実施するとともに、監視カメラを増設した。今後もごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正化を進め、効率的な収集体制の確保に努めていく。

[実績及び成果]

区 分		平成27年度	平成28年度	比 較	備 考
家庭 ごみ 収集 量	も や す ご み	72,303 t	65,460 t	△ 9.5%	毎週2回収集
	プラスチック(資源)	3,641	3,624	△ 0.5	毎週1回収集
	こ わ す ご み	3,432	3,090	△10.0	毎月1回収集
	危 険 ご み	180	181	0.6	毎月1回収集
	う め る ご み	1,308	1,059	△19.0	毎月1回収集
	大 き な ご み	233	248	6.4	戸別収集
	資源(びん・カン)	5,182	5,021	△ 3.1	随時収集
	〃(ペットボトル)	554	611	10.3	毎週1回収集
	〃(布類)	882	836	△ 5.2	毎月1回収集
	計	87,715	80,130	△ 8.6	
ステーション数		5,085か所	5,156か所	1.4	
死体処理数	犬	167匹	164匹	△ 1.8	
	猫等	1,787	2,048	14.6	
	計	1,954	2,212	13.2	
ふれあい収集実施世帯数		310世帯	359世帯	15.8	

(1) ごみ収集事業費 381,354,724 円

- (ア) 収集業務費 256,492,912 円
- (イ) 施設整備費 18,243,792 円
- (ウ) 車両管理費 106,618,020 円

内 容	平成27年度	平成28年度
		ハイブリッドごみ収集車4台

(2) ごみ収集指導啓発事業費 6,816,379 円

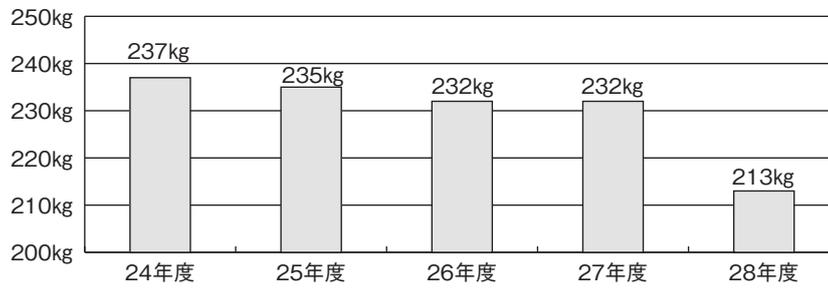
(3) 資源ごみ高度分別推進事業費 120,735,415 円

内 容	平成27年度	平成28年度	比 較
びん・カンの回収量	5,182 t	5,021 t	△ 3.1%

(4) 大きなごみ戸別収集事業費 7,363,437 円

[指 標]

指 標 名：1人当たりの家庭ごみ収集量
指標説明：家庭ごみ収集量／年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 廃棄物処理処分費 ＜安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営＞	3,660,853,293	2,108,000	11,600,000	609,474,526	3,037,670,767

1 資源化センター事業費 3,314,690,899 円 (施設課)

[総括]

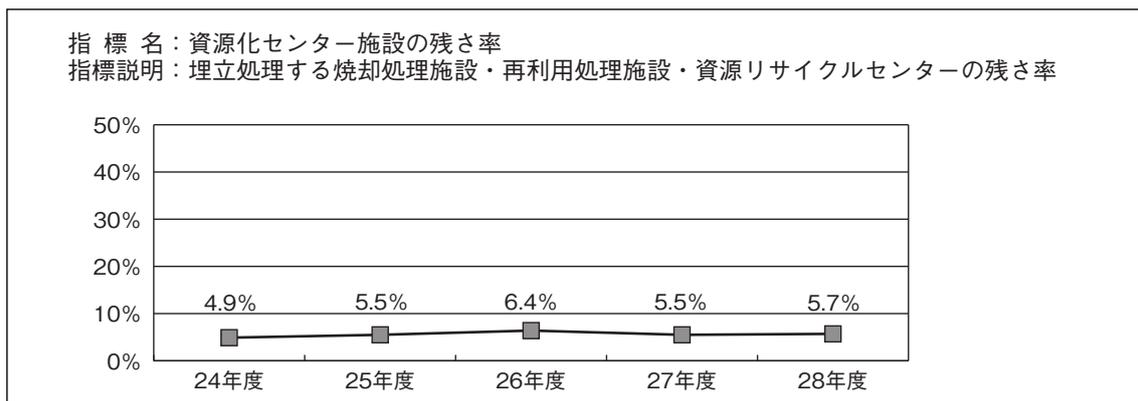
市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、し尿及び浄化槽汚泥、びん・カン、ペットボトル、プラスチック(資源)」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。今後も、引き続きサーマルリサイクルと溶融スラグ及び剪定枝チップ等の有効利用を進めるとともに、安定したごみ処理体制の確保に努めていく。

[実績及び成果]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
ごみ焼却処理量	129,856 t	123,657 t	△ 4.8%
ごみ再利用処理量 (内:剪定枝チップ等生産量)	15,339 (1,783)	14,716 (1,851)	△ 4.1 (3.8)
こわすごみ(西部)処理量	3,431	3,065	△10.7
びん・カン等処理量	5,182	5,021	△ 3.1
ペットボトル処理量	554	611	10.3
プラスチック等処理量	4,195	4,525	7.9
し尿処理量	125,452kl	113,589kl	△ 9.5

- (1) ごみ焼却処理事業費 2,160,100,941 円
- (2) ごみ再利用事業費 196,519,582 円
- (3) 資源ごみ処理事業費 98,141,335 円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 85,664,769 円
- (5) し尿処理事業費 153,210,460 円

[指標]



2 資源化センター施設整備事業費 2,974,450 円 (施設建設室)

[総括]

豊橋田原ごみ処理施設の整備に向けて、環境影響評価方法書の作成を行った。今後も新施設の整備を図るための事業を順次推進していく。

[実績及び成果]

- (1) 資源化センター施設整備事業費 2,974,450 円

3 埋立処理事業費 102,416,909 円 (埋立処理課)

[総括]

市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。分別精度の向上やスラグの有効利用等により、残容量率の減少抑制に努めた。今後も、既に埋め立てられた廃棄物を掘り起こして分別し、溶融や再埋立をするなど減容に取り組み、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 102,416,909 円

(ア) 埋立関連工事費 8,478,000 円

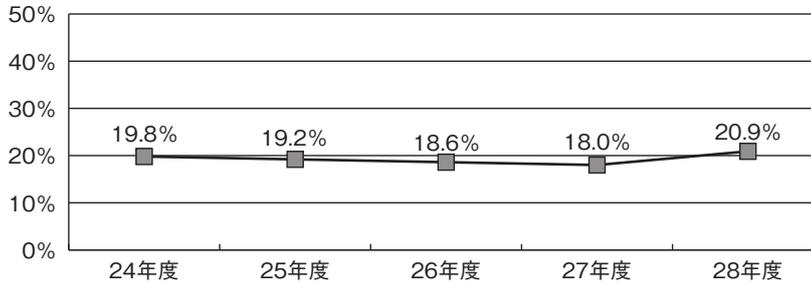
内 容	平成 27 年度		平成 28 年度	
	施設整備工事	1 件	施設整備工事	4 件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 管理運営費 93,938,909 円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	比 較
一般廃棄物処分量	10,648 t (9,147m ³)	10,284 t (8,432m ³)	△ 3.4% (△ 7.8%)
産業廃棄物処分量(公共)	436 (727)	403 (672)	△ 7.6 (△ 7.6)
処分実績量(()内覆土含む)	11,084 (10,649)	10,687 (10,169)	△ 3.6 (△ 4.5)

[指 標]

指 標 名：最終処分場残容量率
 指標説明：残容量／全体容量(全体容量 1,850,000m³)



※平成 28 年度の残容量率は、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算出

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 廃棄物適正処理対策費 <廃棄物の適正処理の促進>	28,802,245	6,000,000	0	4,142,341	18,659,904

1 一般廃棄物対策事業費 11,462,587円 (廃棄物対策課)

[総括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策や事業系ごみ対策を行った。不法投棄対策としては、監視カメラ、看板の設置などにより、未然防止を図るとともに、警備会社による市内全域の休日、夜間、早朝の監視を行い、早期発見・早期対応に努めた。また、投棄者発見のための情報提供を募った。事業系ごみ対策としては、市内の事業者向けに「事業系ごみガイドブック」の郵送とアンケートを行い、事業系ごみの処理方法等について周知し、排出事業者への啓発に努めた。また、し尿汲み取りに対する受益者負担軽減及び業者経営への配慮の観点から、し尿料金値上げ抑制交付金を支給するとともに、生活保護世帯に対しては汲み取り料金を免除した。今後も一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

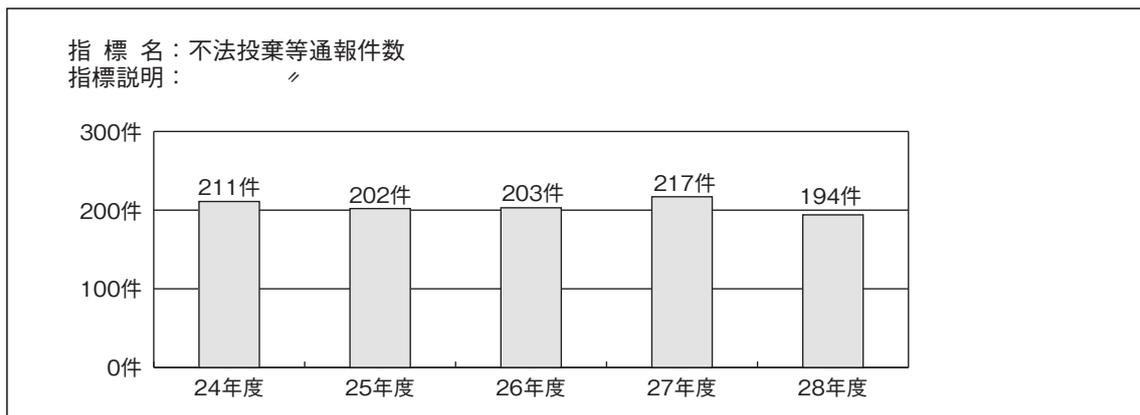
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 10,267,607円

内 容	平成27年度	平成28年度	比 較
不法投棄等通報	217件	194件	△10.6%
一般廃棄物収集運搬業許可	18	0	皆減
廃棄物投入許可	3,121	3,649	16.9%

(2) し尿対策交付金 1,194,980円

内 容	平成27年度	平成28年度
し尿料金値上げ抑制交付金	1,075,650円	1,041,890円
生活保護世帯等料金減免交付金	151,620	153,090
災害被災世帯料金減免交付金	0	0

[指標]



2 産業廃棄物対策事業費

17,239,218 円（廃棄物対策課）

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、苦情対応や立入記録を庁内型GISで管理し、効率的、統一的な指導・監視をするとともに、産業廃棄物処理施設について、職員による監視が困難な夜間の監視を警備会社に委託し、さらに職員による監視体制の強化を図った。また、廃棄物を多量に排出する事業者に対しても、重点的に立入調査を行い、廃棄物の適正処理の啓発を行った。特に平成28年度は、平成28年8月から改正PCB特別措置法が施行され、PCB含有使用製品等に対して処理期限が具体化されたため、事業所への立入を強化し、処理期限内の適正処理指導を実施した。また、産業廃棄物処理施設等の設置については、事業者の事業計画に係る手続きの進捗状況をホームページで公開し、広く情報提供を行うことにより、産業廃棄物処理施設等に対する住民理解の向上を図ることで紛争の予防に努めた。

[実績及び成果]

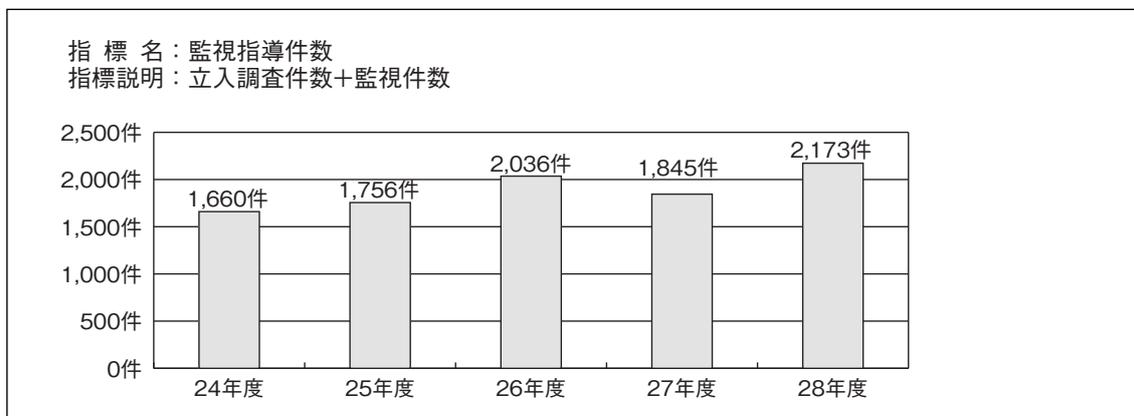
(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 0 円

内 容	平成27年度	平成28年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等の受付	5,325件	5,591件	5.0%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 17,239,218 円

内 容	平成27年度	平成28年度	比 較
監視指導件数	1,845件	2,173件	17.8%
立 入 調 査	991	1,212	22.3
施 設 等 監 視	854	961	12.5

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	203,951,695	0	0	151,315,890	52,635,805
1 項 労 働 費	203,951,695	0	0	151,315,890	52,635,805
2 目 就 業 促 進 費 < 就 業 の 促 進 支 援 >	11,407,702	0	0	232,990	11,174,712

1 職業訓練センター事業費 6,025,733 円 (商工業振興課)

[総括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。また、豊橋共同職業訓練協会が創立 40 年目を記念して行った職業訓練啓発事業に対して助成した。今後も技能労働者に対する訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 4,325,733 円

[施設利用者]

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
開 館 日 数	290日	286日	△ 1.4%
利 用 者 数	延 12,234人	延 13,684人	11.9

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

内 容	科 目	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		木 造 建 築 科	14人	13人
	建 築 板 金 科	5	6	20.0
	造 園 科	5	5	0.0
	木 工 科	0	0	—
	計	24	24	0.0%

(2) 豊橋共同職業訓練協会補助金 1,200,000 円

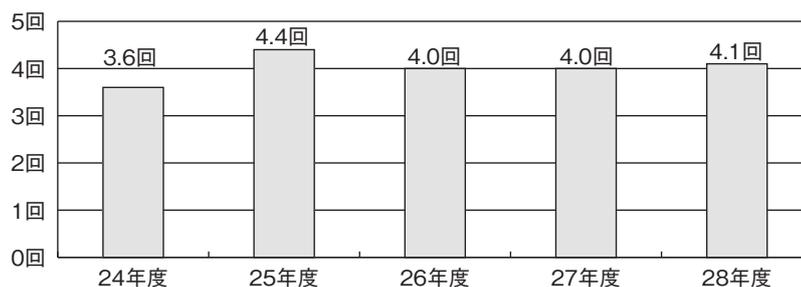
補 助 金	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	1,200,000 円	1,200,000 円

(3) 豊橋共同職業訓練協会創立 40 年記念事業補助金 500,000 円

補 助 金	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	—	500,000 円

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター 1 日当たりの教室利用回数
 指標説明：教室利用回数 / 開館日数



2 就業促進事業費

5,381,969 円（商工業振興課）

[総括]

若者就職サポート塾 in 豊橋（年6回）を開催し、就職に関する相談、職業適性診断などにより、新規学卒者や若年無業者の就労支援を行ったほか、新規高卒者を対象とした企業説明会、市内高校生とその保護者を対象とした企業訪問を開催した。また、豊橋商工会議所が設置している無料職業紹介所の運営に対して助成した。さらに、自動車運送業者が負担する従業員の運転免許取得経費に対して助成したほか、UIJ ターン就業促進補助金を創設し、中小企業の首都圏での求人活動を支援した。今後も就労支援事業を効果的に行っていく。

[実績及び成果]

(1) 若年労働者定着推進事業費 98,000 円

ワーキングインとよはしの発行

(2) 若年者就職支援事業費 53,969 円

内 容	平成27年度		平成28年度	
	若者就職サポート塾in豊橋			若者就職サポート塾in豊橋
第1回	27.4.21	第2回 27.6.17	第1回	28.4.26 第2回 28.5.24
第3回	27.8.5	第4回 27.10.9	第3回	28.7.21 第4回 28.9.29
第5回	27.11.26	第6回 28.3.23	第5回	28.11.9 第6回 29.3.22
高校生企業説明会			高校生企業説明会	
開催日	27.12.8、28.1.26		開催日 28.12.15、16	
高校生企業訪問			高校生企業訪問	
開催日	28.3.22、23、24		開催日 29.3.27、28、29	
参加延	2,038人		参加延 1,337人	

(3) 無料職業紹介所事業費補助金 1,300,000 円

補 助 金	平成27年度		平成28年度	
		1,300,000 円		1,300,000 円

(4) 雇用確保安定事業費 3,930,000 円

(ア) 大型運転免許等取得支援補助金 2,655,000 円

補 助 金	平成27年度		平成28年度	
		15 件	1,196,000 円	33 件

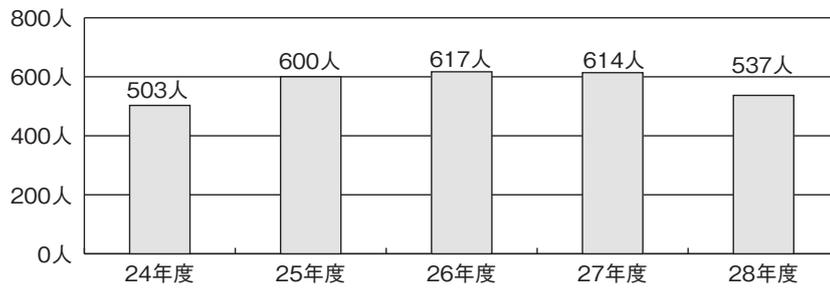
(イ) UIJ ターン就業促進補助金 1,275,000 円

補 助 金	平成27年度		平成28年度	
		—		10 件

[指 標]

指 標 名：中学、高校卒業就職者数

指標説明：中学、高校を卒業し、市内事業所に就職した人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 勤労者福祉費 <勤労者福祉の充実>	168,526,472	0	0	151,082,900	17,443,572

1 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,509,987円 (商工業振興課)

[総括]

勤労青少年の職業人としての教養を高めるとともに、有意義な余暇活動を支援するため、各種教養講座の実施、サークル活動等自主活動の推進に努めた。

[実績及び成果]

(1) 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,509,987円

[施設利用者]

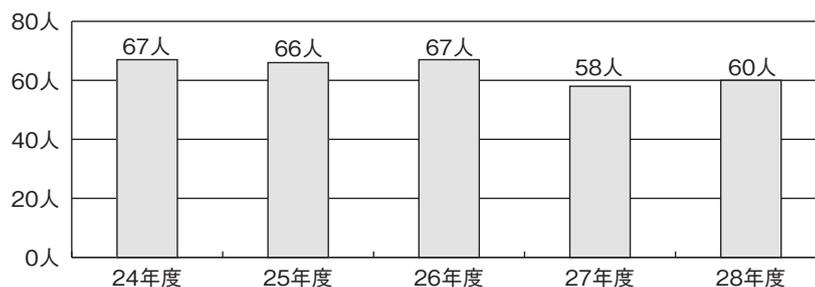
区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	348日	347日	△ 0.3%
利 用 者 数	延 20,212人	延 20,918人	3.5

[運営状況]

区 分	平成27年度		平成28年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
教 養 講 座	前期、後期各18講座 料理、茶道、美文字、陶芸、いけ花、アロマテラピー、話し方、ピラティス、硬式テニス等	378回 参加延 4,164人	前期、後期各18講座 料理、茶道、美文字、陶芸、いけ花、アロマテラピー、話し方、ピラティス、フラダンス等	378回 参加延 4,609人
サークル活動 推 進 指 導	ベリーダンス、英会話、音楽、お金、アロマ、てんこく、スポーツクラブ	63回 参加延 676人	茶道、英会話、音楽、お金、押し花、クッキー、てんこく、スポーツクラブ	69回 参加延 545人
そ の 他	一日教室 (スポーツフェス、アロママッサージ、クリスマススイーツ等) ホーム行事 会議等	762回 参加延 3,831人	一日教室 (スポーツフェス、クリスマススイーツ) ホーム行事 会議等	860回 参加延 4,259人
計		1,203回 参加延 8,671人		1,307回 参加延 9,413人

[指 標]

指 標 名：勤労青少年ホーム1日当たりの利用者数
指 標 説 明：利用者数／開館日数



2 労働会館管理運営事業費

136,848 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者のビジネスキャリア向上とゆとりある文化的生活の実践を支援するための講座を開催した。

[実績及び成果]

(1) 労働会館管理運営事業費

136,848 円

[施設利用者]

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
開 館 日 数	348日	347日	△ 0.3%
利 用 者 数	延 3,741人	延 7,477人	99.9

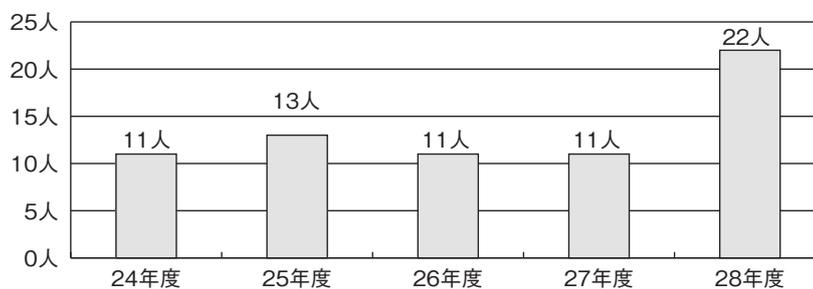
[運営状況]

区 分	平成27年度		平成28年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
勤 労 者 講 座	3講座 歩くより遅い走り方 (5回)、カラーセラピ ー講座(5回)、飾り巻 き寿司(5回)	15回 参加延 218人	3講座 社会科授業(5回)、ピ ジナーズラン(5回)、 アイシングクッキー (5回)	15回 参加延 175人

[指 標]

指 標 名：労働会館1日当たりの利用者数

指標説明：利用者数／開館日数



3 勤労者対策事業費

8,695,637 円（商工業振興課）

[総括]

「働く人へのメッセージ」の募集や親子ものづくり体験教室の実施等、勤労者福祉充実のための支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 勤労者対策活動事業費 537,637 円

(ア) 親子ものづくり体験教室

内 容	平成27年度	平成28年度
	「木製のスライド式本立て」を親子で製作 27.7.25、26開催 参加 40組 91人	

(イ) 「働く人へのメッセージ」の募集・表彰

区 分	平成27年度	平成28年度
応 募 数	1,299点	1,617点

(2) 勤労者文化体育事業費補助金 5,130,000 円

補 助 金	平成27年度	平成28年度
	5,130,000円	5,130,000円

(3) 愛知県労働者福祉協議会東三河支部補助金 990,000 円

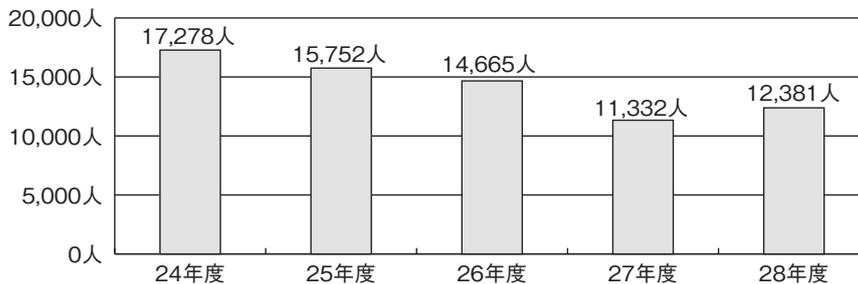
補 助 金	平成27年度	平成28年度
	990,000円	990,000円

(4) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 2,038,000 円

補 助 金	平成27年度	平成28年度
	2,026,200円	2,038,000円

[指 標]

指 標 名：文化・体育事業等への参加延人数
 指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数＋労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	2,135,722,049	667,206,764	174,700,000	61,823,433	1,231,991,852
1 項 農 林 水 産 業 費	1,003,976,808	460,157,864	0	61,745,249	482,073,695
3 目 農 業 推 進 強 化 費 <農業者の確保・育成と経営力の強化>	63,045,772	29,243,194	0	156,450	33,646,128

1 農業人材確保育成事業費 23,883,866 円 (農業企画課・農業支援課・農業委員会)

[総括]

農業人材の確保育成を図るため、認定農業者や認定新規就農者制度の普及啓発を行うとともに、関係団体と連携して、農業者向けの研修会や、女性農業者の活動支援、とよはし農業サポーター人材バンクのPRに取り組んだ。また、平成28年度は機能性とデザイン性を兼ね備えた豊橋版NORAGIの完成版を開発し、農産物博覧会等のイベントでPRを行った。農業者の高齢化に伴い、農家数が減少する中、今後も中心経営体をはじめとした担い手の確保・育成と農地集積の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 1,972,370 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
中心経営体への農地利用集積面積	937ha	1,076ha	14.8%
中 心 経 営 体 数	261人	342人	31.0

(2) 研修事業費 153,133 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
研 修 受 講 者 数	129人	146人	13.2%

(3) 女性農業者育成研修事業費 69,966 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
講演会や懇談会等の実施回数	10回	13回	30.0%

(4) 農業後継者花嫁対策推進事業補助金 449,669 円

区 分	平成27年度	平成28年度
事 業 内 容	結婚相談会、婚活セミナー、男女交流会等の開催	結婚相談会、婚活セミナー、男女交流会等の開催
補 助 金	504,540円	449,669円

(5) とよはし農業援農人材確保事業費 13,728 円

区 分	平成27年度	平成28年度	比 較
サポーター登録者数	45人	48人	6.7%

(6) 新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 17,625,000 円

区 分	平成27年度	平成28年度
事 業 内 容	経営開始直後の新規就農者に対する助成	経営開始直後の新規就農者に対する助成
補 助 金	12,375,000円	17,625,000円

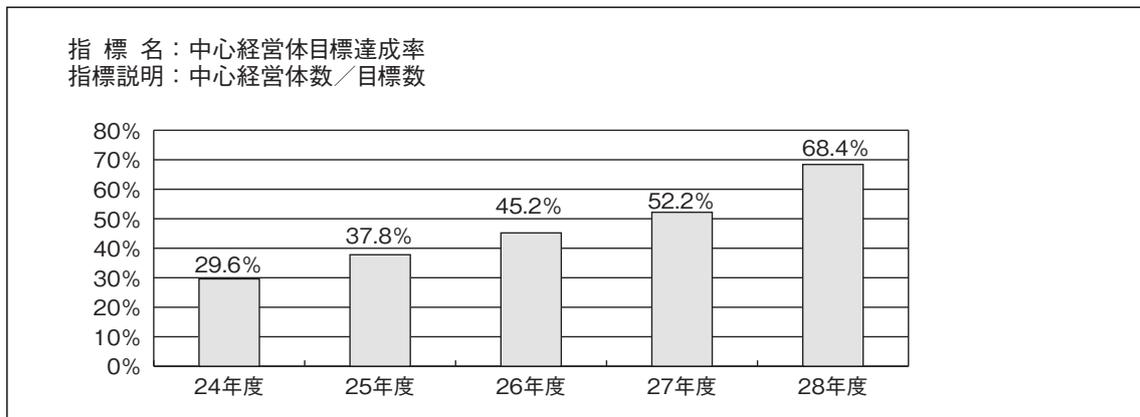
(7) 農業後継者育成支援事業補助金 3,000,000 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
事 業 内 容	—	認定農業者の後継者が就農する際に行う設備投資等に対する助成
補 助 金	—	3,000,000円

(8) 農業者等法人化支援事業補助金 600,000 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
事 業 内 容	—	農業者等の法人化に対する助成
補 助 金	—	600,000円

[指 標]



2 農業生産流通事業費 16,702,839 円（農業支援課）

[総 括]

有害鳥獣による農産物被害の拡大を防ぐため、地域住民が主体となった駆除団体の組織化を進め、適切で安全な駆除活動が実施できるよう支援を行った。また、農家の経営安定を図るため、各種の助成を行った。今後も、農家の健全な経営に資するよう支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 水田農業経営所得安定対策推進費補助金 3,542,000 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
補 助 金	3,500,000円	3,542,000円

(2) 農作物鳥獣被害防止事業費 4,109,277 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
地域駆除団体数	4団体	7団体
安全講習会の開催	3回	2回

(3) 野菜生産出荷安定事業補助金 1,000,000 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
補 助 金	1,000,000円	1,000,000円

(4) 畜産共進会費 17,698 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
共 進 会 の 開 催	3件	2件

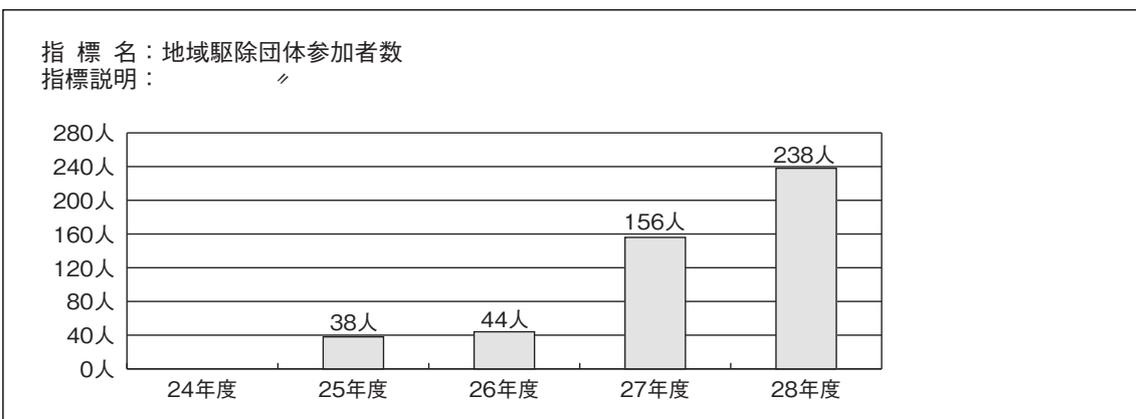
(5) 鶏卵生産者経営安定対策事業補助金 6,548,328 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
補 助 金	6,636,288円	6,548,328円

(6) 養豚経営安定対策事業補助金 1,485,536 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
補 助 金	1,493,336円	1,485,536円

[指 標]



3 農業環境対策事業費 3,508,620 円（農業支援課）

[総 括]

化学合成農薬の使用量低減に向け、天敵農薬使用に対しての助成を行った。また、長期展張フィルムの普及支援や畜産業における周辺環境対策などに取り組んだ。今後も環境対策への取組み支援を通じて環境に配慮した農業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 先端農業技術導入支援事業費 145,800 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	木質ペレット焚温風機導入支援及び普及啓発	

(2) 環境と安全に配慮した農業推進事業費 1,044,260 円

(ア) 環境と安全に配慮した農業推進事業補助金 700,000 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
内 容	天敵農薬の普及促進	天敵農薬の普及促進
事 業 費	13,760,444円	15,960,224円
補 助 金	700,000	700,000

(イ) 環境保全型農業直接支払事業補助金 340,800 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
内 容	有機農業等の取組みに対する補助金	有機農業等の取組みに対する補助金
補 助 金	402,120円	340,800円

(3) 長期展張フィルム導入促進事業補助金 384,720 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
内 容	長期展張フィルムの普及促進	長期展張フィルムの普及促進
補 助 金	469,000円	384,720円

(4) 畜産バイオマス活用事業費 186,840 円

(ア) 畜産堆肥品質改良補助金 54,000 円

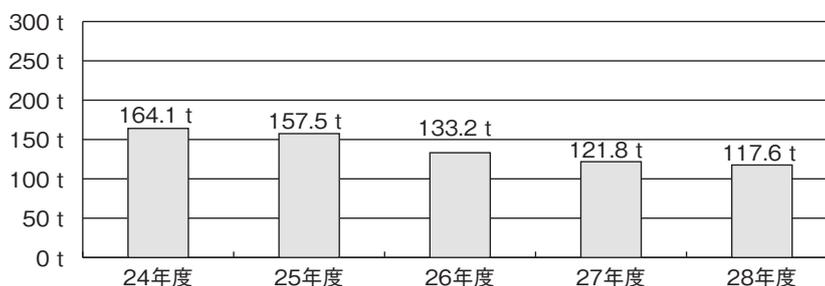
区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
内 容	畜産堆肥の品質改良の取組みに対する助成	畜産堆肥の品質改良の取組みに対する助成
事 業 費	322,260円	108,000円
補 助 金	150,000	54,000

(5) 家畜糞尿処理対策事業補助金 1,747,000 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
内 容	—	ホイールローダ購入に対する助成
事 業 費	—	8,700,000円
補 助 金	—	1,747,000

[指 標]

指 標 名：農業用使用済プラスチック処分量
 指標説明：農ビ処分量＋農ポリ処分量



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農漁業発信力強化費 <とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進>	59,213,651	2,635,200	0	12,880	56,565,571

1 農産物ブランド化推進事業費 18,124,414 円 (産業政策課・農業企画課・農業支援課)

[総括]

豊橋産農産物の需要や消費の拡大を図るため、首都圏においてPRを実施したほか消費宣伝事業等に対する助成を行った。また、食品表示制度活用の支援機関の設置・運営等に対する支援や、先進的な農家集団「豊橋百農人」を活用した地域農産物等の移動販売・PR事業などを行った。また、平成28年度は31年春開駅予定の道の駅で「売れる」商品をコンセプトに、農業者と異業種が連携し、6次産業化商品の開発に取り組んだ。今後も本市農産物の長をわかりやすく消費者に伝えながら、より効果的なプロモーションを継続して行っていく。

[実績及び成果]

(1) 農産物プロモーション事業費 6,180,206 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	首都圏における駅貼り広告と連動した豊橋フェアの開催、交通会館マルシェの定期的な実施など	首都圏における駅貼り広告と連動した豊橋フェアの開催、交通会館マルシェの定期的な実施など

(2) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 1,500,000 円

区 分	平成27年度	平成28年度
事 業 内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業
事 業 費	2,530,129円	3,002,707円
補 助 金	1,265,064	1,500,000

(3) 社員食堂活用販路開拓事業費 796,394 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	首都圏大企業の社員食堂における豊橋産農産物を活用したメニューの提供、ミニセミナーの実施	関西圏大企業の社員食堂における豊橋産農産物を活用したメニューの提供、ミニセミナーの実施

(4) 6次産業化支援事業費 897,814 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	6次産業化商品の開発や販路開拓の支援	農業者と異業種が連携した6次産業化商品の開発支援 外部講師による6次産業化に向けた講演会及びワークショップの開催

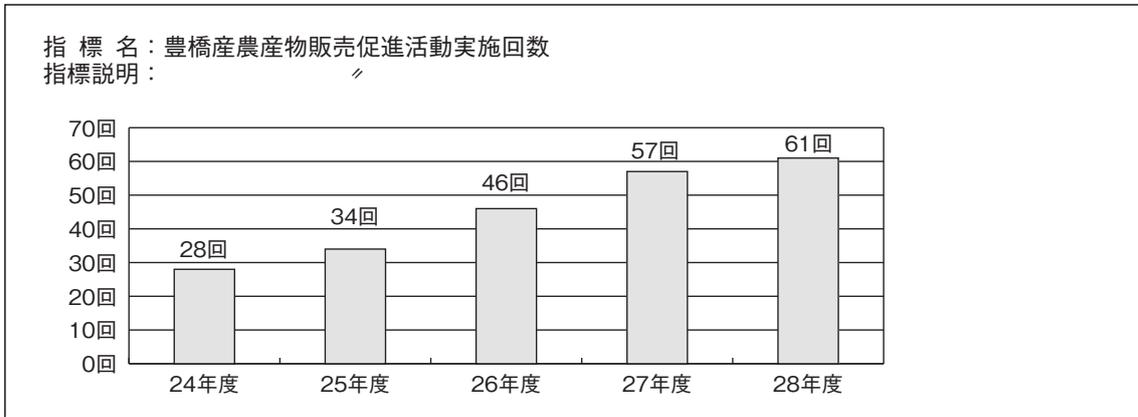
(5) 地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業補助金 3,350,000 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	ブランド化推進のための会議の開催(10回) 移動販売車による商品販売(77回) PRイベントの開催(3回) その他、豊橋産農産物の発掘、メニュー開発など	ブランド化推進のための会議の開催(10回) 移動販売車による商品販売(101回) PRイベントの開催(3回) その他、豊橋産農産物の発掘、メニュー開発など

(6) 食品表示支援機関設置事業補助金 5,400,000 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	食品表示制度の活用を目指す事業者を支援する機関設置に係る調査	食品表示支援機関の設置・運営 食品表示制度普及・啓発など

[指 標]



2 豊橋田原広域農業推進事業費 5,780,780 円（農業企画課）

[総 括]

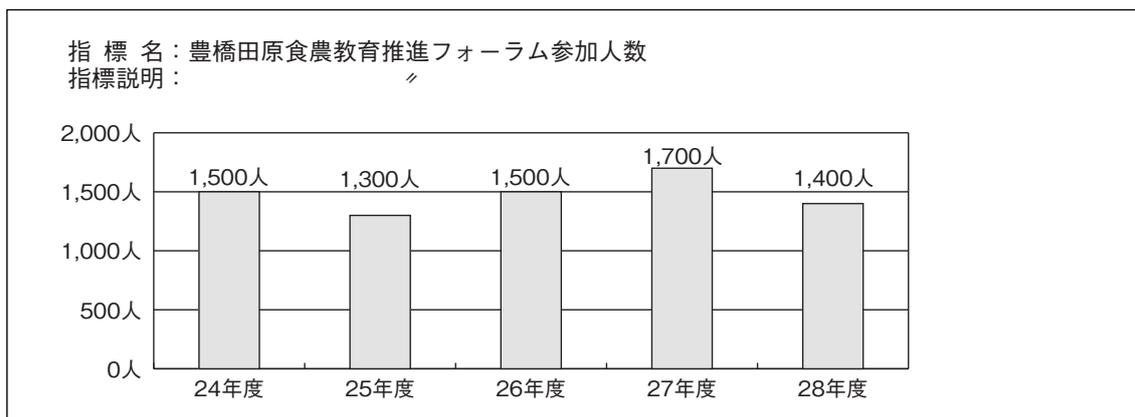
豊橋田原地域における農業の活性化を目的として、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動を推進した。また、平成 28 年度は新たに農業高等教育機関の設置についてのニーズ調査等を実施した。今後も広域連携に基づく各種事業を継続的に実施することにより地域農業の活性化を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 5,780,780 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
事 業 主 体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	食育体験講座、花育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集など	食育体験講座、花育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集、農業高等教育機関の設置についてのニーズ調査など
事 業 費	7,910,639円	14,446,195円
負 担 金	3,367,000	5,780,780

[指 標]



3 食農産業クラスター推進事業費 6,020,000 円（産業政策課）

[総 括]

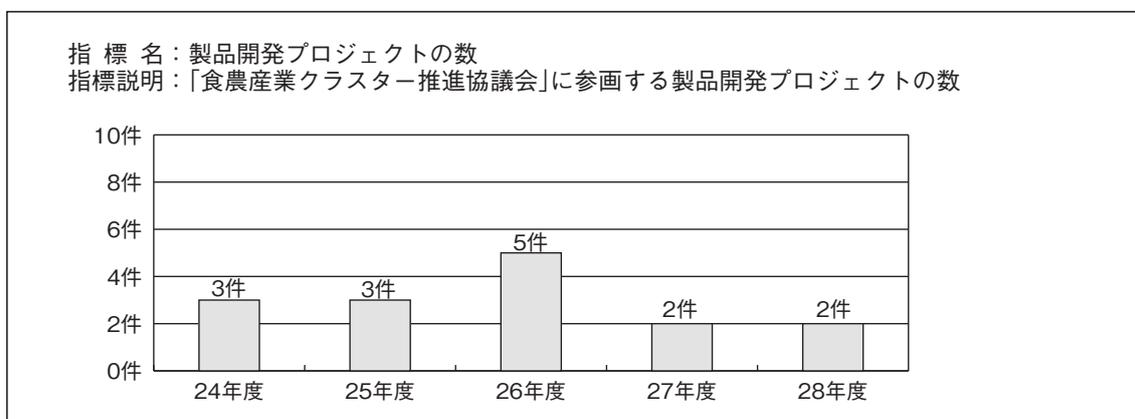
フードシステムを川上から川下まで当地域で構築することを目指すローカルバリューチェーン戦略のもと、地域加工食品等の開発・販路開拓を支援した。今後も地域の特色を活かした事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 食農産業クラスター推進活動事業費 6,020,000 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	食農連携事業の創出支援 健康栄養食品の開発支援	食農連携事業の創出支援 健康栄養食品の開発支援

[指 標]



※ 24・25年度はセミナーの開催回数

4 海外販路開拓推進事業費 23,775,039 円（産業政策課、農業企画課）

[総括]

加工食品や農産物の海外販路を開拓するため、見本市への出展や常設店舗での販売等を行った。また、平成28年度は新たにタイの現地バイヤーを招へいし、産地の魅力等のPRを行った。海外販路の開拓には継続的な取り組みが必要となるため、今後も引き続き効果的な事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 加工食品海外販路開拓事業費 5,767,823 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	Food Expo 2015 in 香港への出展 海外バイヤーとの商談会の開催 海外輸出相談の受付	

(2) 海外販路拠点設置可能性調査事業費 749,068 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	日本貿易振興機構香港事務所派遣 1名	

(3) 海外販路拠点設置事業費 4,800,000 円

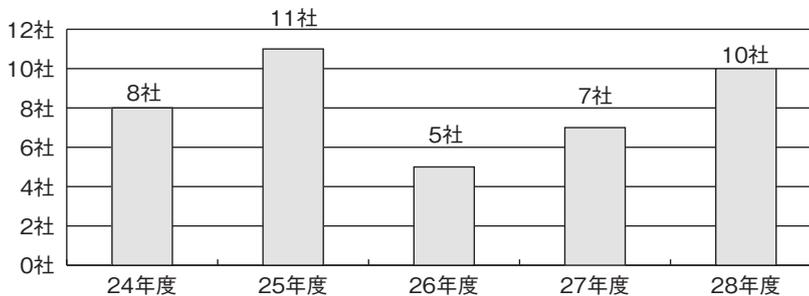
内 容	平成27年度	平成28年度
	香港「味の誘惑」における常設販売コーナーの設置 ・販売食品数 78点 ・販売企業数 21社	

(4) 豊橋産農産物海外販路開拓事業費 12,458,148 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	シンガポールのオンラインショップ及び常設店舗での試験販売、バイヤー招へいの実施など	

[指標]

指標名：展示会等参加企業数
 指標説明：展示会の参加企業数+物産展の参加企業数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 次世代農業推進費 <次世代農業の推進>	532,312,101	415,324,070	0	59,205,899	57,782,132

1 農業経営高度化事業費 314,678,769円 (農業支援課)

[総括]

栽培技術の高度化と経営規模の拡大を促進することを目的に、次世代施設園芸愛知県拠点のほか、農業者が行う複合型環境制御機能を備えた園芸施設や低コスト耐候性ハウスの整備に対して助成を行った。今後も農業経営の高度化を促し、産地競争力の強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 施設園芸高度化推進事業費 89,536,269円

区 分	平成27年度	平成28年度
内 容	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成	次世代施設園芸愛知県拠点の整備等に対する助成
補 助 金	12,543,529円	89,510,869円

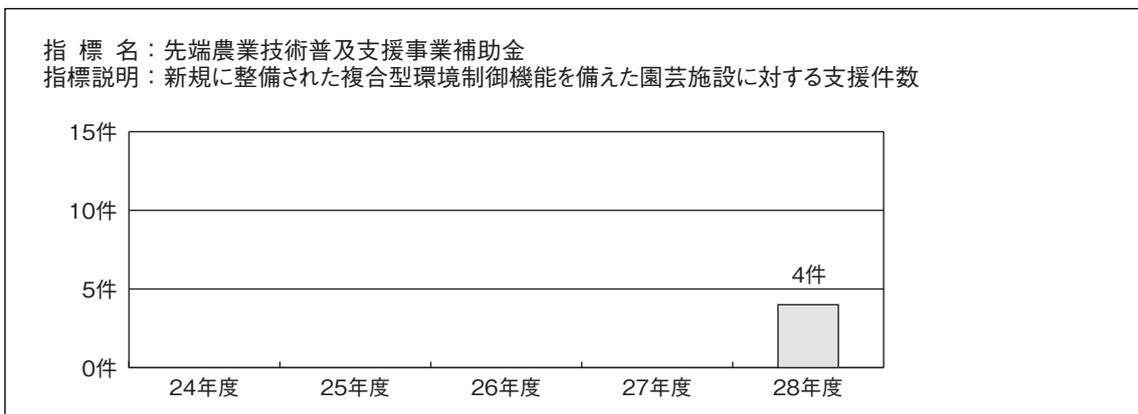
(2) 先端農業技術普及支援事業補助金 16,737,000円

区 分	平成27年度	平成28年度
内 容	—	複合型環境制御機能を備えた園芸施設の整備に対する助成
補 助 金	—	16,737,000円

(3) 産地パワーアップ事業補助金 208,405,500円

区 分	平成27年度	平成28年度
内 容	—	低コスト耐候性ハウスの整備等に対する助成
補 助 金	—	208,405,500円

[指 標]



2 次世代農業推進事業費

24,704,890 円（産業政策課）

[総括]

全国でも有数の先端施設園芸が集積する本地域における生産性の向上や農業後継者の育成等の課題に対処するため、植物工場普及のための新技術実証研究や植物工場の管理者等先端的な農業を担う次世代人材の育成に対し助成した。今後も、本市農業の持続と更なる発展のため、先端農業技術の普及促進に努めていく。

[実績及び成果]

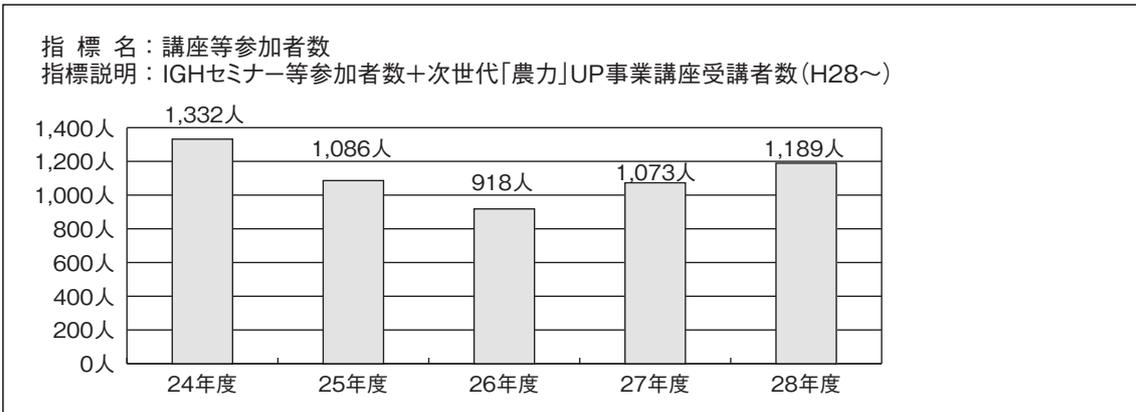
(1) 植物工場普及促進事業補助金 9,844,890 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	2年連続10aあたり収量50tの達成 可販果実績：50.9t/10a 栽培面積：1,024㎡ 栽培作物：大玉トマト（りんか409） 実務者会議の開催（12回） 施設見学会参加者数：1,073人	3年連続10aあたり収量50tの達成 可販果実績：52.2t/10a 栽培面積：1,024㎡ 栽培作物：大玉トマト（りんか409） 実務者会議の開催（11回） 施設見学会参加者数：986人

(2) 次世代「農力」UPアカデミー事業補助金 14,860,000 円

内 容	平成27年度	平成28年度
	—	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び大学生等のインターンシップ受け入れを実施

[指標]



3 畜産クラスター推進事業費 192,523,044 円（農業支援課）

[総括]

畜産クラスター計画に位置付ける養豚の収益力強化に向けた取組みを推進するため、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用し、中心的な経営体が行う施設整備に対し助成を行った。また、豊橋産畜産物を活用した商品の研究・開発を行うとともに、販売促進のためのグッズ作成に対し助成を行った。今後も地域における畜産の生産基盤強化のため施設整備、販売促進等の支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 畜産クラスター協議会活動費補助金 12,024 円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
内 容	—	豊橋地域畜産クラスター協議会の取組に対する助成
補 助 金	—	12,024円

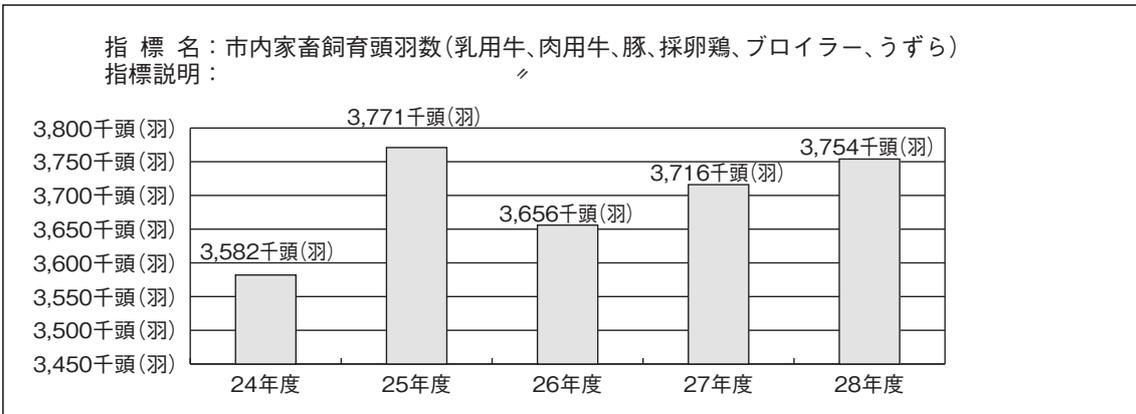
(2) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 192,194,000 円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
補 助 金	—	192,194,000円

(3) 豊橋産畜産物販売力強化事業補助金 317,020 円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
補 助 金	—	317,020円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地産地消推進費 <地産地消の促進>	8,286,676	0	0	2,124,000	6,162,676

1 都市農村交流促進事業費 6,867,584 円 (農業支援課)

[総括]

市民が農業体験を通じて農業の知識や理解を深める機会を提供するため、市民ふれあい農園の管理運営を行った。また、地域農産物を広くPRするため、農産物博覧会の開催に対して助成を行った。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を行っていく。

[実績及び成果]

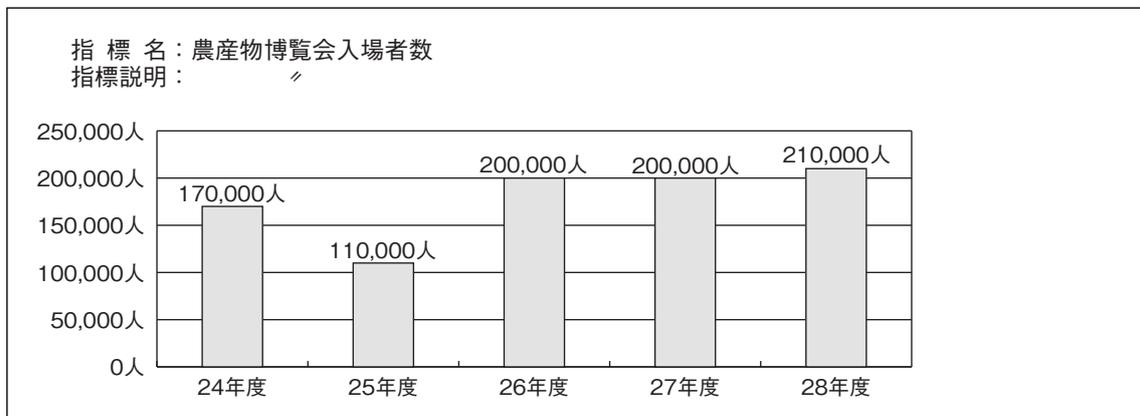
(1) 市民ふれあい農園事業費 3,984,219 円

区 分	平成27年度	平成28年度
農園利用者数	236人	236人
栽培講習会の開催	4回	4回

(2) 農産物博覧会振興補助金 2,883,365 円

区 分	平成27年度	平成28年度
開催期間	27.10.17~18	28.10.15~16
開催場所	豊橋公園	豊橋公園
事業費	3,161,572円	3,148,365円
補助金	2,866,572	2,883,365

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 自然ふれあい費 <自然とのふれあいの場の確保>	2,556,096	0	0	0	2,556,096

1 市民ふれあいの森管理事業費 2,556,096円 (農業支援課)

[総括]

吉祥山を市民が森林とふれあう場所として提供し、登山や林業体験などの活動や森林浴など市民の憩いの場として利用できるよう施設の維持管理や登山道の整備を行った。今後とも、健康登山や植物観察など利用目的の多様化に応じた施設維持を図っていく。

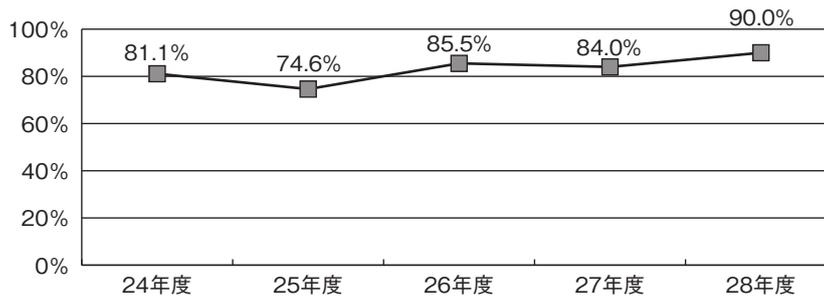
[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 2,556,096円

内 容	平成27年度	平成28年度
	草刈、浄化槽保守管理	草刈、浄化槽保守管理、休憩所等防 腐剤塗布

[指 標]

指 標 名：市民ふれあいの森利用者満足度
 指標説明：アンケート満足者数／アンケート総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 森林保全費 <森林の保全と育成>	3,628,910	1,198,000	0	0	2,430,910

1 森林保育除間伐推進事業補助金 91,800円 (農業支援課)

[総括]

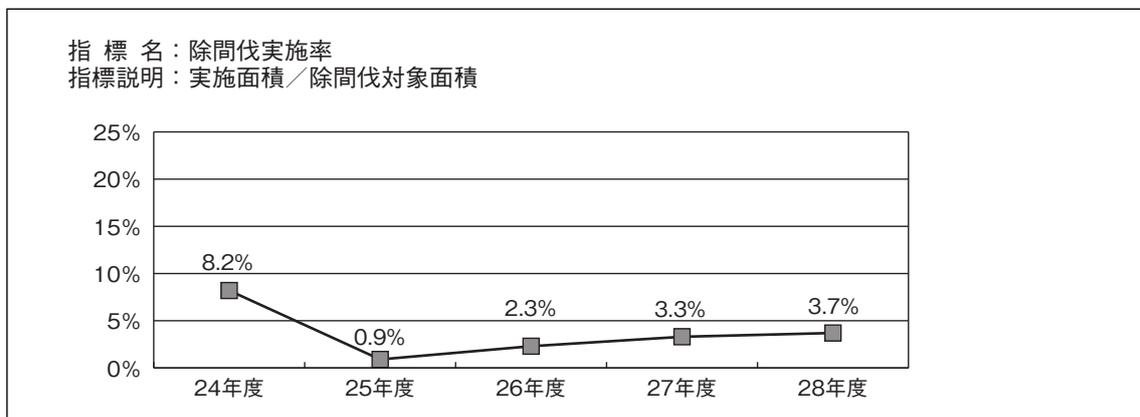
水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内にある除間伐適期 627ha の森林のうち、平成 28 年度は森林所有者 3 戸の除間伐 1.1ha に対する助成を行った。今後も、山林所有者の高齢化や相続による不在地主の増加に対応した事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 91,800円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
除 間 伐 面 積	3.0ha	1.1ha
補 助 金	258,400円	91,800円

[指 標]



※平成 25 年度より、新たな事業計画のため除間伐対象面積が増加

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	1,131,745,241	207,048,900	174,700,000	78,184	749,918,157
2目 農業生産基盤整備費 <農業生産を支える基盤の充実>	989,216,025	207,048,900	174,700,000	0	607,467,125

1 かんがい排水整備事業費 188,011,167円 (農地整備課)

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

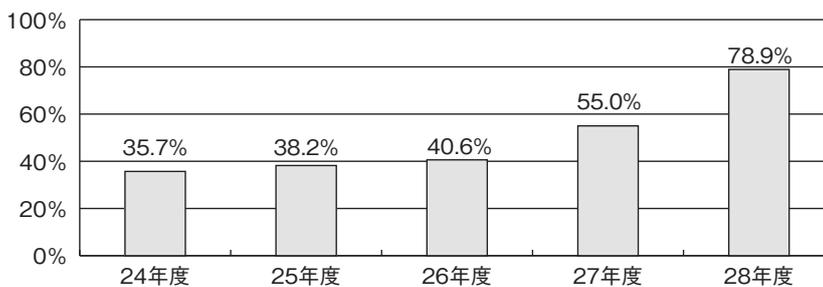
[実績及び成果]

(1) 二回地区緊急農地防災事業費 100,367,164円

内 容	平成27年度	平成28年度
	排水路工 延長 256m	

[指標]

指標名：二回地区緊急農地防災事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成20年度～30年度)

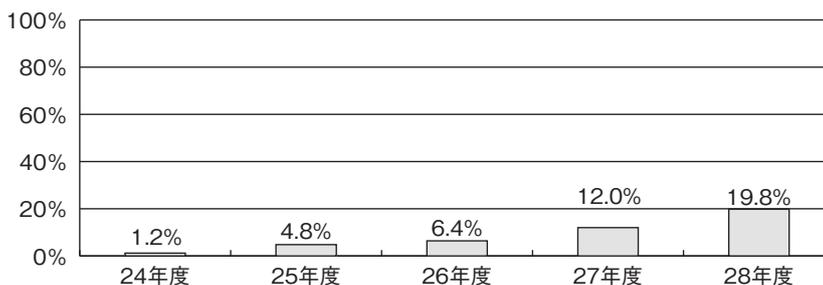


(2) 県営かんがい排水事業補助金 42,516,493円

区 分 地区名	平成27年度		平成28年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
三郷西部地区	100,999,022円	21,754,248円	—	—
二回地区	149,999,040	14,999,904	299,999,953円	37,516,525円
神野新田地区	—	—	49,999,680	4,999,968

[指標]

指標名：県営かんがい排水事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成24年度～33年度)



※神野新田地区の追加に伴う事業費見直しのため、24～27年度指標を再計算

(3) 単県土地改良事業補助金 38,572,310 円

内 容	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	事 業 費	補 助 金	事 業 費	補 助 金
土地改良区への補助	176,507,640円	28,952,159円	252,477,000円	38,572,310円

(4) 土地改良施設維持管理事業補助金 6,555,200 円

内 容	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	事 業 費	補 助 金	事 業 費	補 助 金
用水機維持管理事業補助金	69,308,400円	6,930,930円	61,552,000円	6,155,200円
土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	—	—	4,000,000	400,000

2 ため池等整備事業費 119,290,573 円（農地整備課）

[総 括]

ため池の安全対策と機能保持のため、施設の改修を行うとともに、災害時にため池を緊急水源として安全に活用するため2池を施設整備した。

また、ため池の減災対策に役立てるため、12池のハザードマップを作成し、対象となっている全池のハザードマップ作成を完了した。

今後もため池施設の適正な維持管理を行っていくとともに、ため池災害に関する情報提供に努める。

[実績及び成果]

(1) ため池等維持管理適正化事業費 2,490,000 円

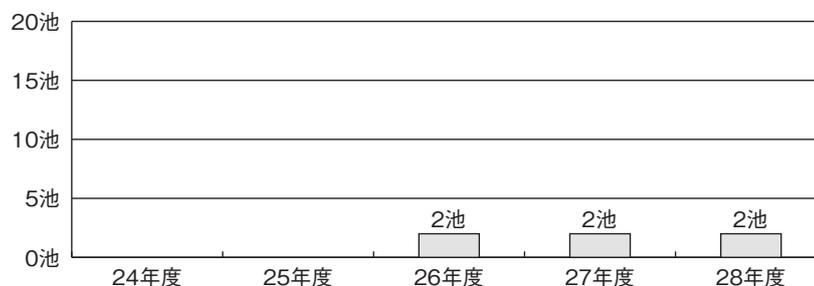
内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
工 事 費	15,075,720円	—
負 担 金	2,175,000	2,490,000円

(2) ため池維持補修事業費 102,567,810 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
災害時の水源利用施設整備	2池	2池

[指 標]

指 標 名：水源利用施設整備池数(単年度整備池数)
 指標説明：
 〃



(3) 県営防災ダム事業負担金 10,009,963 円

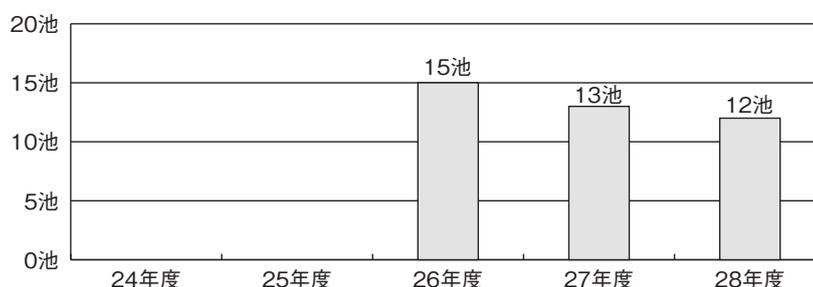
区分 地区名	平成27年度		平成28年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
平山池地区	36,399,240円	4,003,916円	—	—
昭和池地区	43,672,883	4,804,017	90,999,665円	10,009,963円

(4) ため池ハザードマップ作成事業費 4,222,800 円

ため池ハザードマップ作成池数	平成27年度	平成28年度
		13池

[指標]

指標名：ため池ハザードマップ作成池数(単年度作成池数)
 指標説明：〃



3 ほ場整備事業費 138,314,151 円 (農地整備課)

[総括]

ほ場整備により農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 県営ほ場整備事業補助金 47,856,869 円

区分 地区名	平成27年度		平成28年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
五号地区	192,998,772円	19,299,877円	310,265,882円	47,856,869円

[指標]

指標名：県営ほ場整備事業(五号地区)進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成26年度～31年度)

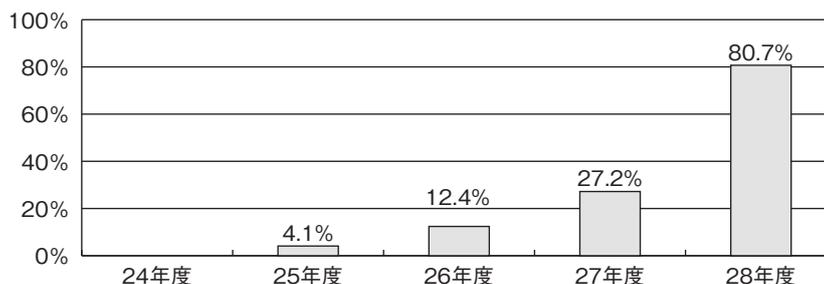


(2) 団体営ほ場整備事業補助金 21,769,282 円

地区名 \ 区分	平成27年度		平成28年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
単池地区	35,874,632円	33,882,525円	129,999,314円	21,769,282円

[指標]

指標名：団体営ほ場整備事業(単池地区)進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成25年度～29年度)



※事業費見直しのため、24～27年度指標を再計算

(3) ほ場整備事業計画調査事業補助金 68,688,000 円

地区名 \ 区分	平成27年度		平成28年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
二川地区	14,904,000円	11,664,000円	—	—
東細谷地区	—	—	34,128,000円	19,548,000円
三郷地区	—	—	86,400,000	49,140,000

4 農道整備事業費 36,013,948 円 (農地整備課)

[総括]

平成21年度に完了した県営ほ場整備事業豊橋第2地区で整備された農道(砂利道)等の舗装整備にかかる県営経営体育成基盤整備事業の負担金を支出し、農作物運搬の効率向上、農業経営の安定及び農村生活環境の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 2,722,575 円

内 容	平成27年度		平成28年度	
	舗装工等 一式		舗装工等 一式	

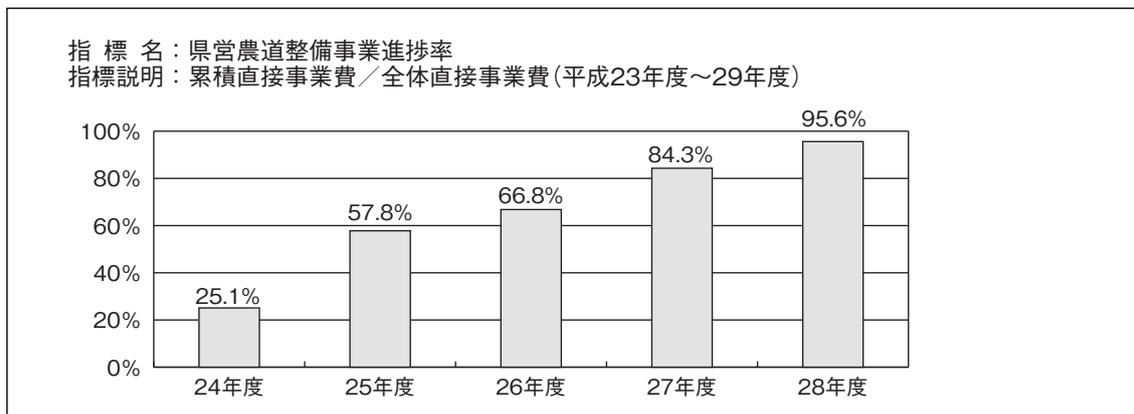
(2) 単県農道整備事業補助金 4,339,543 円

内 容	平成27年度		平成28年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
土地改良区への補助	7,121,520円	2,893,006円	10,749,240円	4,339,543円

(3) 県営農道整備事業負担金 28,951,830 円

地区名	平成27年度		平成28年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋第2地区	169,999,560円	42,499,890円	75,807,360円	18,951,840円
野依地区	9,999,720	2,499,930	39,999,960	9,999,990

[指標]



※計画変更による事業費見直しのため、24～27年度指標を再計算

5 農業用排水機場整備事業費 203,202,035 円 (河川課)

[総括]

施設の老朽化に伴い能力低下した排水機場、排水路等を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図った。今後も県の採択枠が限られているなか、計画的な事業進捗に努めていく。

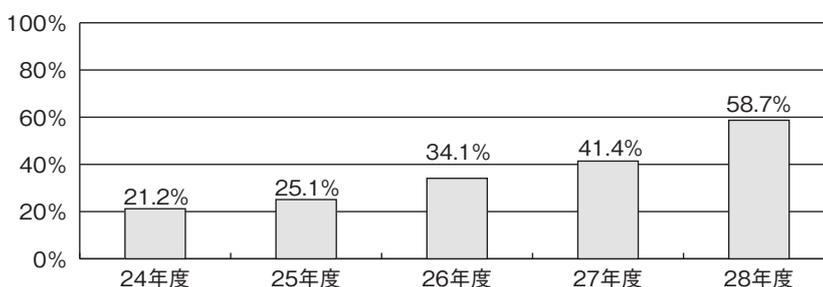
[実績及び成果]

(1) 県営たん水防除事業負担金 150,299,650 円

地区名	平成27年度		平成28年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
磯辺地区	22,642,200円	3,396,330円	166,799,520円	25,019,928円
植田地区	106,345,674	15,951,851	374,999,591	56,249,938
豊橋西部地区	259,999,200	38,999,880	—	—
新老津地区	24,445,563	3,666,834	258,199,683	38,729,952
新清須地区	13,653,183	2,047,977	143,694,000	21,554,100
新高師地区	—	—	58,304,880	8,745,732

[指標]

指標名：県営たん水防除事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成22年度～38年度)



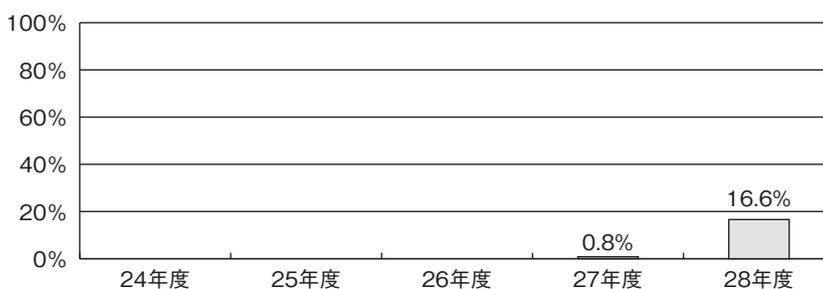
※事業完了に伴う全体直接事業費の見直しのため、24～27年度指標を再計算

(2) 県営緊急農地防災事業負担金 52,902,385 円

区分 地区名	平成27年度		平成28年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
五間川地区	14,511,960円	2,612,152円	258,987,742円	46,500,631円
大村東地区	—	—	8,535,240	1,280,286
大村西地区	—	—	34,143,120	5,121,468

[指標]

指標名：県営緊急農地防災事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成27年度～33年度)



※全体直接事業費増のため、27年度指標を再計算